

監 第 27 号

令和6年8月27日

見附市長 稲 田 亮 様

見附市監査委員 依 田 志 郎

同 重 信 元 子

令和5年度公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和5年度見附市水道事業会計決算、令和5年度見附市下水道事業会計決算及び令和5年度見附市病院事業会計決算について審査を実施したので、次のとおり意見書を提出します。

## 令和5年度 見附市公営企業会計決算審査意見書

### 第1 審査の対象

令和5年度 見附市水道事業会計決算

令和5年度 見附市下水道事業会計決算

令和5年度 見附市病院事業会計決算

### 第2 審査の期間

令和6年6月28日から令和6年7月31日まで

### 第3 審査の方法

審査に付された水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計の決算及び付属書類が関係法令に準拠して作成され、事業の財政状態及び経営実績を適正に表示しているか、またその計数は証書類と符合し、かつ正確であるかについて審査し、さらに必要に応じて関係職員の説明を聴取して実施した。なお、貯蔵品については、抽出により実地審査を行った。

### 第4 審査の結果

審査に付された各会計の書類は、地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて作成され、その計数は正確で会計諸帳簿と符合し、年度末における財政状態及び当年度における経営実績を適正に表示しているものと認められた。その概要及び意見については、次のとおりである。

# 水道事業会計

# 水道事業会計

## 1 業務の状況について

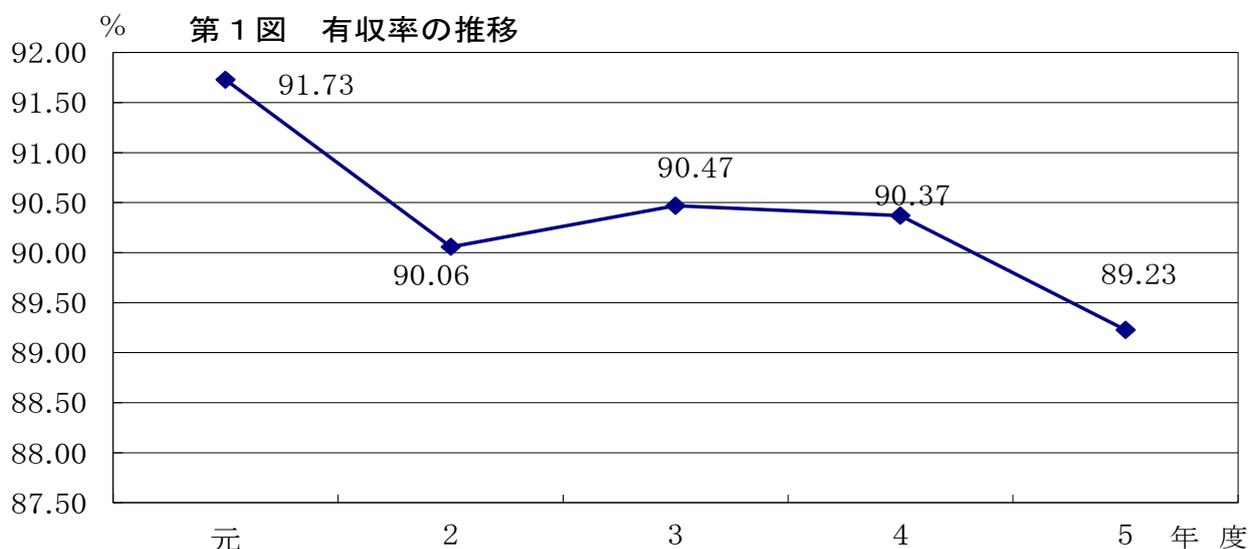
令和5年度末現在における給水人口は48,995人であり、給水区域内の総人口の減少に伴って、前年度に比べ628人(見附市区域473人、長岡市中之島区域155人)減少している。一方、給水栓数は23栓増加している。

年間配水量は6,505,667 m<sup>3</sup>(前年度比102,724 m<sup>3</sup>減)で、年間有収水量は5,805,021 m<sup>3</sup>(前年度比167,185 m<sup>3</sup>減)となった。その結果、配水量に対する有収水量を示す有収率は89.23%となり、前年度に比べ1.14<sup>ポイント</sup>低下している。

なお、全国類似団体平均指標(「令和4年度水道事業経営指標」(総務省自治財政局編)による。以下「全国平均指標」という)によると、表流水を主とする給水人口3万人以上5万人未満の団体における有収率は、81.34%となっている。

第1表 給水人口と配水量等

区 分	年 度			前年度比較	
	3年度	4年度	5年度	増 減	増減率(%)
年度末総人口(人)	50,270	49,644	49,016	△ 628	△ 1.3
年度末給水人口(人)	50,247	49,623	48,995	△ 628	△ 1.3
普及率(%)	99.9	99.9	99.9	0	-
年度末給水栓数(栓)	20,037	20,137	20,160	23	0.1
年間配水量(m <sup>3</sup> )	6,724,681	6,608,391	6,505,667	△ 102,724	△ 1.6
年間有収水量(m <sup>3</sup> )	6,084,152	5,972,206	5,805,021	△ 167,185	△ 2.8
有収率(%)	90.47	90.37	89.23	△ 1.14	-



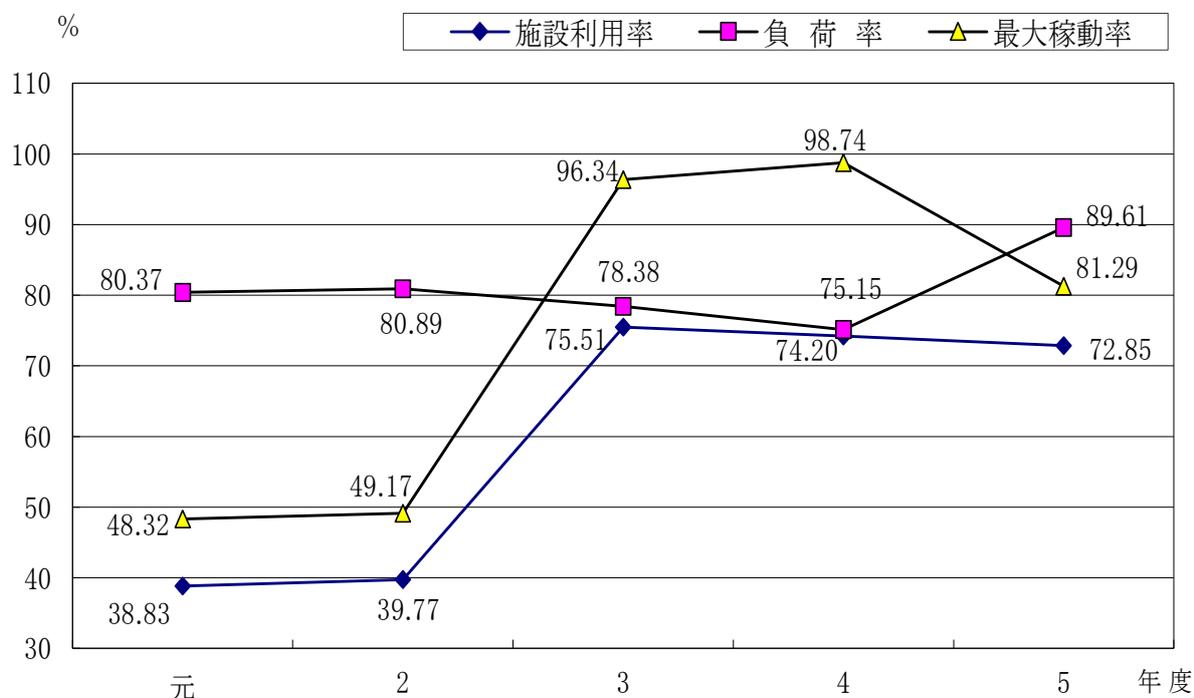
浄水場の配水能力は、令和3年度より新青木浄水場となり24,400 m<sup>3</sup>/日となっている。この配水能力に対する令和5年度の1日平均配水量は17,775 m<sup>3</sup>となっている。施設の利用状況の良否を総合的に示す施設利用率(1日平均配水量/1日配水能力×100)は72.85%となり、前年度に比べ1.35%低下している。

また、施設利用率を負荷率(1日平均配水量/1日最大配水量×100)と、最大稼働率(1日最大配水量/1日配水能力×100)に分解すると、負荷率については89.61%、最大稼働率は81.29%となっている。

第2表 施設稼働状況

年度		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	R4全国平均指標
区分							
1日配水能力 (m <sup>3</sup> )	(A)	47,000	47,000	24,400	24,400	24,400	
1日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	(B)	22,710	23,110	23,507	24,092	19,835	
1日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	(C)	18,252	18,694	18,424	18,105	17,775	
施設利用率 (%)	(C)/(A)	38.83	39.77	75.51	74.20	72.85	60.00
負荷率 (%)	(C)/(B)	80.37	80.89	78.38	75.15	89.61	83.22
最大稼働率 (%)	(B)/(A)	48.32	49.17	96.34	98.74	81.29	72.09

第2図 施設稼働の推移



## 2 経営の状況について

### (1) 経営収支

水道事業会計の経常損益は、5,785万8千円の黒字となった。前年度に比べ1,917万8千円(24.9%)悪化している。

第3表 経営収支の状況

区分	年度	3年度	4年度	5年度	前年度比較	
					増減額	増減率
		円	円	円	円	%
営業収益		986,397,405	939,322,002	937,540,551	△ 1,781,451	△ 0.2
(-) 営業費用		1,164,299,341	1,084,183,666	1,101,692,710	17,509,044	1.6
営業損益		△ 177,901,936	△ 144,861,664	△ 164,152,159	△ 19,290,495	△ 13.3
(+) 営業外収益		278,757,644	281,410,449	276,956,830	△ 4,453,619	△ 1.6
(-) 営業外費用		66,164,499	59,512,199	54,946,277	△ 4,565,922	△ 7.7
経常損益		34,691,209	77,036,586	57,858,394	△ 19,178,192	△ 24.9
(+) 特別利益		6,330,646	0	1,106,637	1,106,637	皆増
(-) 特別損失		212,980,024	10,000	2,768,774	2,758,774	著増
当年度純損益		△ 171,958,169	77,026,586	56,196,257	△ 20,830,329	△ 27.0

### (2) 総収益

総収益は12億1,560万4千円で、前年度に比べ512万8千円(0.4%)減少している。

営業収益は9億3,754万1千円で、前年度に比べ178万1千円(0.2%)減少している。これは主に、その他の営業収益が1,390万9千円(61.3%)増加したものの、給水人口の減少による給水収益が1,580万7千円(1.7%)減少したことなどによる。

営業外収益は445万円4千円(1.6%)減少している。これは主に加入金が前年度に比べ508万円(36.5%)減少したことによる。

特別利益は110万7千円となり、皆増している。

第4表 収益の状況

区分	年度	3年度	4年度	5年度	前年度比較	
					増減額	増減率
		円	円	円	円	%
営業収益	給水収益	926,065,700	915,950,822	900,144,195	△ 15,806,627	△ 1.7
	受託工事収益	0	697,370	813,582	116,212	16.7
	その他営業収益	60,331,705	22,673,810	36,582,774	13,908,964	61.3
	計	986,397,405	939,322,002	937,540,551	△ 1,781,451	△ 0.2
営業外収益	受取利息及び配当金	345,499	245,019	244,580	△ 439	△ 0.2
	他会計補助金	822,000	980,000	984,000	4,000	0.4
	長期前受金戻入	262,262,705	259,099,503	257,869,405	△ 1,230,098	△ 0.5
	加入金	10,070,000	13,905,000	8,825,000	△ 5,080,000	△ 36.5
	雑収益	5,257,440	7,180,927	9,033,845	1,852,918	25.8
	計	278,757,644	281,410,449	276,956,830	△ 4,453,619	△ 1.6
特別利益	固定資産売却益	0	0	0	0	-
	過年度損益修正益	0	0	562,637	562,637	皆増
	その他特別利益	6,330,646	0	544,000	544,000	皆増
	計	6,330,646	0	1,106,637	1,106,637	皆増
合計	1,271,485,695	1,220,732,451	1,215,604,018	△ 5,128,433	△ 0.4	

(3) 総費用

総費用は11億5,940万8千円で、前年度に比べ1,570万2千円(1.4%)増加している。

営業費用は11億169万3千円で、前年度に比べ1,750万9千円(1.6%)増加している。これは主に、総係費が722万2千円(6.3%)減少したものの、原水及び浄水費1,002万4千円(4.6%)、配水及び給水費554万8千円(5.3%)、資産消耗費が758万2千円(96.4%)それぞれ増加したことによる。

営業外費用は5,494万6千円で、前年度に比べ456万6千円(7.7%)の減少となっている。

特別損失は、過年度損益修正損が1万円(皆減)減少したものの、令和6年能登半島地震の被害による、災害による損失が276万9千円(皆増)となり、増加した。

第5表 費用の状況

区分		年度			前年度比較	
		3年度	4年度	5年度	増減額	増減率
営業費用	原水及び浄水費	221,827,499	216,622,300	226,646,698	10,024,398	4.6
	配水及び給水費	165,168,724	105,523,913	111,071,634	5,547,721	5.3
	受託工事費	0	653,330	251,000	△402,330	△61.6
	総係費	127,025,661	114,549,799	107,327,743	△7,222,056	△6.3
	減価償却費	625,918,813	638,966,589	640,835,880	1,869,291	0.3
	資産減耗費	24,358,644	7,867,735	15,450,085	7,582,350	96.4
	その他の営業費用	0	0	109,670	109,670	皆増
	計	1,164,299,341	1,084,183,666	1,101,692,710	17,509,044	1.6
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	61,757,099	58,227,296	54,248,186	△3,979,110	△6.8
	雑支出	4,407,400	1,284,903	698,091	△586,812	△45.7
	計	66,164,499	59,512,199	54,946,277	△4,565,922	△7.7
特別損失	過年度損益修正損	0	10,000	0	△10,000	皆減
	災害による損失	0	0	2,768,774	2,768,774	皆増
	その他特別損失	212,980,024	0	0	0	-
	計	212,980,024	10,000	2,768,774	2,758,774	27,587.7
合計		1,443,443,864	1,143,705,865	1,159,407,761	15,701,896	1.4

総費用を性質別に分類したものは、次のとおりである。

固定費(人件費、支払利息及び減価償却費)が総費用に占める割合は67.5%で、前年度に比べ2.5%低下している。

人件費は前年度に比べ1,602万5千円(15.5%)減少している。これは主に、配水及び給水費、総係費における人件費が減少したことによる。また、その他費用は前年度に比べ増加しているが、これは主に、旅費430,264円(627.2%)、貸倒引当金繰入額348,000円(200.9%)、固定資産除却費7,582,350円(196.4%)がそれぞれ増加したことによる。

第6表 費用の性質別内訳

年度 区分	3年度		4年度		5年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%	円	%
人件費	125,532,683	8.7	103,713,727	9.1	87,689,161	7.6	△16,024,566	△15.5
支払利息	61,757,099	4.3	58,227,296	5.1	54,248,186	4.7	△3,979,110	△6.8
減価償却費	625,918,813	43.4	638,966,589	55.9	640,835,880	55.3	1,869,291	0.3
動力費	3,046,170	0.2	2,130,500	0.2	1,841,630	0.2	△288,870	△13.6
修繕費	123,359,362	8.5	67,318,091	5.9	84,024,165	7.2	16,706,074	24.8
使用料及び賃借料	10,468,864	0.7	10,820,740	0.9	9,767,089	0.8	△1,053,651	△9.7
委託費	228,666,079	15.8	236,461,297	20.7	243,477,477	21.0	7,016,180	3.0
その他	264,694,794	18.3	26,067,625	2.3	37,524,173	3.2	11,456,548	43.9
計	1,443,443,864	100.0	1,143,705,865	100.0	1,159,407,761	100.0	15,701,896	1.4

※上記一覧表中「その他」の詳細については、91頁「第5 費用節別比率表」を参照。

・生産性（職員数と事業の状況との関係）について

水道事業における生産性をもっとも端的に表す職員1人当たりの給水人口、有収水量及び営業収益等を算出すると第7表のようになる。

第7表 職員1人当たりの給水人口、有収水量及び営業収益等

年度 区分	3年度	4年度	5年度	R4全国 平均指標	算式
給水人口(人)	2,792	2,757	3,062	2,572	
有収水量(m <sup>3</sup> )	338,008	331,789	362,814	303,981	
職員1人当たり 営業収益 (千円)	54,800	52,146	58,545	55,583	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員給与費対 営業収益比率 (%)	12.73	11.05	9.36	10.36	$\frac{\text{職員給与費(人件費)}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$
損益勘定職員数(人)	18	18	16	12 <sup>※</sup>	※有収水量1万m <sup>3</sup> /日当たり職員数

・1㎡当たりの給水原価等について

給水原価は、前年度に比べ6円77銭(4.57%)増加し、154円78銭となっている。  
 供給単価は、前年度に比べ1円69銭(1.10%)増加し、155円06銭となっている。  
 これにより、販売損益は28銭の黒字となっている。

第8表 1㎡当たり給水原価及び供給単価の推移

区分	元年度		2年度		3年度		4年度		5年度	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
給水原価	125	97	146	06	159	13	148	01	154	78
供給単価	151	54	137	16	152	21	153	37	155	06
販売損益	25	57	△8	90	△6	92	5	36	0	28

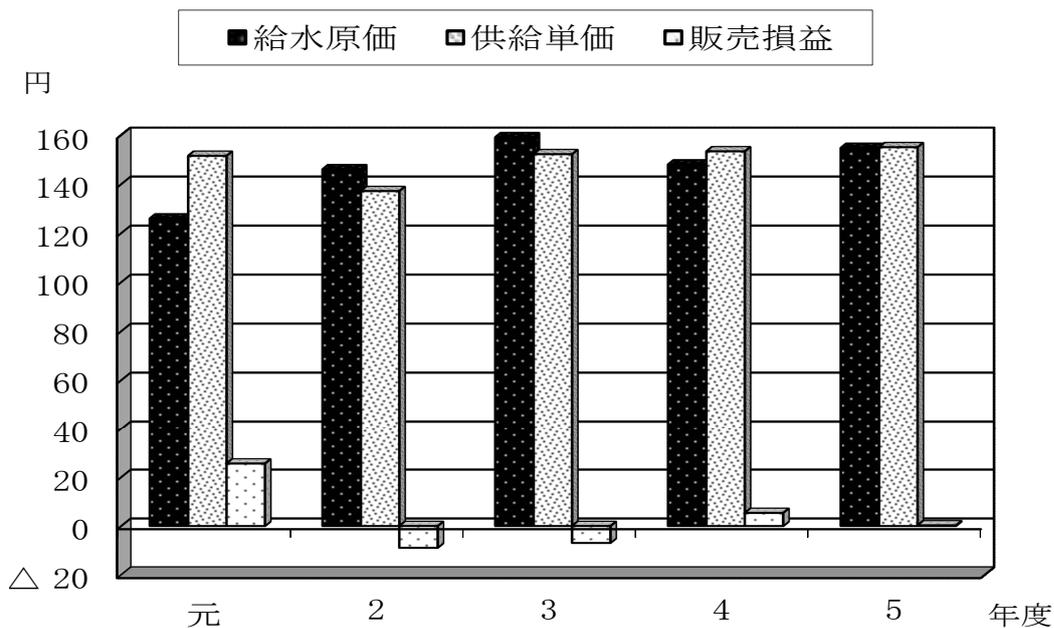
$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入(営業外収益)}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$$

【参考】

$$\text{料金回収率} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100 = \frac{\text{給水収益}}{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入(営業外収益)}} \times 100$$

給水原価と供給単価の推移 (1㎡当たり)



(4) 資本的収支の状況

資本的収入及び支出の予算執行状況並びに補てん財源の状況は、第9表のとおりである。

資本的収入1億8,058万6千円が資本的支出6億6,993万9千円に対して不足する額4億8,935万3千円は、過年度分損益勘定留保資金1,856万6千円、当年度分損益勘定留保資金4億556万2千円、減債積立金838万1千円及び建設改良積立金5,684万4千円により補てんされている。

また、資本的支出のうち建設改良費については、予算額5億7,732万7千円に対し、決算額4億5,402万6千円(執行率78.6%)となっている。ここから地方公営企業法第26条の規定による翌年度繰越額4,703万3千円を差し引いた後の不用額は、7,626万8千円である。

第9表 資本的収支の状況

区 分	5年度				4年度	決算額の比較		
	予算額 円	決算額 円	予算額に比べ決算額 の増減・不用額 円	執行率 %	決算額 円	増減額 円	増減率 %	
資本的収入	386,647,000	180,586,427	△ 206,060,573	46.7	115,576,400	65,010,027	56.2	
企業債	293,000,000	150,000,000	△ 143,000,000	51.2	100,000,000	50,000,000	50.0	
負担金	93,647,000	30,586,427	△ 63,060,573	32.7	15,576,400	15,010,027	96.4	
資本的支出	793,241,400	669,939,576	76,268,544	84.5	500,655,531	169,284,045	33.8	
建設改良費	577,327,400	454,025,973	76,268,147	78.6	280,741,094	173,284,879	61.7	
企業債償還金	215,914,000	215,913,603	397	99.9	219,914,437	△ 4,000,834	△ 1.8	
資本的収入額が 資本的支出額に 不足する額	406,594,400	489,353,149	△ 82,758,749	-	385,079,131	104,274,018	27.1	
補てん財源	過年度分勘定 留保資金	117,013,400	18,566,130	98,447,270	-	35,171,871	△ 16,605,741	△ 47.2
	当年度分勘定 留保資金	289,581,000	405,561,933	△ 115,980,933	-	349,363,821	56,198,112	16.1
	減債積立金	0	8,381,465	△ 8,381,465	-	543,439	7,838,026	著増
	建設改良積立金	0	56,843,621	△ 56,843,621	-	0	56,843,621	皆増

建設改良費の内訳は、第10表のとおりである。主なものは、配水管布設替工事等の配水施設費が3億9,926万2千円、事務費が2,850万7千円となっている。

第10表 建設改良費の内訳

科目	決算額	説	明
建設改良費	454,025,973	円	円
		浄水施設費	15,660,700
		信濃川取水場 揚砂機歩廊改築工事	4,290,000
		信濃川取水場導水4号ポンプ分解整備工事	4,236,100
		信濃川取水場導水3号ポンプ逆止弁・電動弁入替工事	6,428,400
		青木浄水場前面水路柵設置工事	706,200
		配水施設費	399,261,500
		配水管布設 延長 54.1m	3,787,300
		配水管布設替 延長 2,289.9m	384,552,300
		消火栓布設 1基	2,762,100
		消火栓布設替 5基	8,159,800
		営業設備費	10,596,630
		水道メーター取付	727,520
		車両運搬具	2,822,510
工具器具及び備品	7,046,600		
事務費	28,507,143		
給料	14,074,200		
手当	8,534,241		
法定福利費	4,335,492		
委託料	1,563,210		

### 3 財政の状況について

#### (1) 資 産

資産の合計は、195 億 6,885 万円で、前年度に比べ 2 億 8,644 万 9 千円 (1.4%) 減少している。

有形固定資産は、年度当初現在高 254 億 995 万円である。当年度中に取得した資産は、構築物 3 億 9,474 万 4 千円、機械及び装置 1,042 万 2 千円、車両運搬具 255 万 4 千円、工具器具及び備品 640 万 6 千円、建設仮勘定 1,342 万 1 千円である。当年度中に除却した有形固定資産は、構築物 4,495 万 5 千円、機械及び装置 911 万 8 千円、車両運搬具 226 万 4 千円、工具器具及び備品 133 万円であり、有形固定資産に振り替えた建設仮勘定は、3,280 万円である。これにより年度末現在高は 257 億 4,703 万円となっている。

減価償却累計額は 105 億 9,133 万 8 千円で、当年度末償却未済高は 151 億 5,569 万 2 千円となっている。

無形固定資産 120 万円 (8.8%) の減は、庁舎利用権の当年度償却分である。

投資その他の資産は投資有価証券であり、年度末現在高は 1 億 9,999 万 3 千円となっている。

流動資産は、42 億 70 万 1 千円で、前年度に比べ 2,491 万 1 千円 (0.6%) 減少している。これは主に、未収金が 2,187 万 4 千円 (20.4%) 増加したが、現金預金が 5,015 万 2 千円 (1.2%) 減少したことによる。

第 11 表 資産の状況

区 分 \ 年 度		3年度	4年度	5年度	前年度比較	
					増減額	増減率
固定資産	有形固定資産	15,776,892,406	15,416,030,432	15,155,692,687	△ 260,337,745	△ 1.7
	無形固定資産	15,162,000	13,663,000	12,463,000	△ 1,200,000	△ 8.8
	投資その他の資産	199,993,273	199,993,273	199,993,273	0	0.0
	計	15,992,047,679	15,629,686,705	15,368,148,960	△ 261,537,745	△ 1.7
流動資産	現金預金	4,081,240,842	4,105,513,305	4,055,361,713	△ 50,151,592	△ 1.2
	未収金 (※)	156,833,111	107,256,032	129,130,032	21,874,000	20.4
	貯蔵品	10,878,199	12,345,509	12,809,239	463,730	3.8
	前払金	0	0	3,400,000	3,400,000	皆増
	前払費用	0	497,190	0	△ 497,190	皆減
	計	4,248,952,152	4,225,612,036	4,200,700,984	△ 24,911,052	△ 0.6
合 計		20,240,999,831	19,855,298,741	19,568,849,944	△ 286,448,797	△ 1.4

※ 未収金の金額は、貸倒引当金控除後の金額

(2) 負債

負債の合計は、117億5,029万7千円で、前年度に比べ3億4,264万5千円(2.8%)減少している。

固定負債は、前年度に比べ6,476万円(1.0%)減の63億2,392万6千円となっている。

流動負債は、3億2,394万5千円で、前年度に比べ4,725万9千円(12.7%)減少している。これは主に、未払金が5,061万円(35.6%)減少したことによる。

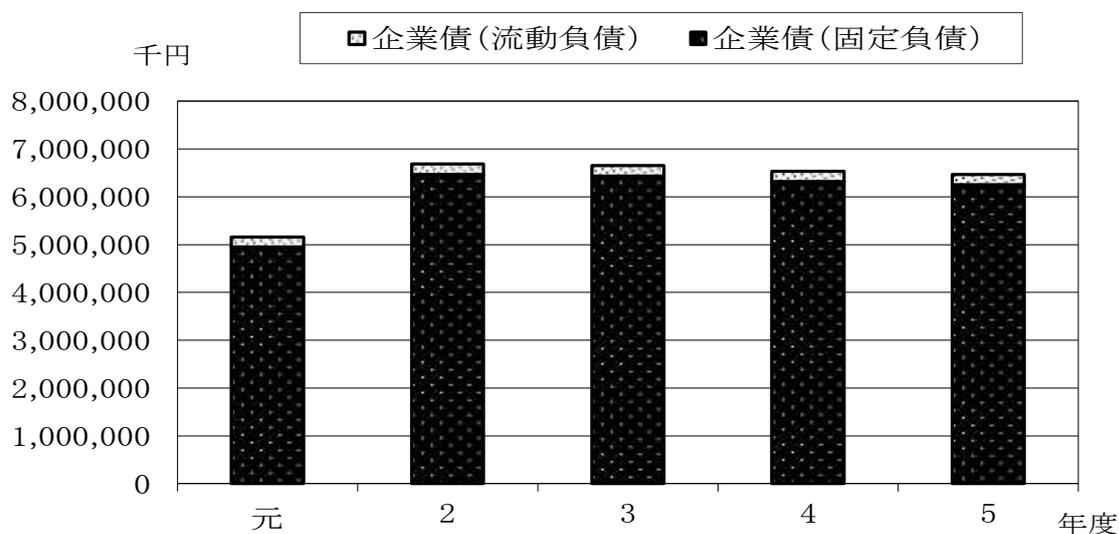
繰延収益は、51億242万6千円で、前年度に比べ2億3,062万6千円(4.3%)減少している。

第12表 負債の状況

区 分		年 度			前年度比較	
		3年度	4年度	5年度	増減額	増減率
固定負債	企 業 債 (建設改良費等財源)	6,433,463,771	6,317,550,168	6,249,221,216	△ 68,328,952	△ 1.1
	退職給付引当金	93,019,884	71,136,434	74,705,098	3,568,664	5.0
	計	6,526,483,655	6,388,686,602	6,323,926,314	△ 64,760,288	△ 1.0
流動負債	企 業 債 (建設改良費等財源)	219,914,437	215,913,603	218,328,952	2,415,349	1.1
	未 払 金	216,449,069	142,278,073	91,668,413	△ 50,609,660	△ 35.6
	賞 与 引 当 金	9,287,000	6,950,382	7,886,124	935,742	13.5
	そ の 他 流 動 負 債	6,106,914	6,061,242	6,061,242	0	0.0
	計	451,757,420	371,203,300	323,944,731	△ 47,258,569	△ 12.7
繰延収益	長期前受金(※)	5,577,428,885	5,333,052,382	5,102,426,185	△ 230,626,197	△ 4.3
	計	5,577,428,885	5,333,052,382	5,102,426,185	△ 230,626,197	△ 4.3
合 計		12,555,669,960	12,092,942,284	11,750,297,230	△ 342,645,054	△ 2.8

※ 長期前受金の金額は、収益化累計額控除後の金額

第4図 企業債残高の推移(年度末)



(3) 資 本

資本の合計は、78 億 1,855 万 3 千円で、前年度に比べ 5,619 万 6 千円 (0.7%) 増加している。

資本金については、変動はない。

剰余金は、主に建設改良積立金が 5,684 万 4 千円 (3.1%) 減少し、当年度末処分利益剰余金が 7,403 万 3 千円 (皆増) 増加し、38 億 507 万 7 千円となっている。

第 13 表 資本の状況

区 分		年 度			前年度比較	
		3年度	4年度	5年度	増減額	増減率
資本金	資 本 金	円 4,013,475,961	円 4,013,475,961	円 4,013,475,961	円 0	% 0.0
	計	4,013,475,961	4,013,475,961	4,013,475,961	0	0.0
剰余金	資 本 剰 余 金	39,535,481	39,535,481	39,535,481	0	0.0
	利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	3,632,318,429	3,709,345,015	3,765,541,272	56,196,257	1.5
	減 債 積 立 金	1,895,690,327	1,895,146,888	1,886,765,423	△ 8,381,465	△ 0.4
	建 設 改 良 積 立 金	1,861,586,271	1,861,586,271	1,804,742,650	△ 56,843,621	△ 3.1
	当年度末処分利益剰余金	0	0	74,033,199	74,033,199	皆増
	当年度末処理欠損金	124,958,169	47,388,144	0	△ 47,388,144	皆減
	計	3,671,853,910	3,748,880,496	3,805,076,753	56,196,257	1.5
合 計		7,685,329,871	7,762,356,457	7,818,552,714	56,196,257	0.7

(4) キャッシュ・フロー

業務活動においては、主に当年度純利益、減価償却費により、4 億 1,513 万 1 千円の資金の増加となっている。

投資活動においては、主に有形固定資産の取得による支出により、3 億 9,936 万 9 千円の資金の減少となっている。

財務活動においては、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出により、6,591 万 4 千円の資金減少となっている。

この結果、資金増減額は 5,015 万 2 千円の減少となり、資金期末残高は 40 億 5,536 万 2 千円となっている。

第 14 表 キャッシュ・フローの状況

区 分	年 度			増減額
	3年度	4年度	5年度	
業務活動によるキャッシュ・フロー	円 499,134,609	円 441,968,840	円 415,131,451	円 △ 26,837,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 761,389,686	△ 297,781,940	△ 399,369,440	△ 101,587,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,445,630	△ 119,914,437	△ 65,913,603	54,000,834
資 金 増 加 額	△ 290,700,707	24,272,463	△ 50,151,592	△ 74,424,055
資 金 期 首 残 高	4,371,941,549	4,081,240,842	4,105,513,305	24,272,463
資 金 期 末 残 高	4,081,240,842	4,105,513,305	4,055,361,713	△ 50,151,592

## 4 経営分析について

### (1) 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に対して固定資産が占める割合を示す指標で、低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.19 ㊦低下している。

固定負債構成比率は、総資本に対して固定負債が占める割合を示す指標で、低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.14 ㊦上昇している。

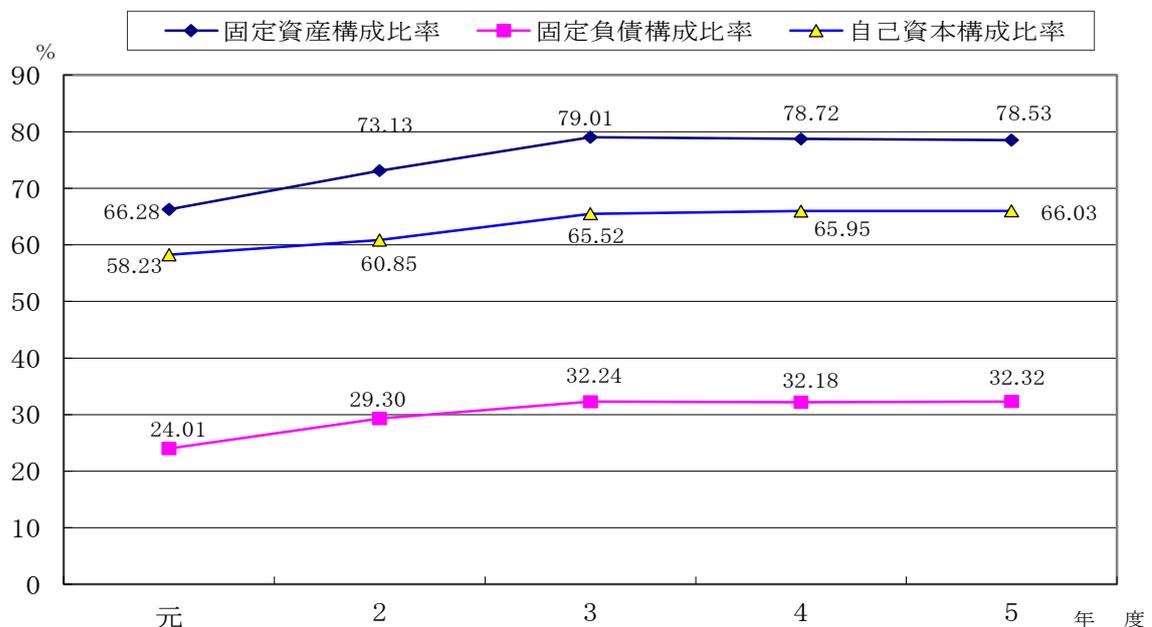
自己資本構成比率は、総資本に対して自己資本が占める割合を示す指標で、高いほど経営の安定性が高いとされている。当年度は、前年度に比べ0.08 ㊦上昇している。

第15表 構成比率の推移

(単位:%)

項目 \ 年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	R4全国平均指標
固定資産構成比率	66.28	73.13	79.01	78.72	78.53	88.57
固定負債構成比率	24.01	29.30	32.24	32.18	32.32	30.19
自己資本構成比率	58.23	60.85	65.52	65.95	66.03	65.94

第5図 構成比率の推移



## (2) 財務比率

固定比率は、自己資本に対する固定資産の割合で、資本の固定化を表す指標である。100%以下が望ましいとされ、当年度は、前年度に比べ0.41 ㊦低下している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表す指標である。100%以下が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.36 ㊦低下している。

流動比率及び当座比率(酸性試験比率)は、短期債務に対する支払能力を表す指標である。流動比率は200%以上、当座比率(酸性試験比率)は100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ流動比率が158.37 ㊦、当座比率(酸性試験比率)も156.83 ㊦それぞれ上昇している。

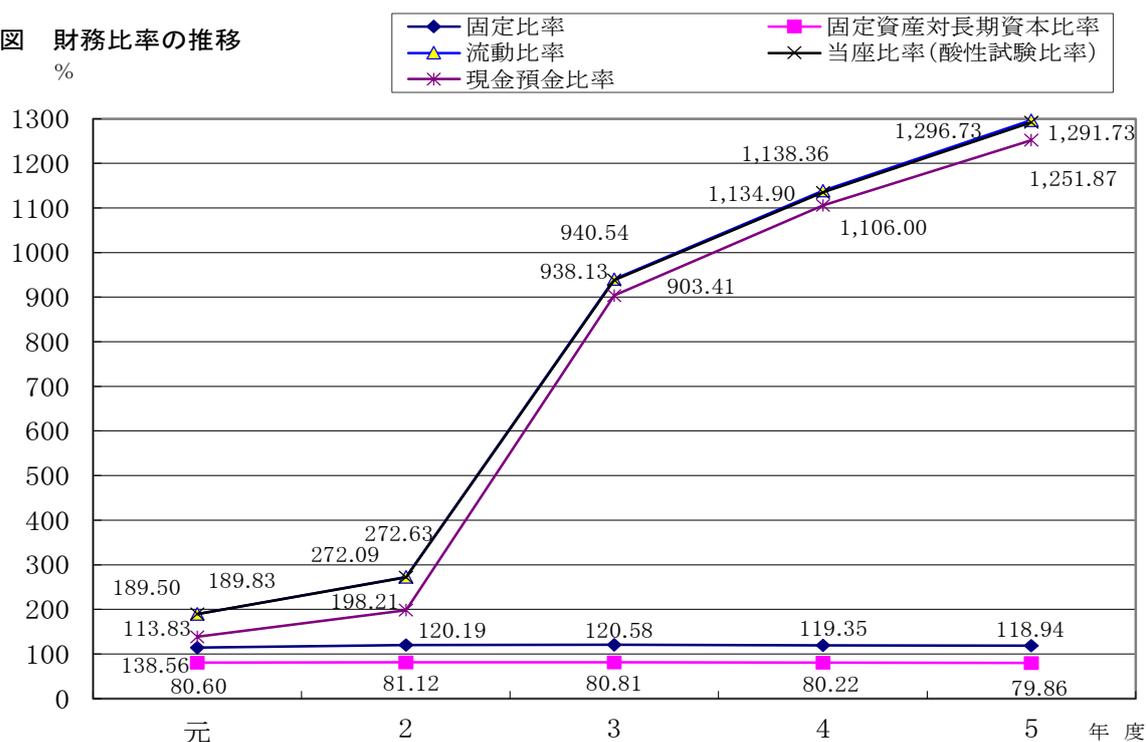
現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合で、当座の支払能力を表す指標である。当年度は、前年度に比べ145.87 ㊦上昇している。

第16表 財務比率の推移

(単位:%)

項目 \ 年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	R4全国平均指標
固定比率	113.83	120.19	120.58	119.35	118.94	134.33
固定資産対長期資本比率	80.60	81.12	80.81	80.22	79.86	92.14
流動比率	189.83	272.63	940.54	1,138.36	1,296.73	295.50
当座比率(酸性試験比)	189.50	272.09	938.13	1,134.90	1,291.73	282.83
現金預金比率	138.56	198.21	903.41	1,106.00	1,251.87	

第6図 財務比率の推移



### (3) 収益率

総資本利益率は、投下資本とそれによってもたらされた利益を比較する指標で、高いほど良いとされている。当年度は、前年度に比べ0.09%低下している。

総収益対総費用比率は、総費用に対してどれだけ総収益をあげているかを表す指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ1.88%低下している。

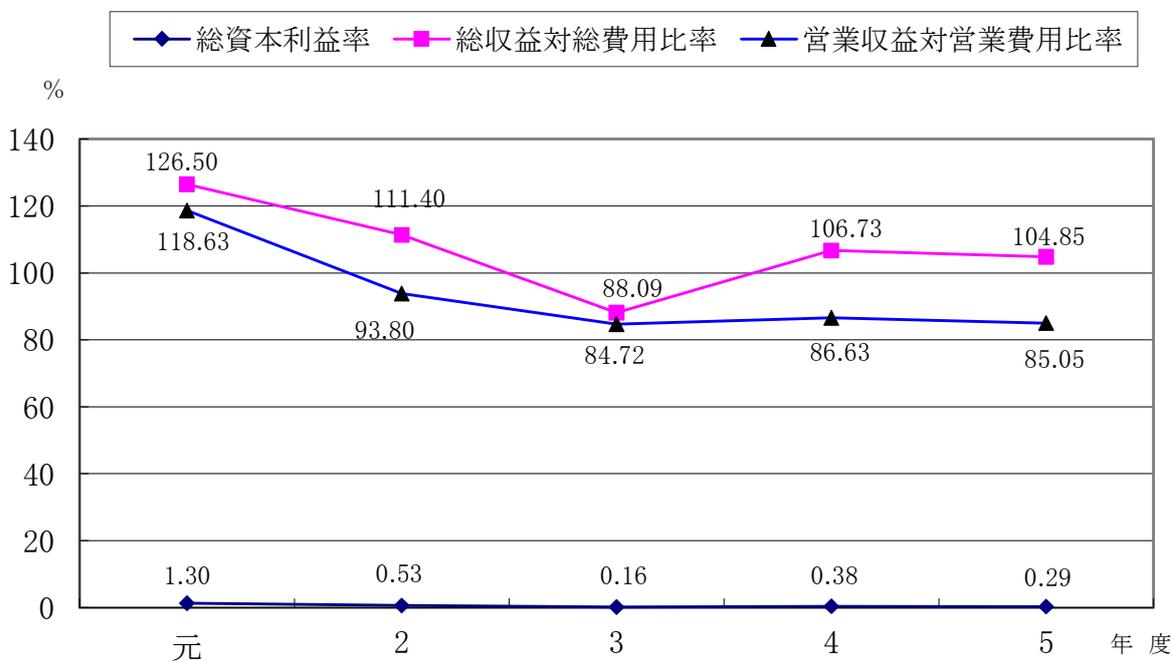
営業収益対営業費用比率は、営業費用に対する営業収益の能率活動をみる指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ1.58%低下している。

第17表 収益率の推移

(単位:%)

項目 \ 年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	R4全国 平均指標
総資本利益率	1.30	0.53	0.16	0.38	0.29	0.69
総収益対総費用比率	126.50	111.40	88.09	106.73	104.85	109.49
営業収益対営業費用比率	118.63	93.80	84.72	86.63	85.05	87.45

第7図 収益率の推移



## 5 むすび

### (1) 当年度における業務の状況

給水人口は 48,995 人で、前年度に比べ 628 人(1.3%)減少したものの、給水栓数は 23 栓(0.1%)増加して 20,160 栓となっている。区域の総人口 49,016 人に対する普及率は、前年度と同率の 99.9% である。

年間配水量は 6,505,667 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 102,724 m<sup>3</sup>(1.6%)減少し、年間有収水量も 5,805,021 m<sup>3</sup>と、前年度に比べ 167,185 m<sup>3</sup>(2.8%)の減少となっている。

### (2) 安全な水の安定供給

安全な水の安定供給を図るため、浄水施設の建設改良工事に 1,566 万 1 千円を投じ、配水施設においては 3 億 9,926 万 2 千円を投じて、老朽管等の布設替工事(延長 2,289.9m)、新規顧客に対応した配水管布設工事(延長 54.1m)等を施工し、施設の整備、拡充に取り組んでいる。

### (3) 経営状況

経常収益は、12 億 1,449 万 7 千円、経常費用は 11 億 5,663 万 9 千円となり、経常利益は、5,785 万 8 千円、特別利益 110 万 7 千円、特別損失 276 万 9 千円、当年度純利益は 5,619 万 6 千円の黒字となった。

旧青木浄水場の用途廃止に伴う固定資産除却費による特別損失として計上した前年度繰越欠損金 4,738 万 8 千円を差し引き、その他の未処分利益剰余金変動額 6,522 万 5 千円を加えた当年度未処分利益剰余金は 7,403 万 3 千円となった。青木浄水場更新事業に係る起債償還に備えるためこの剰余金は全額減債積立金として積み立てる。

営業収益対営業費用比率は、給水人口の減少による給水収益の減により、給水収益 85.05%と前年度に比べ 1.58 割低下している。また、総収益対総費用比率も 104.85%と前年度に比べ 1.88 割低下している。

## 審査意見

見附市水道事業は、今年度の経常損益は黒字となっており、経営状況は概ね良好で安定的な経営に努めていることは評価できる。

令和 6 年能登半島地震では、石川県能登地方で水道施設や水道管路に甚大な被害が多発したことにより、生活水の不足による不自由な生活が余儀なくされた。当市でも大規模地震の発生確率の増加、異常気象の頻発・激甚化等を踏まえ、特に基幹管路の耐震適合率が低いことから、早急な対応が望まれる。また、少子・高齢化の進展による人口減少によって水需要と料金収入の減少等により、将来の経営環境は厳しくなると予想される。

今後の事業経営にあたっては、中長期的な基本計画である「見附市水道事業経営戦略」や、「見附市水道ビジョン 2020」に基づき、財政基盤の強化や災害対策の充実を図るとともに、見附市の水道基本理念である「安心でおいしい水を安定して供給しつづける水道」を継続していくことを望むものである。

# 第 1 業 務 実 績 表

水道事業

区 分	単位	5年度	4年度	前年度に 対する 比率(%)	趨勢比率 (3年度基準)		備 考	
					5年度(%)	4年度(%)		
総人口	人	49,016	49,644	98.7	97.5	98.8	見附市・長岡市(旧中之島町)	
計画給水人口	人	53,200	53,200	100.0	100.0	100.0	見附市・長岡市(旧中之島町)	
現在給水人口	人	48,995	49,623	98.7	97.5	98.8	見附市・長岡市(旧中之島町)	
普及率	%	99.96	99.96	-	-	-	(現在給水人口/総人口)×100	
給水栓数	栓	20,160	20,137	100.1	100.6	100.5		
総配水量	m <sup>3</sup>	6,505,667	6,608,391	98.4	96.7	98.3		
総有収水量	m <sup>3</sup>	5,805,021	5,972,206	97.2	95.4	98.2		
有収率	%	89.23	90.37	98.7	98.6	99.9	(総有収水量/総配水量)×100	
配水管延長	m	434,000	433,808	100.0	100.1	100.0		
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	17,775	18,105	98.2	96.5	98.3		
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	19,835	24,092	82.3	84.4	102.5		
1人1日平均配水量	リットル	363	365	99.5	98.9	99.5	1日平均配水量/現在給水人口	
1人1日最大配水量	リットル	405	486	83.3	86.5	103.8	1日最大配水量/現在給水人口	
1m <sup>3</sup> 当たり	費用	円	199.72	191.50	104.3	84.2	80.7	総費用/総有収水量
	収益	円	209.41	204.40	102.5	100.2	97.8	総収益/総有収水量
	給水原価	円	154.78	148.01	104.6	97.3	93.0	(経常費用-受託工事費-材料・不用品売却原価-附帯事業費-長期前受金戻入)/総有収水量
	供給単価	円	155.06	153.37	101.1	101.9	100.8	給水収益/総有収水量
損益勘定所属職員数	人	16	18	88.9	88.9	100.0		
職員数	人	20	22	90.9	90.9	100.0		

## 第2 予算決算対照比率表

水道事業

### 収益的収支

科目 (収入)	予算額	決算額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		科目 (支出)	予算額	決算額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰越額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
			5年度	4年度	5年度	4年度					5年度	4年度	5年度	4年度
営業収益	円 1,056,365,000	円 1,029,383,199	% 78.7	% 78.5	% 97.4	% 93.3	営業費用	円 1,196,674,717	円 1,136,425,171	円 12,567,200	% 93.6	% 91.8	% 95.0	% 91.6
営業外収益	276,535,000	277,797,357	21.2	21.5	100.5	99.1	営業外費用	106,359,000	74,026,495	0	6.1	8.2	69.6	90.8
特別利益	1,100,000	1,106,637	0.1	0.0	100.6	-	特別損失	3,100,000	3,045,651	0	0.3	0.1	98.2	100.0
							予備費	1,000,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	1,334,000,000	1,308,287,193	100.0	100.0	98.1	94.5	合計	1,307,133,717	1,213,497,317	12,567,200	100.0	100.0	92.8	91.5

88

### 資本的収支

科目 (収入)	予算額	決算額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		科目 (支出)	予算額	決算額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
			5年度	4年度	5年度	4年度					5年度	4年度	5年度	4年度
企業債	円 293,000,000	円 150,000,000	% 83.1	% 86.5	% 51.2	% 40.3	建設改良費	円 577,327,400	円 454,025,973	円 47,033,280	% 67.8	% 56.1	% 78.6	% 61.3
負担金	93,647,000	30,586,427	16.9	13.5	32.7	16.9	企業債 還金	215,914,000	215,913,603	0	32.2	43.9	99.9	99.9
合計	386,647,000	180,586,427	100.0	100.0	46.7	34.0	合計	793,241,400	669,939,576	47,033,280	100.0	100.0	84.5	73.8

第 3 損益計算書構成及び趨勢比率表

水道事業

借 方							貸 方						
科 目	金 額		構成比率		趨勢比率 (3年度基準)		科 目	金 額		構成比率		趨勢比率 (3年度基準)	
	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度
	円	円	%	%	%	%		円	円	%	%	%	%
1 営業費用	1,101,692,710	1,084,183,666	95.0	94.8	94.6	93.1	1 営業収益	937,540,551	939,322,002	77.1	76.9	95.0	95.2
原水及び浄水費	226,646,698	216,622,300	19.5	18.9	102.2	97.7	給水収益	900,144,195	915,950,822	74.0	75.0	97.2	98.9
配水及び給水費	111,071,634	105,523,913	9.6	9.2	67.2	63.9	受託工事収益	813,582	697,370	0.1	0.1	皆増	皆増
受託工事費	251,000	653,330	0.1	0.1	皆増	皆増	その他営業収益	36,582,774	22,673,810	3.0	1.9	60.6	37.6
総係費	107,327,743	114,549,799	9.3	10.0	84.5	90.2	2 営業外収益	276,956,830	281,410,449	22.8	23.1	99.4	101.0
減価償却費	640,835,880	638,966,589	55.3	55.9	102.4	102.1	受取利息及び 配当金	244,580	245,019	0.1	0.1	70.8	70.9
資産減耗費	15,450,085	7,867,735	1.3	0.7	63.4	32.3	他会計補助金	984,000	980,000	0.1	0.1	119.7	119.2
その他営業費用	109,670	0	0.1	0.0	皆増	-	長期前受金戻入	257,869,405	259,099,503	21.2	21.2	98.3	98.8
2 営業外費用	54,946,277	59,512,199	4.7	5.2	83.0	89.9	加入金	8,825,000	13,905,000	0.7	1.1	87.6	138.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	54,248,186	58,227,296	4.7	5.1	87.8	94.3	雑収益	9,033,845	7,180,927	0.7	0.6	171.8	136.6
雑支出	698,091	1,284,903	0.1	0.1	15.8	29.2	3 特別利益	1,106,637	0	0.1	0.0	8.7	皆減
3 特別損失	2,768,774	10,000	0.2	0.1	1.3	0.0	固定資産売却益	0	0	0.0	0.0	-	-
過年度損益修正損	0	10,000	0.0	0.1	-	皆増	過年度損益修正益	562,637	0	0.1	0.0	皆増	-
災害による損失	2,768,774	0	0.2	0.0	皆増	-	その他特別利益	544,000	0	0.1	0.0	8.6	皆減
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	皆減	皆減							
小 計	1,159,407,761	1,143,705,865	100.0	100.0	80.3	79.2	小 計	1,215,604,018	1,220,732,451	100.0	100.0	95.1	95.5
当年度純利益	56,196,257	77,026,586			皆増	皆増	当年度純損失					皆減	皆減
合 計	1,215,604,018	1,220,732,451	100.0	100.0	84.2	84.6	合 計	1,215,604,018	1,220,732,451	100.0	100.0	84.2	84.6

## 第 4 費 用 使 途 別 比 率 表

水道事業

科 目	人 件 費					物 件 費 そ の 他 の 経 費					合 計		
	金 額		構 成 比 率		前年度 に対する 比率	金 額		構 成 比 率		前年度 に対する 比率	金 額		前年度 に対する 比率
	5年度	4年度	5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度		5年度	4年度	
	円	円	%	%	%	円	円	%	%	%	円	円	%
1 営業費用	87,689,161	103,713,727	100.0	100.0	84.5	1,014,003,549	980,469,939	94.6	94.3	103.4	1,101,692,710	1,084,183,666	101.6
原水及び浄水費	12,439,363	12,374,926	14.2	11.9	100.5	214,207,335	204,247,374	20.0	19.6	104.9	226,646,698	216,622,300	104.6
配水及び給水費	13,688,536	22,568,426	15.6	21.8	60.7	97,383,098	82,955,487	9.1	8.0	117.4	111,071,634	105,523,913	105.3
受託工事費	0	0	0.0	0.0	-	251,000	653,330	0.1	0.1	38.4	251,000	653,330	38.4
総係費	61,561,262	68,770,375	70.2	66.3	89.5	45,766,481	45,779,424	4.3	4.4	100.0	107,327,743	114,549,799	93.7
減価償却費	0	0	0.0	0.0	-	640,835,880	638,966,589	59.8	61.4	100.3	640,835,880	638,966,589	100.3
資産減耗費	0	0	0.0	0.0	-	15,450,085	7,867,735	1.4	0.8	196.4	15,450,085	7,867,735	196.4
その他営業費用	0	0	0.0	0.0	-	109,670	0	0.1	0.0	皆増	109,670	0	皆増
2 営業外費用	0	0	0.0	0.0	-	54,946,277	59,512,199	5.1	5.7	92.3	54,946,277	59,512,199	92.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0	0.0	0.0	-	54,248,186	58,227,296	5.1	5.6	93.2	54,248,186	58,227,296	93.2
雑支出	0	0	0.0	0.0	-	698,091	1,284,903	0.1	0.1	54.3	698,091	1,284,903	54.3
3 特別損失	0	0	0.0	0.0	-	2,768,774	10,000	0.3	0.1	著増	2,768,774	10,000	著増
過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	-	0	10,000	0.0	0.1	皆減	0	10,000	皆減
災害による損失	0	0	0.0	0.0	-	2,768,774	0	0.3	0.0	皆増	2,768,774	0	皆増
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	-	0	0	0.0	0.0	-	0	0	-
合 計	87,689,161	103,713,727	100.0	100.0	84.5	1,071,718,600	1,039,992,138	100.0	100.0	103.1	1,159,407,761	1,143,705,865	101.4

## 第 5 費 用 節 別 比 率 表

水道事業

科 目	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率
	5年度	4年度	5年度	4年度	
	円	円	%	%	%
1 人件費	87,689,161	103,713,727	7.6	9.1	84.5
(1) 直接人件費	69,121,542	82,509,754	6.0	7.2	83.8
給料	46,287,736	55,939,996	4.0	4.9	82.7
手当	17,222,546	21,586,581	1.5	1.9	79.8
賞与引当金繰入額	5,611,260	4,983,177	0.5	0.4	112.6
(2) 間接人件費	18,567,619	21,203,973	1.6	1.9	87.6
法定福利費	12,434,619	16,147,973	1.1	1.4	77.0
退職給付費	6,133,000	5,056,000	0.5	0.4	121.3
2 物件費その他の経費	1,071,718,600	1,039,992,138	92.4	90.9	103.1
報酬	0	0	0.0	0.0	-
旅費	511,876	81,612	0.1	0.1	627.2
被服費	145,600	129,190	0.1	0.1	112.7
備用品費	1,788,629	1,260,948	0.2	0.1	141.8
燃料費	545,160	620,533	0.1	0.1	87.9
光熱水費	123,156	129,567	0.1	0.1	95.1
印刷製本費	1,389,991	1,172,282	0.1	0.1	118.6
通信運搬費	3,302,835	3,166,599	0.3	0.3	104.3
広告料	50,000	50,000	0.1	0.1	100.0
委託料	243,477,477	236,461,297	21.0	20.7	103.0
手数料	2,226,464	2,216,135	0.2	0.2	100.5
使用料及び賃借料	9,767,089	10,820,740	0.8	0.9	90.3
修繕費	84,024,165	67,318,091	7.2	5.9	124.8

科 目	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率
	5年度	4年度	5年度	4年度	
	円	円	%	%	%
動力費	1,841,630	2,130,500	0.2	0.2	86.4
薬品費	22,800	22,800	0.1	0.1	100.0
材料費	0	0	0.0	0.0	-
負担金	6,549,186	6,652,106	0.6	0.6	98.5
食糧費	0	0	0.0	0.0	-
保険料	1,098,156	1,023,215	0.1	0.1	107.3
租税課金	50,700	35,000	0.1	0.1	144.9
貸倒引当金繰入額	693,000	345,000	0.1	0.1	200.9
雑費	0	0	0.0	0.0	-
有形固定資産減価償却費	639,635,880	637,766,589	55.2	55.8	100.3
無形固定資産減価償却費	1,200,000	1,200,000	0.1	0.1	100.0
固定資産除却費	15,450,085	7,867,735	1.3	0.7	196.4
雑支出	109,670	0	0.1	0.0	皆増
企業債利息	54,248,186	58,227,296	4.7	5.1	93.2
リース支払利息	0	0	0.0	0.0	-
その他雑支出	698,091	1,284,903	0.1	0.1	54.3
過年度損益修正損	0	10,000	0.0	0.1	皆減
災害による損失	2,768,774	0	0.2	0.0	皆増
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	-
合 計	1,159,407,761	1,143,705,865	100.0	100.0	101.4

第 6 貸借対照表構成及び趨勢比率表

水道事業

科 目	借 方					
	金 額		構成比率		趨勢比率 (2年度基準)	
	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度
	円	円	%	%	%	%
固定資産	15,368,148,960	15,629,686,705	78.5	78.7	96.1	97.7
有形固定資産	15,155,692,687	15,416,030,432	77.4	77.6	96.1	97.7
無形固定資産	12,463,000	13,663,000	0.1	0.1	82.2	90.1
投資その他の資産	199,993,273	199,993,273	1.0	1.0	100.0	100.0
流動資産	4,200,700,984	4,225,612,036	21.5	21.3	98.9	99.5
現金預金	4,055,361,713	4,105,513,305	20.7	20.7	99.4	100.6
未収金(※)	129,130,032	107,256,032	0.7	0.5	82.3	68.4
貯蔵品	12,809,239	12,345,509	0.1	0.1	117.8	113.5
短期貸付金	0	0	0.0	0.0	-	-
前払費用	0	497,190	0.0	0.1	-	皆増
前払金	3,400,000	0	0.1	0.0	皆増	-
その他流動資産	0	0	0.0	0.0	-	-
資 産 合 計	19,568,849,944	19,855,298,741	100.0	100.0	96.7	98.1

※ 未収金の金額は、貸倒引当金を控除した金額である。

科 目	貸 方					
	金 額		構成比率		趨勢比率 (2年度基準)	
	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度
	円	円	%	%	%	%
固定負債	6,323,926,314	6,388,686,602	32.3	32.2	96.9	97.9
企業債	6,249,221,216	6,317,550,168	31.9	31.8	97.1	98.2
引当金	74,705,098	71,136,434	0.4	0.4	80.3	76.5
流動負債	323,944,731	371,203,300	1.7	1.9	71.7	82.2
企業債	218,328,952	215,913,603	1.1	1.1	99.3	98.2
未払金	91,668,413	142,278,073	0.5	0.7	42.4	65.7
前受金	0	0	0.0	0.0	-	-
預り金	0	0	0.0	0.0	-	-
引当金	7,886,124	6,950,382	0.1	0.1	84.9	74.8
その他流動負債	6,061,242	6,061,242	0.1	0.1	99.3	99.3
繰延収益	5,102,426,185	5,333,052,382	26.1	26.9	91.5	95.6
長期前受金(※)	5,102,426,185	5,333,052,382	26.1	26.9	91.5	95.6
負 債 合 計	11,750,297,230	12,092,942,284	60.0	60.9	93.6	96.3
資本金	4,013,475,961	4,013,475,961	20.5	20.2	100.0	100.0
資本金	4,013,475,961	4,013,475,961	20.5	20.2	100.0	100.0
剰余金	3,805,076,753	3,748,880,496	19.4	18.9	103.6	102.1
資本剰余金	39,535,481	39,535,481	0.2	0.2	100.0	100.0
利益剰余金	3,765,541,272	3,709,345,015	19.2	18.7	103.7	102.1
資 本 合 計	7,818,552,714	7,762,356,457	40.0	39.1	101.7	101.0
負債資本合計	19,568,849,944	19,855,298,741	100.0	100.0	96.7	98.1

※ 長期前受金の金額は、収益化累計額を控除した金額である。

# 第7 キャッシュ・フロー計算書

水道事業

区 分	5年度	4年度	増減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(当年度純損失:△)	56,196,257	77,026,586	△ 20,830,329
減価償却費	640,835,880	638,966,589	1,869,291
固定資産除却費	15,450,085	7,867,735	7,582,350
引当金の増減額(減少:△)	△ 6,835,057	△ 26,300,639	19,465,582
長期前受金戻入額	△ 257,869,405	△ 259,099,503	1,230,098
特別利益(長期前受金戻入)	0	0	0
受取利息及び受取配当金	△ 244,580	△ 245,019	439
支払利息	54,248,186	58,227,296	△ 3,979,110
有価証券売却損益(益:△)	0	0	0
未収金の増減額(増加:△)	△ 13,382,841	3,853,870	△ 17,236,711
未払金の増減額(減少:△)	△ 15,896,928	1,664,374	△ 17,561,302
たな卸資産の増減額(増加:△)	△ 463,730	△ 1,467,310	1,003,580
前払費用の増減額(増加:△)	△ 2,902,810	△ 497,190	△ 2,405,620
前受金の増減額(減少:△)	0	0	0
預り金の増減額(減少:△)	0	△ 45,672	45,672
小計	469,135,057	499,951,117	△ 30,816,060
利息及び配当金の受取額	244,580	245,019	△ 439
利息の支払額	△ 54,248,186	△ 58,227,296	3,979,110
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	415,131,451	441,968,840	△ 26,837,389
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 422,140,048	△ 320,388,740	△ 101,751,308
有価証券の取得による支出	0	0	0
有価証券の満期償還による収入	0	0	0
他会計等からの負担金収入	22,770,608	22,606,800	163,808
一般会計からの繰入金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 399,369,440	△ 297,781,940	△ 101,587,500
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債(建設改良等財源充当)による収入	150,000,000	100,000,000	50,000,000
企業債(建設改良等財源充当)償還による支出	△ 215,913,603	△ 219,914,437	4,000,834
短期貸付金の貸付	0	0	0
短期貸付金の返還	0	0	0
リース債務の返済による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 65,913,603	△ 119,914,437	54,000,834
資金増加額 (A) + (B) + (C)	△ 50,151,592	24,272,463	△ 74,424,055
資金期首残高	4,105,513,305	4,081,240,842	24,272,463
資金期末残高	4,055,361,713	4,105,513,305	△ 50,151,592

※ 当該計算書の対象とする資金の範囲は、貸借対照表における流動資産の現金預金と同範囲である。

# 第 8 経 営 分 析 表 (1)

水道事業

分析事項		5年度	4年度	3年度	計 算 式	説 明
構 成 比 率	固定資産構成比率	78.53	78.72	79.01	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産(資産合計)の中で固定資産がどのくらいを占めているか。公営企業はこの比率が大であるが、比率が小さい方が望ましい。
	流動資産構成比率	21.47	21.28	20.99	$\frac{\text{流動資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産(資産合計)の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。比率の大きい方が望ましい。
	固定負債構成比率	32.32	32.18	32.24	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
	流動負債構成比率	1.66	1.87	2.23	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	66.03	65.95	65.52	$\frac{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、自己資本がどのくらいを占めているか。比率が大きいほど経営の安定性があるとされている。
財 務 比 率	固 定 比 率	118.94	119.35	120.58	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、固定資産の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
	固定資産対長期資本比率	79.86	80.22	80.81	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計} + \text{評価差額等}} \times 100$	長期の資本に対し、固定資産がどのくらいを占めているか。100%以下が望ましい。
	流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	27.33	27.04	26.57	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	固定資産に対し、流動資産の割合はどのくらいか。比率が大きいほうが望ましい。
	流 動 比 率	1,296.73	1,138.36	940.54	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務の支払能力、資産の流動性を検討する。200%以上が望ましい。
	当 座 比 率 ( 酸 性 試 験 比 率 )	1,291.73	1,134.90	938.13	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金(貸倒引当金控除後)}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金、未収金などの当座資金と流動負債を対比する。100%以上が望ましい。
	現 金 預 金 比 率	1,251.87	1,106.00	903.41	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑であるかを検討する。
	負 債 比 率	90.94	92.34	94.67	$\frac{\text{負債合計}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
	固 定 負 債 比 率	48.94	48.79	49.21	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、固定負債の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
	流 動 負 債 比 率	2.51	2.83	3.41	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、流動負債の割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。

第 8 経 営 分 析 表 (2)

水道事業

分析事項		5年度	4年度	3年度	計 算 式	説 明
収	総 資 本 利 益 率	0.29	0.38	0.16	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2} \times 100$	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。比率は大きいほどよい。
	自 己 資 本 利 益 率	0.43	0.58	△ 1.28	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首(資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末(資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})) / 2} \times 100$	自己資本に対する純利益の割合で、比率は大きいほどよい。
	純 利 益 対 総 収 益 率	4.62	6.31	△ 13.52	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。比率は大きいほどよい。
益	営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	△ 17.51	△ 15.42	△ 18.04	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	営業収益の中で、営業利益がどのくらいを占めているか。比率の大きいほうが望ましい。
	総 収 益 対 総 費 用 比 率	104.85	106.73	88.09	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合で、企業の活動応力を表す。標準は100%以上で、比率は大きいほどよい。
率	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	85.05	86.63	84.72	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受託工事収益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受託工事費}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合で、営業の能率活動を表す。100%以上が望ましい。
	職 員 給 与 費 対 営 業 収 益 比 率	9.36	11.05	12.73	$\frac{\text{職員給与費(人件費)}}{\text{営 業 収 益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する職員給与費(人件費)の割合を表す。比率の小さいほうが望ましい。
回 転 率	総 資 本 回 転 率	0.05	0.05	0.05	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2}$	総資本(負債資本合計)に対する営業収益の割合で、総資本(負債資本合計)の活動能力を表す。
	自 己 資 本 回 転 率	0.07	0.07	0.07	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首(資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末(資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})) / 2}$	自己資本に対する営業収益の割合で、自己資本の活動能率を表す。一般的に比率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発なことを表す。
そ の 他	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	30.98	30.71	47.68	$\frac{\text{企 業 債 償 還 金}}{\text{減 価 償 却 費} + \text{当 年 度 純 利 益}} \times 100$	企業債の償還能力を表す。比率の小さいほうが望ましい。
	企 業 債 償 還 利 息 対 料 金 収 入 比 率	6.03	6.36	6.67	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	料金収入(給水収益)に対し、企業債利息の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。
	企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	30.01	30.37	30.04	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	料金収入(給水収益)に対し、企業債元利償還金の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。

# 第9 給水原価及び供給単価算出図表

水道事業

総配水量 6,505,667 m<sup>3</sup>  
 総有収水量 5,805,021 m<sup>3</sup>  
 有収率 89.23%

※ 長期前受金戻入は、営業外収益

(※)

総係費	107,327,743円
減価償却費	640,835,880円
長期前受金戻入 (△表示)	△257,869,405円
資産減耗費	15,450,085円
雑支出 (その他営業費用)	109,670円

原水及び浄水費	226,646,698円
配水及び給水費	111,071,634円

支払利息及び 企業債取扱諸費 その他雑支出	54,946,277円	898,518,582円	販売損益	1,625,613円
843,572,305円			給水収益 900,144,195円	

96

令和5年度	区分		直接配水原価	配水原価	総原価	給水原価	供給単価	販売損益
	1 m <sup>3</sup> 当たり単価			51.91円	129.65円	138.11円	154.78円	155.06円
内訳	人件費		4.02円	13.48円	13.48円	15.11円	-	-
	物件費その他の経費		47.89円	116.17円	124.63円	139.67円	-	-
令和4年度	区分		直接配水原価	配水原価	総原価	給水原価	供給単価	販売損益
	1 m <sup>3</sup> 当り単価		48.75円	124.76円	133.76円	148.01円	153.37円	5.36円
	内訳	人件費		5.29円	15.69円	15.69円	17.37円	-
物件費その他の経費		43.46円	109.07円	118.07円	130.64円	-	-	

原水及び浄水費	216,622,300円
配水及び給水費	105,523,913円

総係費	114,549,799円
減価償却費	638,966,589円
長期前受金戻入 (△表示)	△259,099,503円
資産減耗費	7,867,735円

支払利息及び 企業債取扱諸費 その他雑支出	59,512,199円	883,943,032円	販売損益	32,007,790円
824,430,833円			給水収益 915,950,822円	

※ 長期前受金戻入は、営業外収益

総配水量 6,608,391 m<sup>3</sup>  
 総有収水量 5,972,206 m<sup>3</sup>  
 有収率 90.37%

# 下水道事業会計

# 下水道事業会計

## 1 業務の状況について

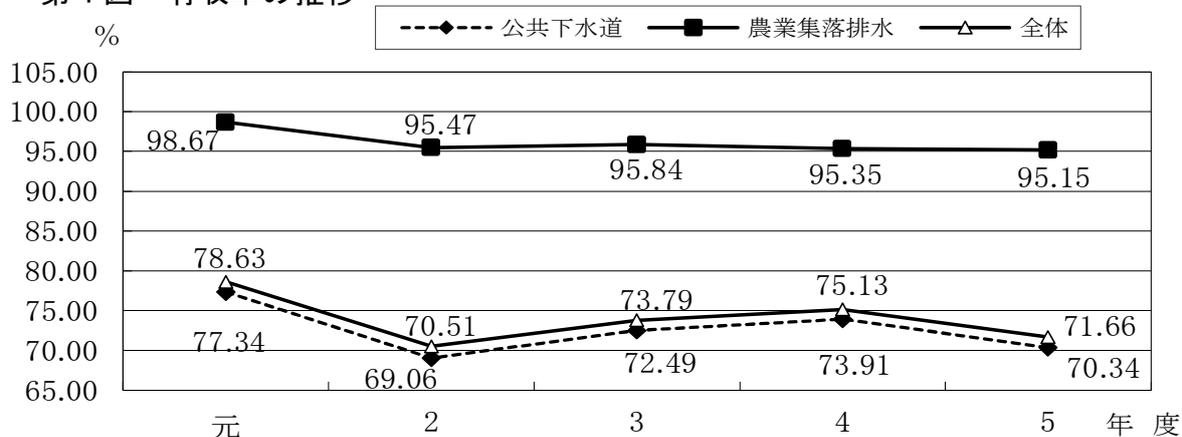
令和5年度末現在における処理区域内人口は37,441人であり、前年度に比べ130人(0.3%)減少している。

年間汚水処理水量は5,354,422 m<sup>3</sup>で前年度に比べ157,912 m<sup>3</sup>(3.0%)増加し、年間有収水量は3,837,063 m<sup>3</sup>で前年度に比べ67,241 m<sup>3</sup>(1.7%)減少している。また、汚水処理水量に対する有収水量を示す有収率は71.66%であり、前年度に比べ3.47%<sup>ポイント</sup>低下している。

第1表 処理区域内人口と汚水処理水量等

区 分	年 度	3年度	4年度	5年度	前年度比較	
					増 減	増減率(%)
年度末行政区域内人口(人)		39,315	38,881	38,408	△ 473	△ 1.2
普 及 率 (%)		96.6	96.6	97.5	0.9	-
公共下水道	年度末処理区域内人口(人)	35,059	34,735	34,721	△ 14	△ 0.0
	年度末下水道接続済人口(人)	32,654	32,509	32,436	△ 73	△ 0.2
	水洗化率 (%)	93.1	93.6	93.4	△ 0.2	-
	年間汚水処理水量(m <sup>3</sup> )	5,093,734	4,899,361	5,068,577	169,216	3.5
	年間有収水量(m <sup>3</sup> )	3,692,232	3,620,983	3,565,071	△ 55,912	△ 1.5
	有 収 率 (%)	72.49	73.91	70.34	△ 3.57	-
農業集落排水	年度末処理区域内人口(人)	2,918	2,836	2,720	△ 116	△ 4.1
	年度末下水道接続済人口(人)	2,799	2,723	2,614	△ 109	△ 4.0
	水洗化率 (%)	95.9	96.0	96.1	0.1	-
	年間汚水処理水量(m <sup>3</sup> )	301,789	297,149	285,845	△ 11,304	△ 3.8
	年間有収水量(m <sup>3</sup> )	289,236	283,321	271,992	△ 11,329	△ 4.0
	有 収 率 (%)	95.84	95.35	95.15	△ 0.20	-
全 体	年度末処理区域内人口(人)	37,977	37,571	37,441	△ 130	△ 0.3
	年度末下水道接続済人口(人)	35,453	35,232	35,050	△ 182	△ 0.5
	水洗化率 (%)	93.4	93.8	93.6	△ 0.2	-
	年間汚水処理水量(m <sup>3</sup> )	5,395,523	5,196,510	5,354,422	157,912	3.0
	年間有収水量(m <sup>3</sup> )	3,981,468	3,904,304	3,837,063	△ 67,241	△ 1.7
	有 収 率 (%)	73.79	75.13	71.66	△ 3.47	-

第1図 有収率の推移



処理場の晴天時1日処理能力は、前年度と同じく23,288 m<sup>3</sup>である。この処理能力に対する令和5年度の晴天時1日平均処理水量は12,671 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ79 m<sup>3</sup>(0.6%)減少している。

施設の利用状況の良否を総合的に示す施設利用率(晴天時1日平均処理水量/晴天時1日処理能力×100)は、54.41%となり、前年度に比べ0.34%低下している。

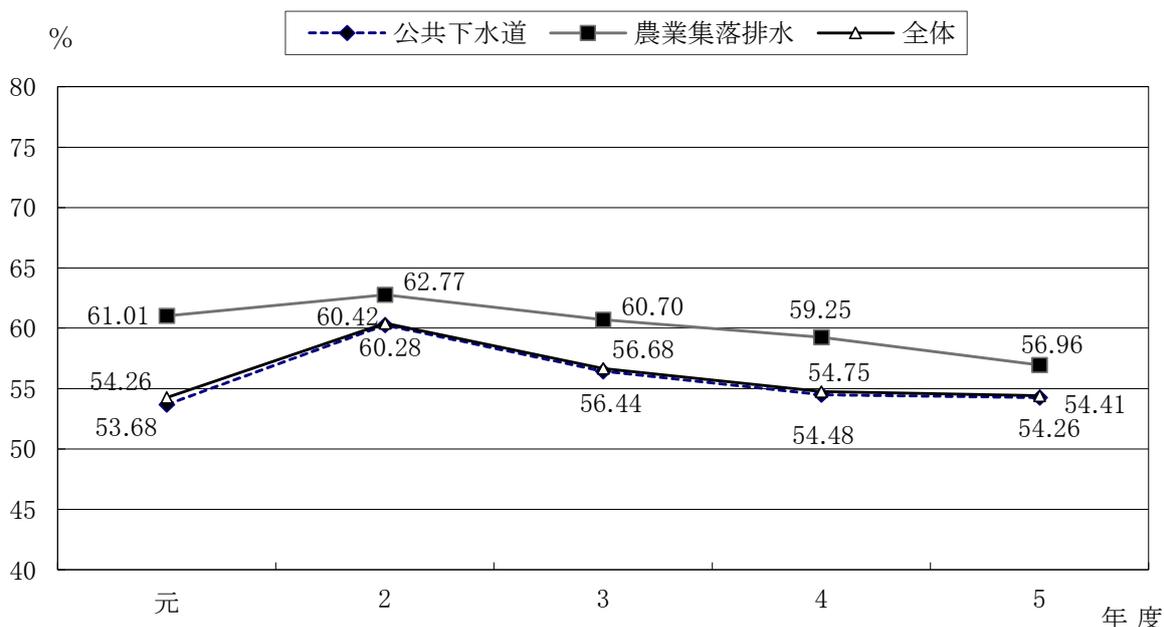
第2表 施設利用状況

区分		年度					R4全国平均指標
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
公共下水道	晴天時1日処理能力 (m <sup>3</sup> ) (A)	21,980	21,980	21,980	21,980	21,980	
	晴天時1日平均処理水量 (m <sup>3</sup> ) (B)	11,839	13,250	12,405	11,975	11,926	
	施設利用率 (%) (B)/(A)	53.86	60.28	56.44	54.48	54.26	61.8
農業集落排水	晴天時1日処理能力 (m <sup>3</sup> ) (A)	1,308	1,308	1,308	1,308	1,308	
	晴天時1日平均処理水量 (m <sup>3</sup> ) (B)	798	821	794	775	745	
	施設利用率 (%) (B)/(A)	61.01	62.77	60.70	59.25	56.96	50.4
全体	晴天時1日処理能力 (m <sup>3</sup> ) (A)	23,288	23,288	23,288	23,288	23,288	
	晴天時1日平均処理水量 (m <sup>3</sup> ) (B)	12,637	14,071	13,199	12,750	12,671	
	施設利用率 (%) (B)/(A)	54.26	60.42	56.68	54.75	54.41	

注 (下水道事業は一義的に汚水処理事業であることから、施設利用率は晴天時のものが使用されている。)

(全国平均指標:「令和4年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」(総務省自治財政局編)による。以下同じ)

第2図 施設利用率の推移



## 2 経営の状況について

### (1) 経営収支

下水道事業会計の経常損益は、公共下水道事業△619万9千円、農業集落排水事業1,591万2千円となり、全体で971万3千円の黒字となった。また、前年度に比べ3,580万2千円(137.2%)改善している。

第3表 経営収支の状況（全体）

区分	年度	3年度	4年度	5年度	前年度比較	
					増減額	増減率
		円	円	円	円	%
営業収益		854,603,395	853,514,220	893,174,914	39,660,694	4.6
(-) 営業費用		1,623,567,432	1,717,769,802	1,774,324,880	56,555,078	3.3
営業損益		△ 768,964,037	△ 864,255,582	△ 881,149,966	△ 16,894,384	△ 2.0
(+) 営業外収益		930,049,898	1,004,600,001	1,049,460,818	44,860,817	4.5
(-) 営業外費用		178,127,044	166,433,542	158,597,790	△ 7,835,752	△ 4.7
経常損益		△ 17,041,183	△ 26,089,123	9,713,062	35,802,185	137.2
(+) 特別利益		0	0	0	0	-
(-) 特別損失		0	0	1,058,000	1,058,000	皆増
当年度純損益		△ 17,041,183	△ 26,089,123	8,655,062	34,744,185	133.2

第4表 経営収支の状況（公共下水道事業）

区分	年度	3年度	4年度	5年度	前年度比較	
					増減額	増減率
		円	円	円	円	%
営業収益		809,384,245	809,153,070	834,665,204	25,512,134	3.2
(-) 営業費用		1,459,831,062	1,547,696,899	1,609,539,435	61,842,536	4.0
営業損益		△ 650,446,817	△ 738,543,829	△ 774,874,231	△ 36,330,402	△ 4.9
(+) 営業外収益		797,172,599	874,085,461	912,908,670	38,823,209	4.4
(-) 営業外費用		159,103,935	150,002,187	144,233,637	△ 5,768,550	△ 3.8
経常損益		△ 12,378,153	△ 14,460,555	△ 6,199,198	8,261,357	57.1
(+) 特別利益		0	0	0	0	-
(-) 特別損失		0	0	1,058,000	1,058,000	皆増
当年度純損益		△ 12,378,153	△ 14,460,555	△ 7,257,198	7,203,357	49.8

第5表 経営収支の状況（農業集落排水事業）

区分	年度	3年度	4年度	5年度	前年度比較	
					増減額	増減率
		円	円	円	円	%
営業収益		45,219,150	44,361,150	58,509,710	14,148,560	31.9
(-) 営業費用		163,736,370	170,072,903	164,785,445	△ 5,287,458	△ 3.1
営業損益		△ 118,517,220	△ 125,711,753	△ 106,275,735	19,436,018	15.5
(+) 営業外収益		132,877,299	130,514,540	136,552,148	6,037,608	4.6
(-) 営業外費用		19,023,109	16,431,355	14,364,153	△ 2,067,202	△ 12.6
経常損益		△ 4,663,030	△ 11,628,568	15,912,260	27,540,828	236.8
(+) 特別利益		0	0	0	0	-
(-) 特別損失		0	0	0	0	-
当年度純損益		△ 4,663,030	△ 11,628,568	15,912,260	27,540,828	236.8

(2) 総収益

総収益は19億4,263万6千円で、前年度に比べ8,452万2千円(4.5%)増加している。

営業収益は8億9,317万5千円で、前年度に比べ3,966万1千円(4.6%)増加している。これは主に、令和5年7月1日(8月検針分)からの下水道使用料の改定により下水道使用料が1,917万4千円(3.3%)増加、他会計補助金が1,381万4千円(皆増)増加したことによる。

営業外収益は10億4,946万1千円で、前年度に比べ4,486万1千円(4.5%)増加している。これは主に、補助金が825万円(皆減)減少したものの、他会計負担金が4,475万6千円(11.0%)、長期前受金戻入が595万円(1.2%)それぞれ増加したことによる。

第6表 収益の状況

区分		年度			前年度比較	
		3年度	4年度	5年度	増減額	増減率
営業収益	下水道使用料	585,255,300	575,244,450	594,418,029	19,173,579	3.3
	農業集落排水使用料	45,219,150	44,361,150	44,695,410	334,260	0.8
	雨水負担金	223,677,845	233,715,620	240,124,775	6,409,155	2.7
	他会計補助金	0	0	13,814,300	13,814,300	皆増
	その他営業収益	451,100	193,000	122,400	△70,600	△36.6
	計	854,603,395	853,514,220	893,174,914	39,660,694	4.6
	うち、公下事業分	809,384,245	809,153,070	834,665,204	25,512,134	3.2
	うち、農集事業分	45,219,150	44,361,150	58,509,710	14,148,560	31.9
営業外収益	補助金	0	8,250,000	0	△8,250,000	皆減
	他会計負担金	359,591,845	406,447,881	451,204,115	44,756,234	11.0
	他会計補助金	0	0	713,493	713,493	皆増
	長期前受金戻入	493,587,339	511,116,450	517,066,061	5,949,611	1.2
	元金償還に係る長期前受金戻入	76,325,809	78,439,257	80,251,495	1,812,238	2.3
	雑収益	544,905	346,413	225,654	△120,759	△34.9
	計	930,049,898	1,004,600,001	1,049,460,818	44,860,817	4.5
特別利益	その他特別利益	0	0	0	0	-
	計	0	0	0	0	-
	うち、公下事業分	0	0	0	0	-
	うち、農集事業分	0	0	0	0	-
合計		1,784,653,293	1,858,114,221	1,942,635,732	84,521,511	4.5
うち、公下事業分		1,606,556,844	1,683,238,531	1,747,573,874	64,335,343	3.8
うち、農集事業分		178,096,449	174,875,690	195,061,858	20,186,168	11.5

(3) 総費用

総費用は19億3,398万1千円で、前年度に比べ4,977万7千円(2.6%)増加している。

営業費用は17億7,432万5千円で、前年度に比べ5,655万5千円(3.3%)増加している。これは主に、葛巻処理場費が3,453万3千円(23.6%)減少したものの、総係費が4,627万3千円(48.3%)、減価償却費1,444万6千円(1.3%)、雨水管渠費1,347万9千円(31.3%)それぞれ増加したことによる。

営業外費用は1億5,859万8千円で、前年度に比べ783万6千円(4.7%)減少している。

特別損失は、令和6年能登半島地震の被害対応をした、災害による損失が105万8千円(皆増)となった。

第7表 費用の状況

区 分		年 度			前年度比較	
		3年度	4年度	5年度	増減額	増減率
営業費用	汚水管渠費	円 51,376,018	円 52,544,719	円 61,798,230	円 9,253,511	% 17.6
	雨水管渠費	40,318,006	43,039,296	56,517,880	13,478,584	31.3
	農集管渠費	18,768,044	20,073,314	17,591,797	△ 2,481,517	△ 12.4
	ポンプ場費	17,916,346	20,876,532	24,494,755	3,618,223	17.3
	葛巻処理場費	125,802,769	146,396,697	111,864,134	△ 34,532,563	△ 23.6
	今町処理場費	156,436,067	177,476,481	180,101,245	2,624,764	1.5
	南部処理場費	12,806,129	13,344,397	12,700,136	△ 644,261	△ 4.8
	上北谷処理場費	10,154,738	11,704,240	15,309,225	3,604,985	30.8
	総 係 費	86,636,789	95,884,341	142,157,592	46,273,251	48.3
	減 価 償 却 費	1,098,260,397	1,135,418,111	1,149,864,483	14,446,372	1.3
	資 産 減 耗 費	5,092,129	1,011,674	1,925,381	913,707	90.3
	その他営業費用	0	0	22	22	皆増
	計	1,623,567,432	1,717,769,802	1,774,324,880	56,555,078	3.3
	うち、公下事業分	1,459,831,062	1,547,696,899	1,609,539,435	61,842,536	4.0
うち、農集事業分	163,736,370	170,072,903	164,785,445	△ 5,287,458	△ 3.1	
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	168,542,176	154,899,793	144,921,314	△ 9,978,479	△ 6.4
	雑 支 出	9,584,868	11,533,749	13,676,476	2,142,727	18.6
	計	178,127,044	166,433,542	158,597,790	△ 7,835,752	△ 4.7
	うち、公下事業分	159,103,935	150,002,187	144,233,637	△ 5,768,550	△ 3.8
	うち、農集事業分	19,023,109	16,431,355	14,364,153	△ 2,067,202	△ 12.6
特別損失	災害による損失	0	0	1,058,000	1,058,000	皆増
	その他特別損失	0	0	0	0	-
	計	0	0	1,058,000	1,058,000	皆増
	うち、公下事業分	0	0	1,058,000	1,058,000	皆増
	うち、農集事業分	0	0	0	0	-
合 計		1,801,694,476	1,884,203,344	1,933,980,670	49,777,326	2.6
うち、公下事業分		1,618,934,997	1,697,699,086	1,754,831,072	57,131,986	3.4
うち、農集事業分		182,759,479	186,504,258	179,149,598	△ 7,354,660	△ 3.9

固定費(人件費、支払利息(企業債利息、リース支払利息)及び減価償却費)が総費用に占める割合は69.8%で、前年度より1.5%低下している。

動力費は、前年度に比べ129万7千円(1.5%)、修繕費は2,773万3千円(57.5%)それぞれ減少している。その他費用は、前年度に比べ7,366万8千円(18.2%)増加しているが、これは主に、委託料が6,873万4千円(19.5%)増加したことによる。

第8表 費用の性質別内訳

区分	3年度		4年度		5年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人件費	68,528,655	3.8	53,704,533	2.9	54,375,457	2.8	670,924	1.2
支払利息	168,536,829	9.4	154,899,366	8.2	144,921,314	7.5	△ 9,978,052	△ 6.4
減価償却費	1,098,260,397	61.0	1,135,418,111	60.3	1,149,864,483	59.5	14,446,372	1.3
動力費	57,037,746	3.2	87,098,693	4.6	85,802,106	4.4	△ 1,296,587	△ 1.5
修繕費	29,123,365	1.6	48,258,410	2.6	20,525,197	1.1	△ 27,733,213	△ 57.5
その他	380,207,484	21.1	404,824,231	21.5	478,492,113	24.7	73,667,882	18.2
計	1,801,694,476	100.0	1,884,203,344	100.0	1,933,980,670	100.0	49,777,326	2.6
うち、公下事業分	1,618,934,997	89.9	1,697,699,086	90.1	1,754,831,072	90.7	57,131,986	3.4
うち、農集事業分	182,759,479	10.1	186,504,258	9.9	179,149,598	9.3	△ 7,354,660	△ 3.9

※上記一覧表中「その他」の詳細については、118頁「第5 費用節別比率表」を参照。

・生産性(職員数と事業の状況との関係)について

下水道事業における生産性をもっとも端的に表す職員1人当たりの処理区域内人口、有収水量及び営業収益等を算出すると第9表のようになる。

第9表 職員1人当たりの処理区域内人口、有収水量及び営業収益等

区分	年度	3年度	4年度	5年度	R4全国平均指標	算式
	公共下水道	処理区域内人口(人)	2,337	2,481	2,480	
	有収水量(m <sup>3</sup> )	410,248	452,623	396,119		
	職員1人当たり営業収益(千円)	89,932	101,144	92,741		$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
	職員給与費対営業収益比率(%)	7.61	5.68	5.70	7.7	$\frac{\text{職員給与費(人件費)}}{\text{営業収益}} \times 100$
	損益勘定職員数(人)	9	8	9		
	職員数(人)	15	14	14		
農業集落排水	処理区域内人口(人)	2,918	2,836	2,720	3,298	
	有収水量(m <sup>3</sup> )	289,236	283,321	271,992		
	職員1人当たり営業収益(千円)	45,219	44,361	58,510		$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
	職員給与費対営業収益比率(%)	15.40	17.52	11.66	11.5	$\frac{\text{職員給与費(人件費)}}{\text{営業収益}} \times 100$
	損益勘定職員数(人)	1	1	1		
	職員数(人)	1	1	1		
全体	処理区域内人口(人)	2,374	2,505	2,496		
	有収水量(m <sup>3</sup> )	398,147	433,812	383,706		
	職員1人当たり営業収益(千円)	85,460	94,835	89,317		$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
	職員給与費対営業収益比率(%)	8.02	6.29	6.09		$\frac{\text{職員給与費(人件費)}}{\text{営業収益}} \times 100$
	損益勘定職員数(人)	10	9	10		
	職員数(人)	16	15	15		

・1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価等について

公共下水道事業の汚水処理原価は、前年度に比べ5円85銭(3.6%)増加し168円73銭に、農業集落排水事業の汚水処理原価は、28銭(0.1%)減少し198円51銭となっている。

公共下水道事業の使用料単価は、前年度に比べ7円87銭(5.0%)増加し166円73銭に、農業集落排水事業の使用料単価は、7円75銭(4.9%)増加し164円33銭となっている。

これにより、公共下水道事業の処理損益は、2円の赤字、農業集落排水事業の処理損益は34円18銭の赤字となっている。

第10表 1 m<sup>3</sup>当たり汚水処理原価及び使用料単価の推移

区 分		年 度				
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
公共 下水道 事業	汚水処理原価	174 47	162 89	163 38	162 88	168 73
	使用料単価	158 66	158 35	158 51	158 86	166 73
	処 理 損 益	△ 15 81	△ 4 54	△ 4 87	△ 4 02	△ 2 00
排農 水業 事集 業落	汚水処理原価	200 67	165 49	173 48	198 79	198 51
	使用料単価	155 57	155 80	156 34	156 58	164 33
	処 理 損 益	△ 45 10	△ 9 69	△ 17 14	△ 42 21	△ 34 18

$$\text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費(維持管理費)} + \text{汚水処理費(資本費)} - \text{汚水処理費に係る長期前受金戻入(元金償還に係るものも含む)}}{\text{年間有収水量}}$$

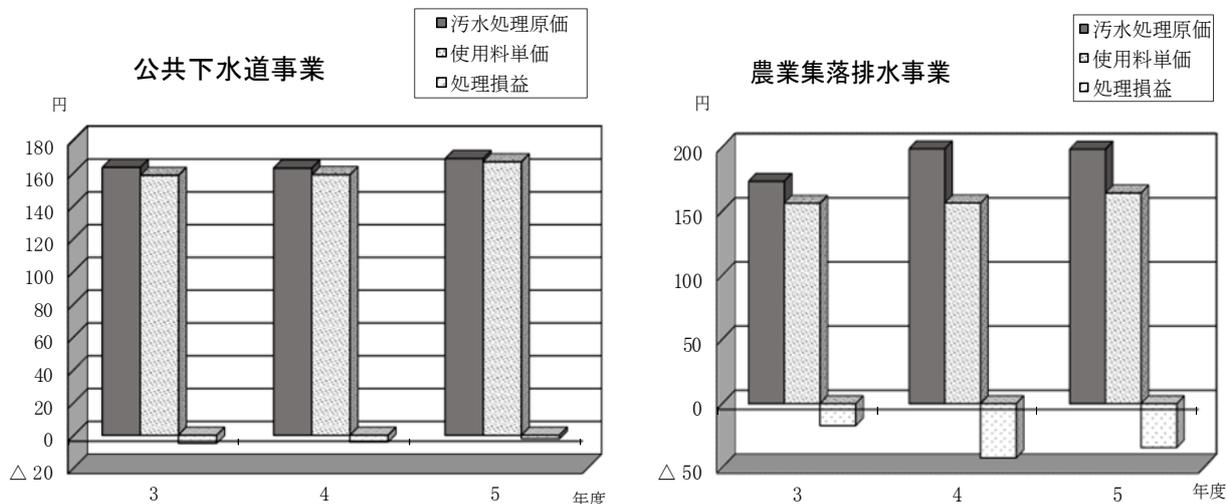
※ 汚水処理費は、公費負担分を除く。  
汚水処理費(資本費)は、汚水に係る企業債利息、リース支払利息及び減価償却費

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料 又は 農業集落排水施設使用料}}{\text{年間有収水量}}$$

【参考】

$$\text{経費回収率} = \frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100 = \frac{\text{下水道使用料 又は 農業集落排水施設使用料}}{\text{汚水処理費(維持管理費)} + \text{汚水処理費(資本費)} - \text{汚水処理費に係る長期前受金戻入(元金償還に係るものも含む)}} \times 100$$

第3図 汚水処理原価と使用料単価の推移 (1 m<sup>3</sup>当り)



(4) 資本的収支の状況

資本的収入及び支出の予算執行状況並びに補てん財源の状況は、第11表のとおりである。

資本的収入7億6,699万7千円(資本的収入額7億6,699万7千円のうち翌年度への繰越工事資金245万円を除く)が資本的支出15億2,031万4千円に対して不足する額7億5,576万8千円は、繰越工事資金2,160万4千円、過年度分損益勘定留保資金5億8,897万4千円、当年度分損益勘定留保資金1億4,518万9千円により補てんされている。

また、資本的支出のうち建設改良費については、予算額8億8,171万6千円に対し、決算額は5億3,251万2千円(執行率60.4%)となっている。ここから地方公営企業法第26条の規定による翌年度繰越額3億4,188万円を差し引いた後の不用額は、732万4千円である。

第11表 資本的収支の状況

区 分	5年度				4年度	決算額の比較		
	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減・不用額	執行率	決算額	増減額	増減率	
	円	円	円	%	円	円	%	
資 本 的 収 入	1,174,327,846	766,996,913	△ 407,330,933	65.3	1,392,961,103	△ 625,964,190	△ 44.9	
企 業 債	815,400,000	502,700,000	△ 312,700,000	61.7	780,100,000	△ 277,400,000	△ 35.6	
他 会 計 負 担 金	94,418,000	96,443,317	2,025,317	102.1	109,359,580	△ 12,916,263	△ 11.8	
他 会 計 補 助 金	42,748,000	0	△ 42,748,000	0.0	96,476,919	△ 96,476,919	皆減	
国 庫 補 助 金	213,727,846	157,789,296	△ 55,938,550	73.8	393,896,604	△ 236,107,308	△ 59.9	
負 担 金 等	7,349,000	9,979,300	2,630,300	135.8	13,021,000	△ 3,041,700	△ 23.4	
長 期 貸 付 金 償 還 金	685,000	85,000	△ 600,000	12.4	107,000	△ 22,000	△ 20.6	
資 本 的 支 出	1,871,656,967	1,520,314,487	9,462,780	81.2	1,967,453,186	△ 447,138,699	△ 22.7	
建 設 改 良 費	881,715,967	532,512,300	7,323,967	60.4	936,450,394	△ 403,938,094	△ 43.1	
企 業 債 償 還 金	988,942,000	987,717,187	1,224,813	99.9	1,030,895,792	△ 43,178,605	△ 4.2	
長 期 貸 付 金	999,000	85,000	914,000	8.5	107,000	△ 22,000	△ 20.6	
資 本 的 収 入 額 が 資 本 的 支 出 額 に 不 足 す る 額 ※	697,329,121	755,767,574	△ 58,438,453	-	596,096,187	159,671,387	26.8	
補てん財源	繰越工事資金	21,604,104	21,604,104	0	-	30,350,000	△ 8,745,896	△ 28.8
	過年度分損益勘定留保	675,725,017	588,974,033	86,750,984	-	565,746,187	23,227,846	4.1
	当年度分損益勘定留保	0	145,189,437	△ 145,189,437	-	0	145,189,437	皆増

※ 資本的収入のうち翌年度への繰越工事資金2,450,000円を除いてある。

建設改良費の内訳は、第12表のとおりである。主なものは、下水道新設工事等の汚水費が3億8,539万3千円、雨水費が6,377万7千円となっている。

第12表 建設改良費の内訳

科目	決算額	説	明
建設改良費	532,512,300		円
		<u>汚水費</u>	385,392,700
		建設工事(下水道新設工事)	376,747,800
		改良工事(中部処理分区不明水対策工事)	8,644,900
		<u>雨水費</u>	63,776,900
		建設工事(貝喰川右岸排水区477, 478雨水渠整備工事外)	62,786,900
		改良工事(本所調整池放流ポンプ監視通報装置改良工事)	990,000
		<u>農集費</u>	1,870,000
		改良工事(上北谷地区マンホールポンプNo.3の1更新工事)	1,870,000
		<u>事務費</u>	77,034,135
		給料	16,605,866
		手当	9,026,566
		法定福利費	4,233,989
		旅費	248,730
		被服費	83,413
		備用品費	561,096
		燃料費	201,423
		印刷製本費	4,432
		通信運搬費	173,009
		委託料	9,117,427
		手数料	25,571
		使用料及び賃借料	1,332,869
		修繕費	125,334
補償費	34,687,000		
負担金	540,600		
保険料	55,210		
租税課金	11,600		
<u>有形固定資産購入費</u>	4,438,565		
一般事務用パソコン18台外	2,571,430		
今町終末処理場 赤外線水分計	187,000		
貨物自動車	1,680,135		

### 3 財政の状況について

#### (1) 資産

資産の合計は、305億9,233万9千円で、前年度に比べ9億2,891万4千円(2.9%)減少している。

有形固定資産は、年度当初現在高413億608万9千円である。当年度中に取得した主な資産は、構築物4億8,502万8千円、機械及び装置271万8千円、車両運搬具152万1千円、工具器具及び備品250万8千円、建設仮勘定2,720万円である。

当年度中に除却した有形固定資産は、構築物248万2千円、車両運搬具88万8千円、工具器具及び備品137万6千円であり、有形固定資産に振り替えた建設仮勘定は、5,447万2千円である。これにより年度末現在高は、417億6,584万5千円となっている。

減価償却累計額は119億8,955万5千円で、当年度末償却未済高は297億7,629万1千円となっている。無形固定資産は、61万4千円(19.8%)減の248万円である。

流動資産は8億1,356万9千円で、前年度に比べ2億4,162万6千円(22.9%)減少している。これは、現金預金が2億2,508万円(23.1%)、未収金が1,654万7千円(20.9%)それぞれ減少したことによるものである。

第13表 資産の状況

区 分		年 度	3年度	4年度	5年度	前年度比較	
						増減額	増減率
固定資産	有形固定資産	円	30,758,619,332	30,462,964,025	29,776,290,678	△ 686,673,347	△ 2.3
	無形固定資産		43,400	3,093,850	2,480,050	△ 613,800	△ 19.8
	計		30,758,662,732	30,466,057,875	29,778,770,728	△ 687,287,147	△ 2.3
	うち、公下事業分		27,729,825,052	27,549,282,990	26,971,114,240	△ 578,168,750	△ 2.1
	うち、農集事業分		3,028,837,680	2,916,774,885	2,807,656,488	△ 109,118,397	△ 3.7
流動資産	現金預金		875,186,744	976,184,989	751,105,275	△ 225,079,714	△ 23.1
	未収金(※)		97,892,586	79,010,130	62,463,433	△ 16,546,697	△ 20.9
	前払金		2,100,000	0	0	0	-
	その他流動資産		0	0	0	0	-
	計		975,179,330	1,055,195,119	813,568,708	△ 241,626,411	△ 22.9
	うち、公下事業分		884,731,849	971,476,318	735,117,368	△ 236,358,950	△ 24.3
うち、農集事業分		90,447,481	83,718,801	78,451,340	△ 5,267,461	△ 6.3	
合 計			31,733,842,062	31,521,252,994	30,592,339,436	△ 928,913,558	△ 2.9
うち、公下事業分			28,614,556,901	28,520,759,308	27,706,231,608	△ 814,527,700	△ 2.9
うち、農集事業分			3,119,285,161	3,000,493,686	2,886,107,828	△ 114,385,858	△ 3.8

※ 未収金の金額は、貸倒引当金控除後の金額

(2) 負債

負債の合計は252億6,349万1千円で、前年度に比べ9億3,874万6千円(3.6%)減少している。

固定負債は、前年度に比べ4億7,869万8千円(4.2%)減少し、109億7,973万3千円となっている。

これは、主に企業債(その他財源)が1億4,071万1千円(9.6%)増加したものの、企業債(建設改良費等財源)が6億2,165万8千円(6.3%)減少したことによる。

流動負債は、前年度に比べ1億699万3千円(8.3%)減少し、11億8,289万7千円となっている。これは、主に企業債(その他財源)が551万3千円(3.7%)増加したものの、企業債(建設改良費等財源)が958万3千円(1.1%)、未払金が1億312万7千円(35.8%)減少したことによる。

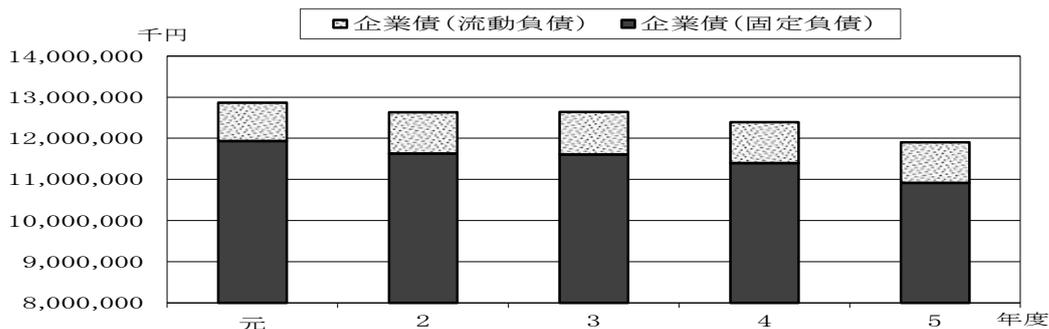
繰延収益は、131億86万1千円で、前年度に比べ3億5,305万5千円(2.6%)減少している。

第14表 負債の状況

区分		年度			前年度比較	
		3年度	4年度	5年度	増減額	増減率
固定負債	企業債 (建設改良費等財源)	10,314,189,662	9,926,848,879	9,305,190,928	△ 621,657,951	△ 6.3
	企業債 (その他財源)	1,295,856,948	1,473,380,544	1,614,091,313	140,710,769	9.6
	退職給付引当金	69,041,222	58,201,464	60,450,438	2,248,974	3.9
	計	11,679,087,832	11,458,430,887	10,979,732,679	△ 478,698,208	△ 4.2
	うち、公下事業分	10,754,276,371	10,602,506,943	10,183,963,286	△ 418,543,657	△ 3.9
	うち、農集事業分	924,811,461	855,923,944	795,769,393	△ 60,154,551	△ 7.0
流動負債	企業債 (建設改良費等財源)	845,647,821	839,640,783	830,057,951	△ 9,582,832	△ 1.1
	企業債 (その他財源)	183,047,971	148,076,404	153,589,231	5,512,827	3.7
	未払金	186,905,691	288,262,033	185,135,052	△ 103,126,981	△ 35.8
	賞与引当金	6,915,267	5,828,947	6,032,921	203,974	3.5
	その他流動負債	8,114,950	8,081,620	8,081,620	0	0.0
	計	1,230,631,700	1,289,889,787	1,182,896,775	△ 106,993,012	△ 8.3
	うち、公下事業分	1,105,481,783	1,155,502,445	1,058,801,953	△ 96,700,492	△ 8.4
	うち、農集事業分	125,149,917	134,387,342	124,094,822	△ 10,292,520	△ 7.7
繰延収益	長期前受金(※)	13,570,105,699	13,453,916,280	13,100,861,407	△ 353,054,873	△ 2.6
	計	13,570,105,699	13,453,916,280	13,100,861,407	△ 353,054,873	△ 2.6
	うち、公下事業分	11,928,057,573	11,872,636,987	11,579,433,161	△ 293,203,826	△ 2.5
	うち、農集事業分	1,642,048,126	1,581,279,293	1,521,428,246	△ 59,851,047	△ 3.8
合計	26,479,825,231	26,202,236,954	25,263,490,861	△ 938,746,093	△ 3.6	
	うち、公下事業分	23,787,815,727	23,630,646,375	22,822,198,400	△ 808,447,975	△ 3.4
	うち、農集事業分	2,692,009,504	2,571,590,579	2,441,292,461	△ 130,298,118	△ 5.1

※ 長期前受金の金額は、収益化累計額控除後の金額

第4図 企業債残高の推移(年度末)



### (3) 資 本

資本の合計は53億2,884万9千円で、前年度に比べ983万3千円(0.2%)増加している。

資本金については、変動はない。

剰余金のうち資本剰余金は、前年度に比べ117万7千円(0.1%)増加し、15億7,272万2千円である。利益剰余金は、当年度未処理欠損金であり、865万5千円(9.6%)増加し、8,159万6千円の欠損となっている。

第15表 資本の状況

区 分		年 度			前年度比較	
		3年度	4年度	5年度	増減額	増減率
資本金	資 本 金	3,837,723,027	3,837,723,027	3,837,723,027	0	-
	計	3,837,723,027	3,837,723,027	3,837,723,027	0	-
	うち、公下事業分	3,647,604,880	3,647,604,880	3,647,604,880	0	-
	うち、農集事業分	190,118,147	190,118,147	190,118,147	0	-
剰余金	資 本 剰 余 金	1,480,455,944	1,571,544,276	1,572,721,749	1,177,473	0.1
	利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 64,162,140	△ 90,251,263	△ 81,596,201	8,655,062	9.6
	計	1,416,293,804	1,481,293,013	1,491,125,548	9,832,535	0.7
	うち、公下事業分	1,179,136,294	1,242,508,053	1,236,428,328	△ 6,079,725	△ 0.5
	うち、農集事業分	237,157,510	238,784,960	254,697,220	15,912,260	6.7
合 計		5,254,016,831	5,319,016,040	5,328,848,575	9,832,535	0.2
	うち、公下事業分	4,826,741,174	4,890,112,933	4,884,033,208	△ 6,079,725	△ 0.1
	うち、農集事業分	427,275,657	428,903,107	444,815,367	15,912,260	3.7

### (4) キャッシュ・フロー

業務活動においては、主に減価償却費及び長期前受金戻入額との収支により、5億9,465万8千円の資金の増加となっている。

投資活動においては、主に有形固定資産取得の収支により、3億3,472万1千円の資金の減少となっている。

財務活動においては、主に建設改良等の財源に充てるための企業債による収入と建設改良等の財源に充てるための企業債による支出の収支により、4億8,501万7千円の資金の減少となっている。

この結果、資金増減額は2億2,508万円の減少となり、資金期末残高は7億5,110万5千円となっている。

第16表 キャッシュ・フローの状況

区 分	3年度	4年度	5年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	476,510,325	561,408,415	594,658,232	33,249,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 329,021,703	△ 209,614,378	△ 334,720,759	△ 125,106,381
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,758,956	△ 250,795,792	△ 485,017,187	△ 234,221,395
資 金 増 加 額	157,247,578	100,998,245	△ 225,079,714	△ 326,077,959
資 金 期 首 残 高	717,939,166	875,186,744	976,184,989	100,998,245
資 金 期 末 残 高	875,186,744	976,184,989	751,105,275	△ 225,079,714

## 4 経営分析について

### (1) 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に対して固定資産が占める割合を示す指標で、低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.69%上昇している。

固定負債構成比率は、総資本に対して固定負債が占める割合を示す指標で、低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.46%低下している。

自己資本構成比率は、総資本に対して自己資本が占める割合を示す指標で、高いほど経営の安定性が高いとされている。当年度は、前年度に比べ0.68%上昇している。

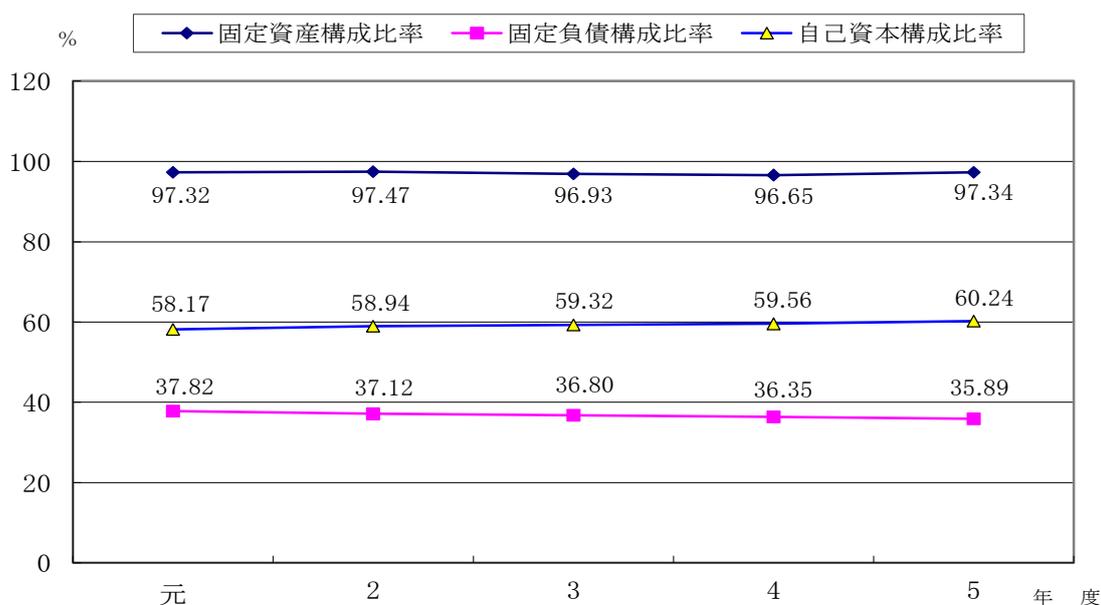
第17表 構成比率の推移

(単位:%)

項目 \ 年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	R4全国平均指標
固定資産構成比率	97.32	97.47	96.93	96.65	97.34	96.9
固定負債構成比率	37.82	37.12	36.80	36.35	35.89	30.1
自己資本構成比率	58.17	58.94	59.32	59.56	60.24	65.7

注 (全国平均指標:「令和4年度公営企業年鑑」(総務省自治財政局編)による。以下同じ)

第4図 構成比率の推移



(2) 財務比率

固定比率は、自己資本に対する固定資産の割合で、資本の固定化を表す指標である。100%以下が望ましいとされる。当年度は、前年度に比べ0.71 ㊦低下している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表す指標である。100%以下が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.48 ㊦上昇している。

流動比率及び当座比率(酸性試験比率)は、短期債務に対する支払能力を表す指標である。流動比率は200%以上、当座比率(酸性試験比率)は100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ流動比率が13.03 ㊦、当座比率(酸性試験比率)も13.03 ㊦それぞれ低下している。

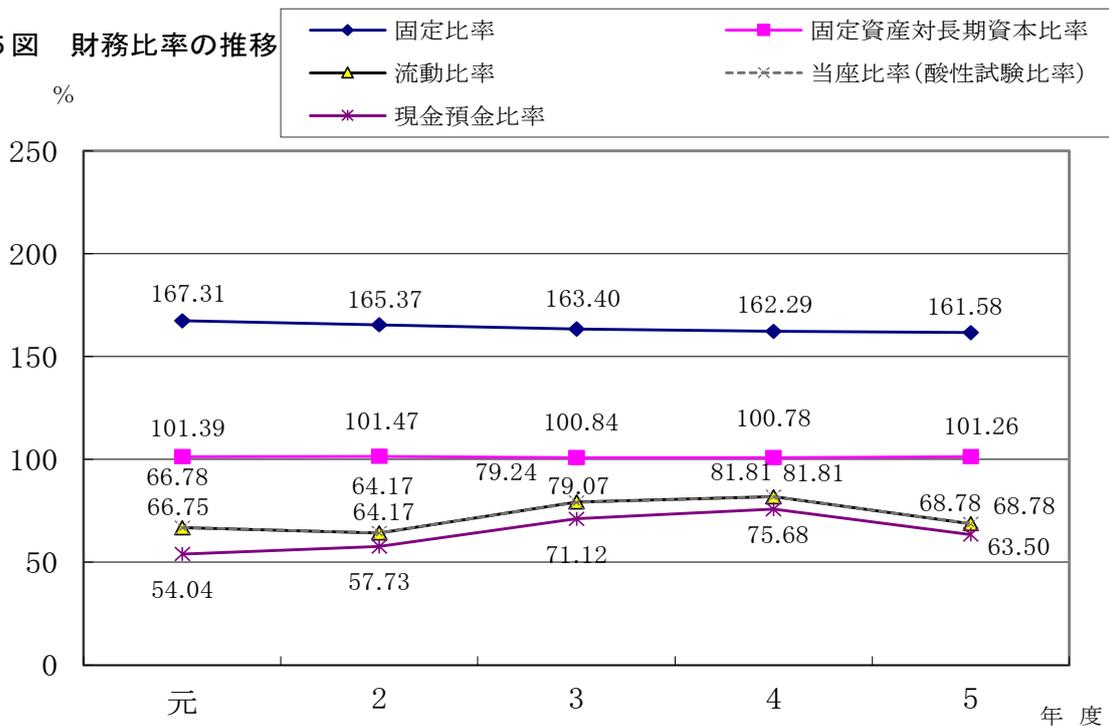
現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合で、当座の支払能力を表す指標である。当年度は、前年度に比べ12.18 ㊦低下している。

第18表 財務比率の推移

(単位:%)

項目 \ 年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	R4全国平均指標
固定比率	167.31	165.37	163.40	162.29	161.58	147.6
固定資産対長期資本比率	101.39	101.47	100.84	100.78	101.26	101.2
流動比率	66.78	64.17	79.24	81.81	68.78	73.5
当座比率(酸性試験比率)	66.75	64.17	79.07	81.81	68.78	67.5
現金預金比率	54.04	57.73	71.12	75.68	63.50	52.1

第5図 財務比率の推移



### (3) 収益率

総資本利益率は、投下資本とそれによってもたらされた利益を比較する指標で、高いほど良いとされている。当年度は経常利益により、前年度より0.11 ㊦上昇している。

総収益対総費用比率は、総費用に対してどれだけ総収益をあげているかを表す指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ1.83 ㊦上昇している。

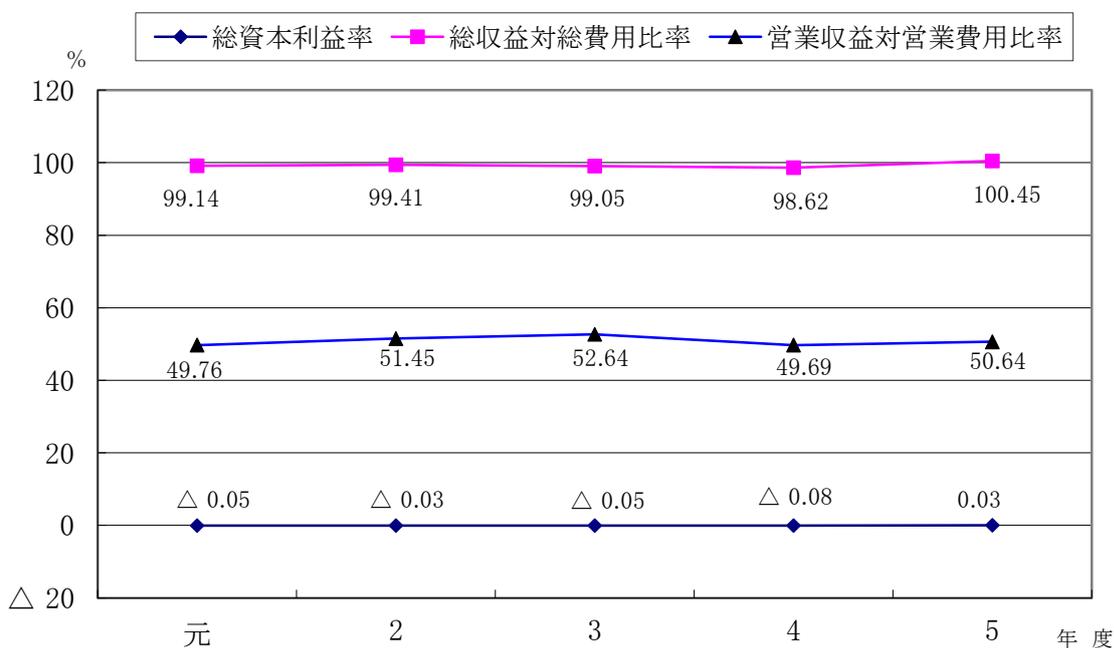
営業収益対営業費用比率は、営業費用に対する営業収益の能率活動をみる指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.65 ㊦上昇している。

第19表 収益率の推移

(単位:%)

項目 \ 年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	R4全国平均指標
総資本利益率	△ 0.05	△ 0.03	△ 0.05	△ 0.08	0.03	0.35
総収益対総費用比率	99.14	99.41	99.05	98.62	100.45	105.1
営業収益対営業費用比率	49.76	51.45	52.64	49.69	50.34	65.0

第6図 収益率の推移



(4) セグメント情報

セグメント(企業活動を事業活動の特徴等により区分した事業単位)情報の開示による経営成績と財政状態の内訳は次表の通りである。

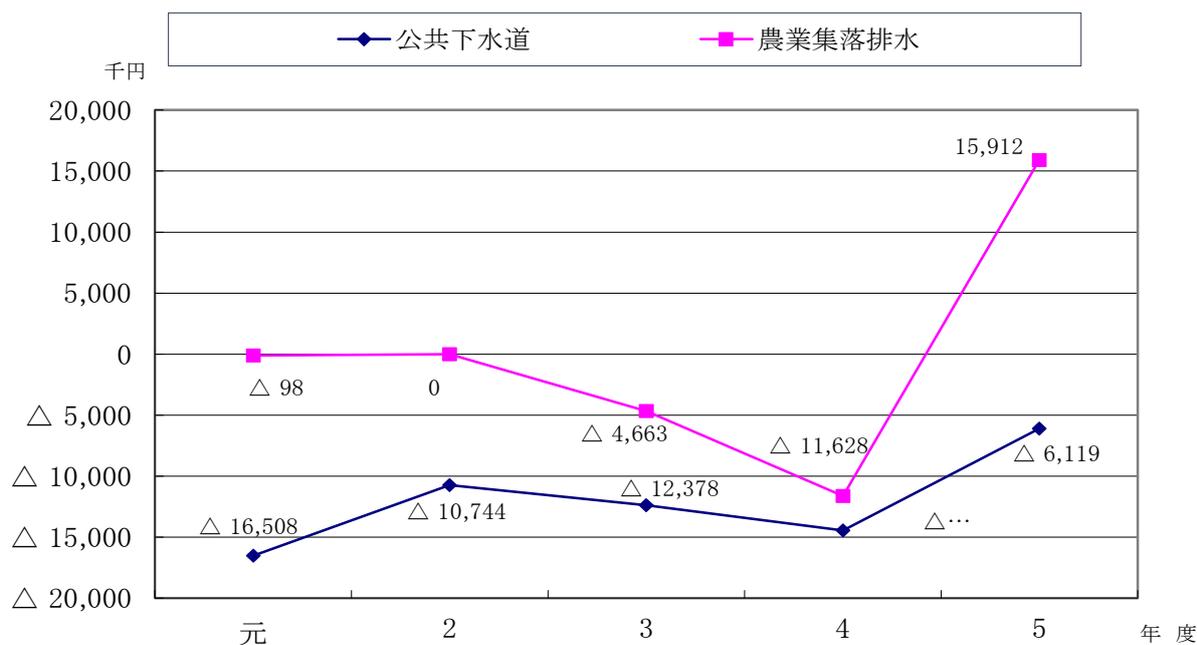
第20表 セグメント報告

(単位:千円)

事業区分	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	834,665	58,510	893,175
営業費用	1,609,539	164,786	1,774,325
営業損益	△ 774,874	△ 106,276	△ 881,150
経常損益	△ 6,199	15,912	9,713
その他の項目			
他会計繰入金	711,729	90,571	802,300
減価償却費	1,039,046	110,818	1,149,864
支払利息	130,582	14,339	144,921
特別損失	1,058	0	1,058

事業区分	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
セグメント資産	27,706,231	2,886,108	30,592,339
セグメント負債	22,822,198	2,441,293	25,263,491
その他の項目			
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	490,075	1,700	491,775

第7図 経常損益の推移



## 5 むすび

### (1) 当年度における業務の状況

処理区域内人口は 37,441 人で、前年度に比べ 130 人(0.3%)減少している。見附市の総人口 38,408 人に対する普及率は 97.5%で、前年度に比べ 0.9<sup>ポイント</sup>上昇している。また、処理区域内人口に対する水洗化率は 93.6%で、前年度に比べ 0.2<sup>ポイント</sup>低下している。

年間汚水処理水量は 5,354,422 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 157,912 m<sup>3</sup>(3.0%)増加し、年間有収水量は 3,837,063 m<sup>3</sup>と、前年度に比べ 67,241 m<sup>3</sup>(1.7%)減少している。

### (2) 施設整備の推進

汚水施設整備を推進するため、3億8,539万3千円を投じて、下水道区域内の下水道新設工事等の施設整備を実施している。

また、雨水施設整備として、6,377万7千円を投じて貝喰川右岸排水区工事等を行い、農業集落排水施設整備に、187万円を投じ、上北谷地区マンホールポンプ更新工事を行っている。

### (3) 経営状況

営業収支での営業損益は 8億8,115万円の赤字、経常収支での経常損益は 971万3千円の黒字となった。

事業収支全体をみると、事業収益は 19億4,263万6千円、事業費用は 19億3,398万1千円であり、事業収益から事業費用を差し引いた当年度純損益は 865万5千円の黒字となった。

## 審査意見

見附市下水道事業の経営状況は、赤字経営が続き経常損失を計上していたが、過去の企業債償還が順調に進み、企業債元金は減少傾向であることから、資本的収支に入れていた他会計補助金(基準外)分を、令和5年度より収益的収支へ含めることとしたこと、また令和5年7月より、下水道使用料の改定(改定率 6.7%)を実施され、下水道使用料については 1,950万8千円の増収となり、経常利益を計上した。見附市一般会計からの繰入金については、令和3年度 9億円、令和4年度 8億4,600万円、令和5年度 8億230万円と減額となっている。経営努力がうかがえ、今後に期待したい。

しかしながら、見附市の下水道整備は着手が早かったこともあり、今後の早急な改築・更新が必要である。将来的な人口減少による下水道需要と使用料収入の減少、施設の老朽化や耐震化への対応等による大規模更新時期の到来等、厳しくなると予想されるが、さらに収益構造の改善に取り組み、計画的な経営を推進し、財政の健全化を図るとともに、安定した下水道サービスの提供等を望むものである。

# 第 1 業 務 実 績 表

下水道事業

区 分	単位	5年度	4年度	前年度に 対する 比率(%)	趨勢比率 (3年度基準)		備 考		
					5年度(%)	4年度(%)			
行政区内人口	人	38,408	38,881	98.8	97.7	98.9	見附市全体		
全体計画人口	人	34,228	36,720	93.2	93.2	100.0			
内訳	公共下水道	29,388	31,880	92.2	92.2	100.0	R5計画変更		
	農業集落排水	4,840	4,840	100.0	100.0	100.0	南部地区、上北谷地区		
処理区域内人口	人	37,441	37,571	99.7	98.6	98.9			
内訳	公共下水道	34,721	34,735	100.0	99.0	99.1			
	農業集落排水	2,720	2,836	95.9	93.2	97.2	南部地区、上北谷地区		
下水道接続済人口	人	35,050	35,232	99.5	98.9	99.4			
内訳	公共下水道	32,436	32,509	99.8	99.3	99.6			
	農業集落排水	2,614	2,723	96.0	93.4	97.3	南部地区、上北谷地区		
普及率	%	97.5	96.6	-	-	-	(処理区域内人口/行政区内)×100		
水洗化率	%	93.6	93.8	-	-	-	(下水道接続済人口/処理区域内人口)×100		
内訳	公共下水道	93.4	93.6	-	-	-	"		
	農業集落排水	96.1	96.0	-	-	-	"		
総汚水処理水量	m <sup>3</sup>	5,354,422	5,196,510	103.0	99.2	96.3			
内訳	公共下水道	5,068,577	4,899,361	103.5	99.5	96.2			
	農業集落排水	285,845	297,149	96.2	94.7	98.5			
総有収水量	m <sup>3</sup>	3,837,063	3,904,304	98.3	96.4	98.1			
内訳	公共下水道	3,565,071	3,620,983	98.5	96.6	98.1			
	農業集落排水	271,992	283,321	96.0	94.0	98.0			
有収率	%	71.66	75.13	-	-	-	(総有収水量/総汚水処理水量)×100		
内訳	公共下水道	70.34	73.91	-	-	-	"		
	農業集落排水	95.15	95.35	-	-	-	"		
下水管延長	m	306,746	305,173	100.5	101.2	100.7			
内訳	公共下水道	265,435	263,862	100.6	101.4	100.8			
	農業集落排水	41,311	41,311	100.0	100.0	100.0			
晴天時1日平均処理水量	m <sup>3</sup>	12,671	12,750	99.4	96.0	96.6			
内訳	公共下水道	11,926	11,975	99.6	96.1	96.5			
	農業集落排水	745	775	96.1	93.8	97.6			
晴天時1日最大処理水量	m <sup>3</sup>	20,513	17,387	118.0	109.4	92.8			
内訳	公共下水道	19,564	16,503	118.5	109.8	92.6			
	農業集落排水	949	884	107.4	102.0	95.1			
1m <sup>3</sup> 当 たり	公共 下水道 事業分	費用	円	492.2	468.9	105.0	112.2	106.9	総費用/総有収水量
		収益	円	490.2	464.9	105.4	112.7	106.8	総収益/総有収水量
		汚水処理原価	円	168.7	162.9	103.6	103.2	99.7	汚水処理費(維持管理費及び資本費)-汚水処理費に係る長期前受金戻入額(元金償還に係るものを含む)/総有収水量
		使用料単価	円	166.7	158.9	104.9	105.2	100.2	下水道使用料/総有収水量
	農業 集落 排水 事業分	費用	円	658.7	658.3	100.1	104.2	104.2	総費用/総有収水量
		収益	円	717.2	617.2	116.2	116.5	100.2	総収益/総有収水量
	汚水処理原価	円	198.5	198.8	99.9	114.4	114.6	汚水処理費(維持管理費及び資本費)-汚水処理費に係る長期前受金戻入額(元金償還に係るものを含む)/総有収水量	
	使用料単価	円	164.3	156.6	104.9	105.1	100.2	農業集落排水施設使用料/総有収水量	
損益勘定所属職員数	人	10	9	111.1	100.0	90.0			
職員数	人	15	15	100.0	93.8	93.8			

## 第 2 予 算 決 算 対 照 比 率 表

下水道事業

### 収 益 的 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		科 目 (支 出)	予 算 額	決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による繰越額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
			5年度	4年度	5年度	4年度					5年度	4年度	5年度	4年度
営 業 収 益	円 971,452,000	円 957,086,257	%	%	%	%	営 業 費 用	円 1,940,896,000	円 1,825,465,412	円 72,374,302	%	%	%	%
営 業 外 収 益	1,066,448,000	1,051,485,091	52.3	52.6	98.6	98.8	営 業 外 費 用	153,059,000	145,578,435	0	7.4	8.1	95.1	93.4
特 別 利 益	100,000	0	0.0	0.0	0.0	-	特 別 損 失	1,400,000	1,163,800	0	0.1	0.0	83.1	-
							予 備 費	1,056,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	2,038,000,000	2,008,571,348	100.0	100.0	98.6	96.6	合 計	2,096,411,000	1,972,207,647	72,374,302	100.0	100.0	94.1	94.6

### 資 本 的 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		科 目 (支 出)	予 算 額	決 算 額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
			5年度	4年度	5年度	4年度					5年度	4年度	5年度	4年度
企 業 債	円 815,400,000	円 502,700,000	%	%	%	%	建 設 改 良 費	円 881,715,967	円 532,512,300	円 341,879,700	%	%	%	%
他 会 計 金 負 担 金	94,418,000	96,443,317	12.6	7.9	102.1	100.0	企 業 債 償 還 金	988,942,000	987,717,187	0	65.0	52.4	99.9	99.9
他 会 計 金 補 助 金	42,748,000	0	0.0	6.9	0.0	94.8	長 期 貸 付 金	999,000	85,000	0	0.1	0.1	8.5	7.3
国 庫 補 助 金	213,727,846	157,789,296	20.6	28.3	73.8	75.6								
負 担 金 等	7,349,000	9,979,300	1.3	0.9	135.8	138.2								
長 期 貸 付 金 償 還 金	685,000	85,000	0.1	0.1	12.4	15.1								
合 計	1,174,327,846	766,996,913	100.0	100.0	65.3	79.2	合 計	1,871,656,967	1,520,314,487	341,879,700	100.0	100.0	81.2	84.4

### 第 3 損益計算書構成及び趨勢比率表

下水道事業

科 目	借 方						科 目	貸 方					
	金 額		構成比率		趨勢比率 (3年度基準)			金 額		構成比率		趨勢比率 (3年度基準)	
	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度
	円	円	%	%	%	%		円	円	%	%	%	%
1 営業費用	1,774,324,880	1,717,769,802	91.7	91.2	109.3	105.8	1 営業収益	893,174,914	853,514,220	46.0	45.9	104.5	99.9
汚水管渠費	61,798,230	52,544,719	3.2	2.8	120.3	102.3	下水道使用料	594,418,029	575,244,450	30.6	31.0	101.6	98.3
雨水管渠費	56,517,880	43,039,296	2.9	2.3	140.2	106.7	農業集落排水施設使用料	44,695,410	44,361,150	2.3	2.4	98.8	98.1
農集管渠費	17,591,797	20,073,314	0.9	1.1	93.7	107.0	雨水負担金	240,124,775	233,715,620	12.4	12.6	107.4	104.5
ポンプ場費	24,494,755	20,876,532	1.3	1.1	136.7	116.5	他会計補助金	13,814,300	0	0.7	0.0	皆増	-
葛巻処理場費	111,864,134	146,396,697	5.8	7.8	88.9	116.4	その他営業収益	122,400	193,000	0.1	0.1	27.1	42.8
今町処理場費	180,101,245	177,476,481	9.3	9.4	115.1	113.4	2 営業外収益	1,049,460,818	1,004,600,001	54.0	54.1	112.8	108.0
南部処理場費	12,700,136	13,344,397	0.7	0.7	99.2	104.2	受取利息及び配当金	0	0	0.0	0.0	-	-
上北谷処理場費	15,309,225	11,704,240	0.8	0.6	150.8	115.3	補助金	0	8,250,000	0.0	0.4	-	皆増
総係費	142,157,592	95,884,341	7.4	5.1	164.1	110.7	他会計負担金	451,204,115	406,447,881	23.2	21.9	125.5	113.0
減価償却費	1,149,864,483	1,135,418,111	59.5	60.3	104.7	103.4	他会計補助金	713,493	0	0.1	0.0	皆増	-
資産減耗費	1,925,381	1,011,674	0.1	0.1	37.8	19.9	長期前受金戻入	517,066,061	511,116,450	26.6	27.5	104.8	103.6
その他営業費用	22	0	0.1	0.0	皆増	-	うち、汚水処理費に係る分	80,892,652	98,908,749			123.8	151.4
2 営業外費用	158,597,790	166,433,542	8.2	8.8	89.0	93.4	元金償還に係る長期前受金戻入	80,251,495	78,439,257	4.1	4.2	105.1	102.8
支払利息及び企業債取扱諸費	144,921,314	154,899,793	7.5	8.2	86.0	91.9	うち、汚水処理費に係る分	38,624	232,572			18.5	111.6
雑支出	13,676,476	11,533,749	0.7	0.6	142.7	120.3	雑収益	225,654	346,413	0.1	0.1	41.4	63.6
3 特別損失	1,058,000	0	0.1	0.0	皆増	-	3 特別利益	0	0	0.0	0.0	-	-
災害による損失	1,058,000	0	0.1	0.0	皆増	-	その他特別利益	0	0	0.0	0.0	-	-
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	-	-							
小 計	1,933,980,670	1,884,203,344	100.0	100.0	107.3	104.6	小 計	1,942,635,732	1,858,114,221	100.0	100.0	108.9	104.1
うち、公下事業分	1,754,831,072	1,697,699,086	90.7	90.1	108.4	104.9	うち、公下事業分	1,747,573,874	1,683,238,531	90.0	90.6	108.8	104.8
うち、汚水処理費分	638,295,254	627,757,086			105.1	103.3	うち、汚水処理費に係る分	36,772,273	37,956,434			849.6	877.0
うち、農集事業分	179,149,598	186,504,258	9.3	9.9	98.0	102.0	うち、農集事業分	195,061,858	174,875,690	10.0	9.4	109.5	98.2
うち、汚水処理費分	103,127,789	117,505,795			92.6	105.5	うち、汚水処理費に係る分	44,159,003	61,184,887			72.2	100.0
当年度純利益	8,655,062		100.0	-	皆増	-	当年度純損失		26,089,123	-	100.0	皆減	153.1
うち、公下事業分	△ 7,257,198		△ 83.8	-	皆増	-	うち、公下事業分		14,460,555	-	55.4	皆減	116.8
うち、農集事業分	15,912,260		183.8	-	皆増	-	うち、農集事業分		11,628,568	-	44.6	皆減	249.4
合 計	1,942,635,732	1,884,203,344	100.0	100.0	107.8	104.6	合 計	1,942,635,732	1,884,203,344	100.0	100.0	107.8	104.6
うち、公下事業分	1,747,573,874	1,697,699,086	90.0	90.1	107.9	104.9	うち、公下事業分	1,747,573,874	1,697,699,086	90.0	90.1	107.9	104.9
うち、農集事業分	195,061,858	186,504,258	10.0	9.9	106.7	102.0	うち、農集事業分	195,061,858	186,504,258	10.0	9.9	106.7	102.0

※ 小計より上段の各科目構成比率は、小計に対する比率である。小計、当年度純損益及び合計のそれぞれの下段の公下事業分及び農集事業分の各構成比率は、それぞれに対する比率である。当年度純損益で、セグメントによっていずれかが純利益、純損失となる場合は、全体での純利益・純損失区分の方に計上し、純利益での負表示は純損失、純損失での負表示は純利益を表すものとする。

# 第4 費用使途別比率表

下水道事業

科目	人件費					物件費その他の経費					合計		
	金額		構成比率		前年度 に対する 比率	金額		構成比率		前年度 に対する 比率	金額		前年度 に対する 比率
	5年度	4年度	5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度		5年度	4年度	
円	円	%	%	%	円	円	%	%	%	円	円	%	
1 営業費用	54,375,457	53,704,533	100.0	100.0	101.2	1,719,949,423	1,664,065,269	91.5	90.9	103.4	1,774,324,880	1,717,769,802	103.3
汚水管渠費	0	0	0.0	0.0	-	61,798,230	52,544,719	3.3	2.9	117.6	61,798,230	52,544,719	117.6
雨水管渠費	0	0	0.0	0.0	-	56,517,880	43,039,296	3.0	2.4	131.3	56,517,880	43,039,296	131.3
農集管渠費	0	0	0.0	0.0	-	17,591,797	20,073,314	0.9	1.1	87.6	17,591,797	20,073,314	87.6
ポンプ場費	0	0	0.0	0.0	-	24,494,755	20,876,532	1.3	1.1	117.3	24,494,755	20,876,532	117.3
葛巻処理場費	5,639,549	13,100,220	10.4	24.4	43.0	106,224,585	133,296,477	5.7	7.3	79.7	111,864,134	146,396,697	76.4
今町処理場費	5,172,786	4,602,919	9.5	8.6	112.4	174,928,459	172,873,562	9.3	9.4	101.2	180,101,245	177,476,481	101.5
南部処理場費	0	0	0.0	0.0	-	12,700,136	13,344,397	0.7	0.7	95.2	12,700,136	13,344,397	95.2
上北谷処理場費	0	0	0.0	0.0	-	15,309,225	11,704,240	0.8	0.6	130.8	15,309,225	11,704,240	130.8
総係費	43,563,122	36,001,394	80.1	67.0	121.0	98,594,470	59,882,947	5.2	3.3	164.6	142,157,592	95,884,341	148.3
減価償却費	0	0	0.0	0.0	-	1,149,864,483	1,135,418,111	61.2	62.0	101.3	1,149,864,483	1,135,418,111	101.3
資産減耗費	0	0	0.0	0.0	-	1,925,381	1,011,674	61.0	62.0	101.3	1,925,381	1,011,674	101.3
その他営業費用	0	0	0.0	0.0	-	22	0	0.1	0.0	皆増	22	0	皆増
2 営業外費用	0	0	0.0	0.0	-	158,597,790	166,433,542	8.4	9.1	95.3	158,597,790	166,433,542	95.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0	0.0	0.0	-	144,921,314	154,899,793	7.7	8.5	93.6	144,921,314	154,899,793	93.6
雑支出	0	0	0.0	0.0	-	13,676,476	11,533,749	0.7	0.6	118.6	13,676,476	11,533,749	118.6
3 特別損失	0	0	0.0	0.0	-	1,058,000	0	0.1	0.0	皆増	1,058,000	0	皆増
災害による損失	0	0	0.0	0.0	-	1,058,000	0	0.1	0.0	皆増	1,058,000	0	皆増
合計	54,375,457	53,704,533	100.0	100.0	101.2	1,879,605,213	1,830,498,811	100.0	100.0	102.7	1,933,980,670	1,884,203,344	102.6
うち、公下事業分	47,550,950	45,933,380	87.4	85.5	103.5	1,707,280,122	1,651,765,706	90.8	90.2	103.4	1,754,831,072	1,697,699,086	103.4
うち、汚水処理費分	45,785,207	41,576,242	/	/	110.1	592,510,047	586,180,844	/	/	101.1	638,295,254	627,757,086	101.7
うち、農集事業分	6,824,507	7,771,153	12.6	14.5	87.8	172,325,091	178,733,105	9.2	9.8	96.4	179,149,598	186,504,258	96.1
うち、汚水処理費分	6,824,507	7,771,153	/	/	87.8	96,303,282	109,734,642	/	/	87.8	103,127,789	117,505,795	87.8

第 5 費用節別比率表

下水道事業

科 目	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率
	5年度	4年度	5年度	4年度	
1 人件費	円 54,375,457	円 53,704,533	% 2.8	% 2.9	% 101.2
(1) 直接人件費	42,123,587	42,236,207	2.2	2.2	99.7
給料	28,602,513	28,371,106	1.5	1.5	100.8
手当	10,138,484	10,529,179	0.5	0.6	96.3
賞与引当金繰入額	3,382,590	3,335,922	0.2	0.2	101.4
(2) 間接人件費	12,251,870	11,468,326	0.6	0.6	106.8
法定福利費	8,343,870	8,973,750	0.4	0.5	93.0
退職給付費	3,908,000	2,494,576	0.2	0.1	156.7
2 物件費等	1,879,605,213	1,830,498,811	97.2	97.1	102.7
旅費	442,855	47,366	0.1	0.1	935.0
被服費	54,210	29,870	0.1	0.1	181.5
備用品費	4,579,464	4,747,115	0.2	0.3	96.5
燃料費	94,245	73,449	0.1	0.1	128.3
光熱水費	4,444,774	4,845,259	0.2	0.3	91.7
印刷製本費	129,680	234,290	0.1	0.1	55.4
広告料	0	0	0.0	0.0	-
通信運搬費	3,412,714	3,373,473	0.2	0.2	101.2
委託料	420,623,611	351,889,625	21.7	18.7	119.5
手数料	83,586	104,907	0.1	0.1	79.7
使用料及び賃借料	6,164,200	7,308,894	0.3	0.4	84.3
修繕費	20,525,197	48,258,410	1.1	2.6	42.5
動力費	85,802,106	87,098,693	4.4	4.6	98.5

科 目	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率
	5年度	4年度	5年度	4年度	
材料費	円 0	円 0	% 0.0	% 0.0	% -
負担金	20,599,147	18,775,165	1.1	1.0	109.7
食糧費	0	0	0.0	0.0	-
保険料	829,554	686,728	0.1	0.1	120.8
租税課金	58,900	49,000	0.1	0.1	120.2
貸倒引当金繰入額	315,294	113,240	0.1	0.1	278.4
有形固定資産減価償却費	1,149,250,683	1,135,399,561	59.4	60.3	101.2
無形固定資産減価償却費	613,800	18,550	0.1	0.1	著増
固定資産除却費	1,925,381	1,011,674	0.1	0.1	190.3
その他営業費用	22		0.1	0.0	皆増
企業債利息	144,921,314	154,899,366	7.5	8.2	93.6
借入金利息	0	427	0.0	0.1	皆減
リース支払利息	0	0	0.0	0.0	-
その他営業外費用	13,676,476	11,533,749	0.7	0.6	118.6
固定資産譲渡損	0	0	0.0	0.0	-
過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	-
災害による特別損失	1,058,000	0	0.1	0.0	皆増
合 計	1,933,980,670	1,884,203,344	100.0	100.0	102.6
うち、公下事業分	1,754,831,072	1,697,699,086	90.7	90.1	103.4
うち、汚水処理費分	638,295,254	627,757,086			101.7
うち、農集事業分	179,149,598	186,504,258	9.3	9.9	96.1
うち、汚水処理費分	103,127,789	117,505,795			87.8

第 6 貸借対照表構成及び趨勢比率表

下水道事業

科 目	借 方					
	金 額		構成比率		趨勢比率 (3年度基準)	
	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度
	円	円	%	%	%	%
固定資産	29,778,770,728	30,466,057,875	97.3	96.7	96.8	99.0
有形固定資産	29,776,290,678	30,462,964,025	97.3	96.6	96.8	99.0
無形固定資産	2,480,050	3,093,850	0.1	0.1	著増	著増
投資その他の資産	0	0	0.0	0.0	-	-
流動資産	813,568,708	1,055,195,119	2.7	3.3	83.4	108.2
現金預金	751,105,275	976,184,989	2.5	3.1	85.8	111.5
未収金(※)	62,463,433	79,010,130	0.2	0.3	63.8	80.7
前払金	0	0	0.0	0.0	皆減	皆減
その他流動資産	0	0	0.0	0.0	-	-
資産合計	30,592,339,436	31,521,252,994	100.0	100.0	96.4	99.3
うち、公下事業分	27,706,231,608	28,520,759,308	90.6	90.5	96.8	99.7
うち、農集事業分	2,886,107,828	3,000,493,686	9.4	9.5	92.5	96.2

※ 未収金の金額は、貸倒引当金を控除した金額である。

科 目	貸 方					
	金 額		構成比率		趨勢比率 (3年度基準)	
	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度
	円	円	%	%	%	%
固定負債	10,979,732,679	11,458,430,887	35.9	36.4	94.0	98.1
企業債	10,919,282,241	11,400,229,423	35.7	36.2	94.1	98.2
リース債務	0	0	0.0	0.0	-	-
引当金	60,450,438	58,201,464	0.2	0.2	87.6	84.3
流動負債	1,182,896,775	1,289,889,787	3.9	4.1	96.1	104.8
企業債	983,647,182	987,717,187	3.2	3.1	95.6	96.0
リース債務	0	0	0.0	0.0	-	-
未払金	185,135,052	288,262,033	0.6	0.9	99.1	154.2
預り金	0	0	0.0	0.0	-	-
引当金	6,032,921	5,828,947	0.1	0.1	87.2	84.3
その他流動負債	8,081,620	8,081,620	0.1	0.1	99.6	99.6
繰延収益	13,100,861,407	13,453,916,280	42.8	42.7	96.5	99.1
長期前受金(※)	13,100,861,407	13,453,916,280	42.8	42.7	96.5	99.1
負債合計	25,263,490,861	26,202,236,954	82.6	83.1	95.4	99.0
うち、公下事業分	22,822,198,400	23,630,646,375	74.6	75.0	95.9	99.3
うち、農集事業分	2,441,292,461	2,571,590,579	8.0	8.2	90.7	95.5
資本金	3,837,723,027	3,837,723,027	12.5	12.2	100.0	100.0
資本金	3,837,723,027	3,837,723,027	12.5	12.2	100.0	100.0
剰余金	1,491,125,548	1,481,293,013	4.9	4.7	105.3	104.6
資本剰余金	1,572,721,749	1,571,544,276	5.1	5.0	106.2	106.2
利益剰余金	△ 81,596,201	△ 90,251,263	△ 0.3	△ 0.3	127.2	140.7
資本合計	5,328,848,575	5,319,016,040	17.4	16.9	101.4	101.2
うち、公下事業分	4,884,033,208	4,890,112,933	16.0	15.5	101.2	101.3
うち、農集事業分	444,815,367	428,903,107	1.5	1.4	104.1	100.4
負債資本合計	30,592,339,436	31,521,252,994	100.0	100.0	96.4	99.3
うち、公下事業分	27,706,231,608	28,520,759,308	90.6	90.5	96.8	99.7
うち、農集事業分	2,886,107,828	3,000,493,686	9.4	9.5	92.5	96.2

※ 長期前受金の金額は、収益化累計額を控除した金額である。

各科目並びに公下事業分及び農集事業分の構成比率は、負債資本合計に対する比率である。

## 第7 キャッシュ・フロー計算書

下水道事業

区 分	5年度	4年度	増減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(当年度純損失:△)	8,655,062	△ 26,089,123	34,744,185
減価償却費	1,149,864,483	1,135,418,111	14,446,372
固定資産除却費	1,925,381	1,011,674	913,707
引当金の増減額(減少:△)	2,452,948	△ 11,926,078	14,379,026
長期前受金戻入額	△ 597,317,556	△ 589,555,707	△ 7,761,849
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息	144,921,314	154,899,793	△ 9,978,479
有形固定資産譲渡損益(増加:△)	0	0	0
未収金の増減額(増加:△)	16,284,697	19,206,456	△ 2,921,759
未払金の増減額(減少:△)	12,793,217	31,276,412	△ 18,483,195
前払金の増減額(増加:△)	0	2,100,000	△ 2,100,000
預り金の増減額(減少:△)	0	△ 33,330	33,330
小計	739,579,546	716,308,208	23,271,338
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 144,921,314	△ 154,899,793	9,978,479
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	594,658,232	561,408,415	33,249,817
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 580,422,915	△ 773,491,918	193,069,003
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金による収入	144,895,474	358,679,246	△ 213,783,772
一般会計等からの繰入金による収入	0	89,663,892	△ 89,663,892
工事負担金収入	0	0	0
他会計等からの負担金収入	91,307,591	103,848,882	△ 12,541,291
受益者負担金分担金による収入	9,499,091	11,685,520	△ 2,186,429
貸付金の返還による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 334,720,759	△ 209,614,378	△ 125,106,381
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債(建設改良等財源充当)による収入	208,400,000	452,300,000	△ 243,900,000
企業債(建設改良等財源充当)償還による支出	△ 839,640,783	△ 845,647,821	6,007,038
企業債(その他財源充当)による収入	294,300,000	327,800,000	△ 33,500,000
企業債(その他財源充当)償還による支出	△ 148,076,404	△ 185,247,971	37,171,567
リース債務による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 485,017,187	△ 250,795,792	△ 234,221,395
資金増加額 (A)+(B)+(C)	△ 225,079,714	100,998,245	△ 326,077,959
資金期首残高	976,184,989	875,186,744	100,998,245
資金期末残高	751,105,275	976,184,989	△ 225,079,714

※ 当該計算書の対象とする資金の範囲は、貸借対照表における流動資産の現金預金と同範囲である。

第 8 経 営 分 析 表 (1)

下水道事業

分析事項		5年度	4年度	3年度	計 算 式	説 明
構 成 比 率	固定資産構成比率	97.34	96.65	96.93	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産(資産合計)の中で固定資産がどのくらいを占めているか。公営企業はこの比率が大であるが、比率が小さい方が望ましい。
	流動資産構成比率	2.66	3.35	3.07	$\frac{\text{流動資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産(資産合計)の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。比率の大きい方が望ましい。
	固定負債構成比率	35.89	36.35	36.80	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
	流動負債構成比率	3.87	4.09	3.88	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	60.24	59.56	59.32	$\frac{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、自己資本がどのくらいを占めているか。比率が大きいほど経営の安定性があるとされている。
財 務 比 率	固 定 比 率	161.58	162.29	163.40	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、固定資産の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
	固定資産対長期資本比率	101.26	100.78	100.84	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計} + \text{評価差額等}} \times 100$	長期の資本に対し、固定資産がどのくらいを占めているか。100%以下が望ましい。
	流動資産対固定資産比率	2.73	3.46	3.17	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	固定資産に対し、流動資産の割合はどのくらいか。比率が大きいが望ましい。
	流 動 比 率	68.78	81.81	79.24	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務の支払能力、資産の流動性を検討する。200%以上が望ましい。
	当 座 比 率 (酸性試験比率)	68.78	81.81	79.07	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金(貸倒引当金控除後)}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金、未収金などの当座資金と流動負債を対比する。100%以上が望ましい。
	現 金 預 金 比 率	63.50	75.68	71.12	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑であるかを検討する。
	負 債 比 率	137.08	139.57	140.67	$\frac{\text{負債合計}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
	固 定 負 債 比 率	59.58	61.04	62.04	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、固定負債の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
	流 動 負 債 比 率	6.42	6.87	6.54	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、流動負債の割合はどのくらいか。比率の小さい方が望ましい。

# 第 8 経 営 分 析 表 (2)

下水道事業

分析事項		5年度	4年度	3年度	計 算 式	説 明
収	総 資 本 利 益 率	0.03	△ 0.08	△ 0.05	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2} \times 100$	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。比率は大きいほどよい。
	自 己 資 本 利 益 率	0.05	△ 0.14	△ 0.09	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})) / 2} \times 100$	自己資本に対する純利益の割合で、比率は大きいほどよい。
	純 利 益 対 総 収 益 率	0.45	△ 1.40	△ 0.95	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。比率は大きいほどよい。
益	営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	△ 98.65	△ 101.26	△ 89.98	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	営業収益の中で、営業利益がどのくらいを占めているか。比率の大きいほうが望ましい。
	総 収 益 対 総 費 用 比 率	100.45	98.62	99.05	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合で、企業の活動能力を表す。標準は100%以上で、比率は大きいほどよい。
率	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	50.34	49.69	52.64	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合で、営業の能率活動を表す。100%以上が望ましい。
	職 員 給 与 費 対 営 業 収 益 率	6.09	6.29	8.02	$\frac{\text{職員給与費(人件費)}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	営業収益に対する職員給与費(人件費)の割合を表す。比率の小さいほうが望ましい。
回 転 率	総 資 本 回 転 率	0.03	0.03	0.03	$\frac{\text{営 業 収 益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2}$	総資本(負債資本合計)に対する営業収益の割合で、総資本(負債資本合計)の活動能力を表す。
	自 己 資 本 回 転 率	0.05	0.05	0.05	$\frac{\text{営 業 収 益}}{(\text{期首}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})) / 2}$	自己資本に対する営業収益の割合で、自己資本の活動能力を表す。一般的に比率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発なことを表す。
そ の 他	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	85.26	92.93	92.42	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	企業債の償還能力を表す。比率の小さいほうが望ましい。
	企 業 債 償 還 利 息 対 料 金 収 入 比 率	22.68	25.00	26.73	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料} + \text{農業集落排水施設使用料}} \times 100$	料金収入(下水道使用料及び農業集落排水施設使用料)に対し、企業債利息の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。
	企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	177.22	191.38	185.23	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料} + \text{農業集落排水施設使用料}} \times 100$	料金収入(下水道使用料及び農業集落排水施設使用料)に対し、企業債元利償還金の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。

第 9 汚水処理原価及び使用料単価算出図表(公共下水道事業分)

下水道事業

総汚水処理水量 5,068,577<sup>3</sup>m<sup>3</sup>  
 総有収水量 3,565,071<sup>3</sup>m<sup>3</sup>  
 有収率 70.34%

支払利息及び企業債取扱諸費雑支出	113,978,890円	処理損益	△7,104,952円
------------------	--------------	------	-------------

※ 長期前受金戻入は営業外収益で、元金償還に係るものも含む

総係費	117,840,981円
減価償却費	94,099,222円
長期前受金戻入(△表示)	△36,772,273円
資産減耗費	230,321円

※ 金額は、それぞれ汚水処理費分(公費負担分を除く)

汚水管渠費	60,314,213円
雨水管渠費	
農集管渠費	
ポンプ場費	
葛巻処理場費	74,992,831円
今町処理場費	176,838,796円
南部処理場費	
上北谷処理場費	

312,145,840円
--------------

487,544,091円	601,522,981円	下水道使用料	594,418,029円
--------------	--------------	--------	--------------

123

	区分	直接処理原価	処理原価	総原価	汚水処理原価	使用料単価	処理損益
令和5年度	1 m <sup>3</sup> 当たり単価	61.58円	96.19円	118.68円	168.73円	166.73円	△2.00円
	内訳						
	人件費	1.78円	9.03円	9.03円	12.84円	-	-
令和4年度	1 m <sup>3</sup> 当たり単価	66.23円	100.31円	120.38円	162.88円	158.86円	△4.02円
	内訳						
	物件費等	59.80円	87.16円	109.65円	155.89円	-	-

総汚水処理水量 4,899,361<sup>3</sup>m<sup>3</sup>  
 総有収水量 3,620,983<sup>3</sup>m<sup>3</sup>  
 有収率 73.91%

※ 金額は、それぞれ汚水処理費分(公費負担分を除く)

汚水管渠費	52,544,719円
雨水管渠費	
農集管渠費	
ポンプ場費	
葛巻処理場費	98,058,596円
今町処理場費	173,887,761円
南部処理場費	
上北谷処理場費	

324,491,076円
--------------

491,461,565円	589,800,652円	下水道使用料	575,244,450円
--------------	--------------	--------	--------------

※ 長期前受金戻入は営業外収益で、元金償還に係るものも含む

総係費	69,784,965円
減価償却費	135,010,079円
長期前受金戻入(△表示)	△37,956,434円
資産減耗費	131,879円

支払利息及び企業債取扱諸費雑支出	98,339,087円	処理損益	△14,556,202円
------------------	-------------	------	--------------

第 9 汚水処理原価及び使用料単価算出図表(農業集落排水事業分)

下水道事業

総汚水処理水量 285,845m<sup>3</sup>  
 総有収水量 271,992m<sup>3</sup>  
 有収率 95.15%

※ 長期前受金戻入は営業外収益で、元金償還に係るものも含む

※ 金額は、それぞれ汚水処理費分(公費負担分を除く)

汚水管渠費	
雨水管渠費	
農集管渠費	17,591,797円
ポンプ場費	
葛巻処理場費	
今町処理場費	
南部処理場費	12,700,136円
上北谷処理場費	15,309,225円

総係費	8,365,890円
減価償却費	49,135,091円
長期前受金戻入(△表示)	△49,135,091円
資産減耗費	0円

支払利息及び企業債取扱諸費雑支出	25,650円	処理損益	△9,297,288円
------------------	---------	------	-------------

53,967,048円	53,992,698円	農業集落排水施設使用料	44,695,410円
-------------	-------------	-------------	-------------

令和5年度	区分		直接処理原価	処理原価	総原価	汚水処理原価	使用料単価	処理損益
		1 m <sup>3</sup> あたり単価		159.53円	188.80円	188.89円	198.51円	164.33円
内訳	人件費		0.00円	23.87円	23.87円	25.09円	-	-
	物件費等		159.53円	164.93円	165.02円	173.42円	-	-
令和4年度	区分		直接処理原価	処理原価	総原価	汚水処理原価	使用料単価	処理損益
		1 m <sup>3</sup> あたり単価		151.85円	189.50円	189.54円	198.79円	156.58円
内訳	人件費		0.00円	26.15円	26.15円	27.43円	-	-
	物件費等		151.85円	163.35円	163.39円	171.36円	-	-

総汚水処理水量 297,149m<sup>3</sup>  
 総有収水量 283,321m<sup>3</sup>  
 有収率 95.35%

※ 金額は、それぞれ汚水処理費分(公費負担分を除く)

汚水管渠費	
雨水管渠費	
農集管渠費	20,073,314円
ポンプ場費	
葛巻処理場費	
今町処理場費	
南部処理場費	13,344,397円
上北谷処理場費	11,704,240円

総係費	11,188,157円
減価償却費	61,184,887円
長期前受金戻入(△表示)	△61,184,887円
資産減耗費	0円

支払利息及び企業債取扱諸費雑支出	10,800円	処理損益	△11,959,758円
------------------	---------	------	--------------

※ 長期前受金戻入は営業外収益で、元金償還に係るものも含む

45,121,951円	56,310,108円	農業集落排水施設使用料	44,361,150円
	56,320,908円		

# 病院事業会計

# 病 院 事 業 会 計

## 1 業務の状況について

令和5年度における病院の入院患者数は、延べ 30,438 人で、前年度に比べ 197 人(0.7%)増加している。1 日当たりの平均入院患者数は 83.2 人で、病床利用率は 88.5%となっている。

外来患者数は、延べ 41,814 人で、前年度に比べ 587 人(1.4%)減少している。年間外来診療日数は 244 日で、1 日当たりの平均外来患者数は 171.4 人となっている。

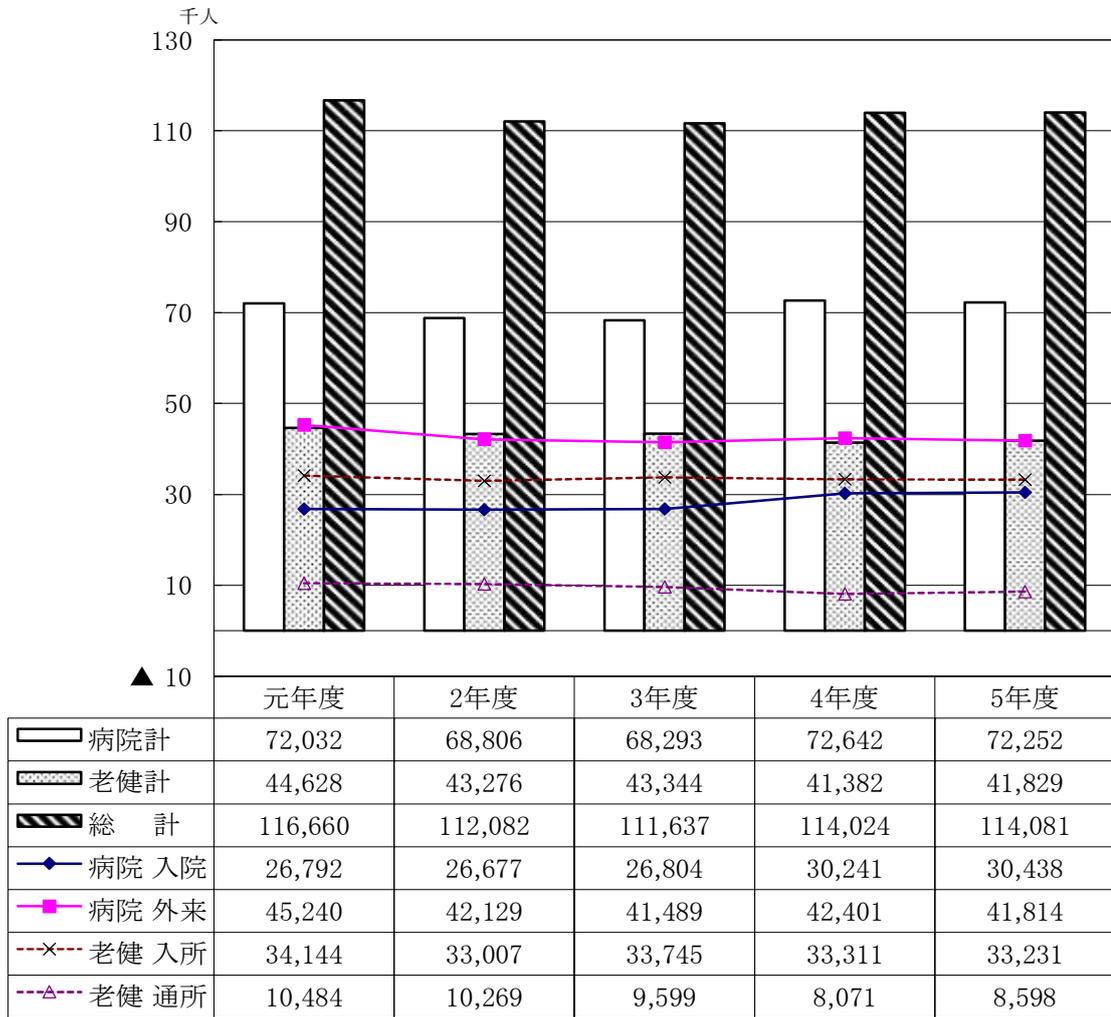
また、介護老人保健施設の入所者数は延べ 33,231 人で、前年度に比べ 80 人(0.2%)減少している。1 日当たりの平均入所者数は、90.8 人となっている。通所者数は延べ 8,598 人で、前年度に比べ 527 人(6.5%)増加している。年間通所日数は 362 日で、1 日当たりの平均通所者数は 23.8 人となっている。なお、居宅介護支援件数は延べ 889 件で、前年度に比べ 43 件(4.6%)減少している。

職員数 142 人の施設別の内訳は、病院 91 人、介護老人保健施設 51 人である。

第 1 表 施設の利用状況等

区 分	単位	3年度	4年度	5年度	前年度比較		備 考			
					増減	増減率(%)				
病 院	病 床 数	床	94	94	94	0	0.0	年度末現在		
	取 扱 患 者 数	延 患 者 数	人	68,293	72,642	72,252	△ 390	△ 0.5		
		内 訳	入 院	人	26,804	30,241	30,438	197	0.7	
			外 来	人	41,489	42,401	41,814	△ 587	△ 1.4	
		1 日 平 均 入 院 患 者 数	人	73.4	82.9	83.2	0.3	0.4	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延日数}}$	
		1 日 平 均 外 来 患 者 数	人	170.0	173.1	171.4	△ 1.7	△ 1.0	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延日数}}$	
	病 床 利 用 率	%	78.1	88.1	88.5	0.4	-	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$		
	外 来 入 院 患 者 比 率	%	154.8	140.2	137.4	△ 2.8	-	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延入院患者数}} \times 100$		
介 護 老 人 保 健 施 設	入 所	定 員	人	97	97	97	0	0.0		
		延 入 所 者 数	人	33,745	33,311	33,231	△ 80	△ 0.2		
		1 日 平 均 入 所 者 数	人	92.5	91.3	90.8	△ 0.5	△ 0.5	$\frac{\text{年間延入所者数}}{\text{年間入所日数}}$	
	通 所	定 員	人	25	25	25	0	0.0		
		延 通 所 者 数	人	9,599	8,071	8,598	527	6.5		
		1 日 平 均 通 所 者 数	人	26.6	23.1	23.8	0.7	3.0	$\frac{\text{延通所利用者数}}{\text{年間通所日数}}$	
延 居 宅 介 護 支 援 件 数	件	971	932	889	△ 43	△ 4.6				
職 員 数	人	140	138	142	4	2.9	年度末現在			

第1図 利用実績の推移



## 2 経営の状況について

### (1) 経営収支

病院事業会計の経常損益は、市立病院 5,859 万 1 千円、介護老人保健施設△8,381 万 3 千円となり、全体で 2,522 万 1 千円の赤字となった。また、前年度に比べ 1,695 万円 (204.9%) 悪化している。

第 2 表 経営収支の状況 (全体)

区分	年度	3年度	4年度	5年度	前年度比較	
					増減額	増減率
医業収益		円	円	円	円	%
医業収益		1,758,173,023	1,891,201,678	1,913,389,751	22,188,073	1.2
(-) 医業費用		2,196,353,023	2,245,678,228	2,274,160,305	28,482,077	1.3
医業損益		△ 438,180,000	△ 354,476,550	△ 360,770,554	△ 6,294,004	△ 1.8
(+) 医業外収益		431,783,112	409,941,371	412,204,075	2,262,704	0.6
(-) 医業外費用		65,286,094	63,735,817	76,654,848	12,919,031	20.3
経常損益		△ 71,682,982	△ 8,270,996	△ 25,221,327	△ 16,950,331	△ 204.9
(+) 特別利益		2,786,145	64	1,100,387	1,100,323	著増
(-) 特別損失		2,137	872,993	10,060	△ 862,933	△ 98.8
当年度純損益		△ 68,898,974	△ 9,143,925	△ 24,131,000	△ 14,987,075	△ 163.9

第 3 表 経営収支の状況 (市立病院)

区分	年度	3年度	4年度	5年度	前年度比較	
					増減額	増減率
医業収益		円	円	円	円	%
医業収益		1,241,644,481	1,398,007,265	1,409,572,075	11,564,810	0.8
(-) 医業費用		1,574,829,497	1,617,897,929	1,637,629,793	19,731,864	1.2
医業損益		△ 333,185,016	△ 219,890,664	△ 228,057,718	△ 8,167,054	△ 3.7
(+) 医業外収益		364,917,487	342,347,324	345,772,239	3,424,915	1.0
(-) 医業外費用		46,358,868	44,750,859	59,123,243	14,372,384	32.1
経常損益		△ 14,626,397	77,705,801	58,591,278	△ 19,114,523	△ 24.6
(+) 特別利益		2,786,145	64	1,100,387	1,100,323	著増
(-) 特別損失		2,137	872,993	10,060	△ 862,933	△ 98.8
当年度純損益		△ 11,842,389	76,832,872	59,681,605	△ 17,151,267	△ 22.3

第 4 表 経営収支の状況 (介護老人保健施設)

区分	年度	3年度	4年度	5年度	前年度比較	
					増減額	増減率
医業収益		円	円	円	円	%
医業収益		516,528,542	493,194,413	503,817,676	10,623,263	2.2
(-) 医業費用		621,523,526	627,780,299	636,530,512	8,750,213	1.4
医業損益		△ 104,994,984	△ 134,585,886	△ 132,712,836	1,873,050	1.4
(+) 医業外収益		66,865,625	67,594,047	66,431,836	△ 1,162,211	△ 1.7
(-) 医業外費用		18,927,226	18,984,958	17,531,605	△ 1,453,353	△ 7.7
経常損益		△ 57,056,585	△ 85,976,797	△ 83,812,605	2,164,192	2.5
(+) 特別利益		0	0	0	0	-
(-) 特別損失		0	0	0	0	-
当年度純損益		△ 57,056,585	△ 85,976,797	△ 83,812,605	2,164,192	2.5

(2) 総収益

総収益は23億2,669万4千円で、前年度に比べ2,555万1千円(1.1%)増加している。

これは、医業収益が前年度より2,218万8千円(1.2%)、医業外収益が226万3千円(0.6%)、特別利益が110万円(1,719,254.7%)それぞれ増加したことによる。

医業収益は入院収益が4,031万5千円(4.5%)増加し、外来収益が1,845万3千円(4.7%)減少している。医業外収益では、医業収益の増等により一般会計からの赤字補填が6,500万円となったこと等により、補助金が600万円(8.4%)減少している。

第5表 収益の状況

区 分		年 度			前年度比較		
		3年度	4年度	5年度	増減額	増減率	
		円	円	円	円	%	
医業収益	入院収益	788,947,408	895,816,461	936,131,898	40,315,437	4.5	
	外来収益	347,932,990	396,679,134	378,226,382	△18,452,752	△4.7	
	その他医業収益	621,292,625	598,706,083	599,031,471	325,388	0.1	
	計	1,758,173,023	1,891,201,678	1,913,389,751	22,188,073	1.2	
	うち、病院分	1,241,644,481	1,398,007,265	1,409,572,075	11,564,810	0.8	
	うち、老健分	516,528,542	493,194,413	503,817,676	10,623,263	2.2	
医業外収益	補助金	100,159,000	71,089,000	65,089,000	△6,000,000	△8.4	
	負担金交付金	240,085,300	243,636,800	250,791,000	7,154,200	2.9	
	患者外給食収益	878,111	1,068,684	963,743	△104,941	△9.8	
	長期前受金戻入	79,190,958	81,436,931	81,286,785	△150,146	△0.2	
	その他医業外収益	11,469,743	12,709,956	14,073,547	1,363,591	10.7	
	計	431,783,112	409,941,371	412,204,075	2,262,704	0.6	
	うち、病院分	364,917,487	342,347,324	345,772,239	3,424,915	1.0	
	うち、老健分	66,865,625	67,594,047	66,431,836	△1,162,211	△1.7	
特別利益	固定資産売却収益	2,755,000	0	0	0	-	
	過年度損益修正益	31,145	64	1,100,387	1,100,323	著増	
	その他特別利益	0	0	0	0	-	
	計	2,786,145	64	1,100,387	1,100,323	著増	
		うち、病院分	2,786,145	64	1,100,387	1,100,323	著増
	うち、老健分	0	0	0	0	-	
合 計		2,192,742,280	2,301,143,113	2,326,694,213	25,551,100	1.1	
		うち、病院分	1,609,348,113	1,740,354,653	1,756,444,701	16,090,048	0.9
		うち、老健分	583,394,167	560,788,460	570,249,512	9,461,052	1.7

病院の入院、外来及び介護老人保健施設の入所、通所別の診療等収入は、次のとおりである。

第6表 施設別診療等収入の推移

(単位:円)

区 分		3年度	4年度	5年度
病 院	入 院	788,947,408	895,816,461	936,131,898
	外 来	347,932,990	396,679,134	378,226,382
	計	1,136,880,398	1,292,495,595	1,314,358,280
介護老人 保健施設	入 所	415,306,238	404,536,997	410,412,845
	通所(※)	83,605,028	72,470,525	77,603,858
	計	498,911,266	477,007,522	488,016,703

※通所の利用者数及び料金収益には介護予防・日常生活支援総合事業の利用者数及び料金収益を含む。以下同じ。

患者1人1日当たりの病院及び介護老人保健施設の入院外来の診療等収入は、次のとおりである。

第7表 患者1人1日当たりの診療等収入の推移

区 分		3年度	4年度	5年度	一般病院100床 以上200床未満	一般病院50床 以上100床未満	
延べ患者数	病 院	入院	26,804	30,241	30,438		
		外来	41,489	42,401	41,814		
		計	68,293	72,642	72,252		
	介護老人 保健施設	入所	33,745	33,311	33,231		
		通所	9,599	8,071	8,598		
		計	43,344	41,382	41,829		
1人1日当たり 診療収入	病 院	入院	29,434	29,623	30,755	35,564	27,021
		外来	8,386	9,355	9,045	10,469	9,287
		計	16,647	17,793	18,191	19,134	15,078
	介護老人 保健施設	入所	12,307	12,144	12,351		
		通所	8,710	8,979	9,026		
		計	11,511	11,527	11,667		

注（一般病院100床以上200床未満、50床以上100床未満の数値：「令和4年度公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」による）

(3) 総費用

総費用は23億5,082万5千円で、前年度に比べ4,053万8千円(1.8%)増加している。

これは主に、医業費用が前年度に比べ2,848万2千円(1.3%)、医業外費用が1,291万9千円(20.3%)それぞれ増加したことによる。

医業費用は、主に職員の給与改定及び、看護職員処遇改善により給与費が3,625万5千円(2.4%)増加し、医業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費が180万3千円(14.7%)減少したものの、雑損失が1,474万円(29.0%)増加している。

第8表 費用の状況

区 分		3年度	4年度	5年度	前年度比較	
					増減額	増減率
医業費用	給与費	1,507,551,196	1,531,413,840	1,567,669,191	36,255,351	2.4
	材料費	140,675,415	143,058,519	142,366,814	△ 691,705	△ 0.5
	経費	354,553,008	380,344,538	376,539,826	△ 3,804,712	△ 1.0
	減価償却費	184,473,783	181,096,266	174,778,845	△ 6,317,421	△ 3.5
	資産減耗費	3,383,019	3,912,314	5,228,567	1,316,253	33.6
	研究研修費	5,716,602	5,852,751	7,577,062	1,724,311	29.5
	計	2,196,353,023	2,245,678,228	2,274,160,305	28,482,077	1.3
	うち、病院分	1,574,829,497	1,617,897,929	1,637,629,793	19,731,864	1.2
	うち、老健分	621,523,526	627,780,299	636,530,512	8,750,213	1.4
	医業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	14,459,687	12,251,900	10,449,018	△ 1,802,882
患者外給食材料費		521,369	597,194	579,015	△ 18,179	△ 3.0
雑損失		50,305,038	50,886,723	65,626,815	14,740,092	29.0
計		65,286,094	63,735,817	76,654,848	12,919,031	20.3
うち、病院分		46,358,868	44,750,859	59,123,243	14,372,384	32.1
うち、老健分		18,927,226	18,984,958	17,531,605	△ 1,453,353	△ 7.7
特別損失	過年度損益修正損	2,137	872,993	10,060	△ 862,933	△ 98.8
	その他特別損失	0	0	0	0	-
	計	2,137	872,993	10,060	△ 862,933	△ 98.8
	うち、病院分	2,137	872,993	10,060	△ 862,933	△ 98.8
うち、老健分	0	0	0	0	-	
合 計	計	2,261,641,254	2,310,287,038	2,350,825,213	40,538,175	1.8
	うち、病院分	1,621,190,502	1,663,521,781	1,696,763,096	33,241,315	2.0
	うち、老健分	640,450,752	646,765,257	654,062,117	7,296,860	1.1

(4) 資本的収支の状況

資本的収入及び支出の予算執行状況並びに補てん財源の状況は、第9表のとおりである。

資本的収入1億7,850万3千円が資本的支出2億4,888万1千円に対して不足する額7,037万8千円は、過年度分損益勘定留保資金2,911万9千円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,615万1千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,510万8千円により補てんされている。

第9表 資本的収支の状況

区 分	5年度				4年度	決算額の比較		
	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減・不用額	執行率	決算額	増減額	増減率	
	円	円	円	%	円	円	%	
資 本 的 収 入	196,100,000	178,503,000	△ 17,597,000	91.0	44,000,000	134,503,000	305.7	
企 業 債	171,200,000	153,600,000	△ 17,600,000	89.7	20,800,000	132,800,000	638.5	
負 担 金	24,500,000	24,500,000	0	100.0	23,200,000	1,300,000	5.6	
補 助 金	400,000	403,000	3,000	100.8	0	403,000	皆増	
資 本 的 支 出	268,800,000	248,881,299	19,918,701	92.6	106,073,366	142,807,933	134.6	
建 設 改 良 費	186,101,000	166,183,366	19,917,634	89.3	28,861,380	137,321,986	475.8	
企 業 債 償 還 金	82,699,000	82,697,933	1,067	99.9	77,211,986	5,485,947	7.1	
資 本 的 収 入 額 が 資 本 的 支 出 額 に 不 足 す る 額	72,700,000	70,378,299	2,321,701	-	62,073,366	8,304,933	13.4	
財 補 て 源 金	過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	29,888,000	29,119,495	768,505	-	0	29,119,495	皆増
	過 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	26,152,000	26,151,225	775	-	62,073,366	△ 35,922,141	△ 57.9
	当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	16,660,000	15,107,579	1,552,421	-	0	15,107,579	皆増

建設改良費の内訳は第10表のとおりである。

第10表 建設改良費の内訳

科 目	決 算 額	説 明	
	円	円	
建設改良費	166,183,366	建設工事	25,124,000
		高圧受電設備機器更新工事	22,330,000
		蒸気ボイラー(2号機)入替工事	2,794,000
		設備等	141,059,366
		看護器械(老健ベッドサイドモニター一式外)	1,626,350
		放射線器械(検像システム)	2,673,000
		検査器械(生理検査システム)	7,150,000
		事務器械(病院情報システム外)	128,570,516
		その他機器(1階サーバー室空調機外)	1,039,500

### 3 財政の状況について

#### (1) 資 産

資産の合計は34億3,654万3千円で、前年度に比べ3,382万5千円(1.0%)増加している。

有形固定資産の年度当初現在高は、66億873万3千円である。当年度中に増加した資産は、建物2,284万円、器械備品1億2,823万6千円である。当年度中に除却した有形固定資産は、建物1,224万6千円、器械備品1,062万5千円、リース資産8,170万円である。これにより年度末現在高は、66億5,523万7千円となっている。

減価償却累計額は40億4,844万4千円で、当年度末償却未済高は26億679万3千円となっている。

無形固定資産の年度当初現在高は1,053万3千円で、当年度減価償却費を41万4千円計上したことにより、当年度末現在高は1,011万9千円となっている。

流動資産は、8億1,963万1千円で、前年度に比べ6,275万6千円(8.3%)増加している。これは主に、現金預金が1,926万5千円(15.8%)、未収金が4,019万8千円(6.4%)、貯蔵品が327万3千円(49.3%)それぞれ増加したことによる。

第11表 資産の状況

区 分		年 度			前年度比較	
		3年度	4年度	5年度	増減額	増減率
固定資産	有 形 固 定 資 産	2,793,667,730	2,635,310,787	2,606,793,181	△ 28,517,606	△ 1.1
	無 形 固 定 資 産	10,946,970	10,532,951	10,118,932	△ 414,019	△ 3.9
	計	2,804,614,700	2,645,843,738	2,616,912,113	△ 28,931,625	△ 1.1
	うち、病院分	2,192,478,578	2,061,966,869	2,058,501,906	△ 3,464,963	△ 0.2
	うち、老健分	612,136,122	583,876,869	558,410,207	△ 25,466,662	△ 4.4
流動資産	現 金 預 金	128,875,424	121,665,370	140,930,492	19,265,122	15.8
	未 収 金 ( ※ )	659,864,675	628,567,026	668,764,605	40,197,579	6.4
	貯 蔵 品	7,618,028	6,642,497	9,915,693	3,273,196	49.3
	仮 払 金	0	0	20,380	20,380	皆増
	計	796,358,127	756,874,893	819,631,170	62,756,277	8.3
	うち、病院分	1,158,584,866	1,237,125,668	1,397,270,765	160,145,097	12.9
うち、老健分	△ 362,226,739	△ 480,250,775	△ 577,639,595	△ 97,388,820	△ 20.3	
合 計	3,600,972,827	3,402,718,631	3,436,543,283	33,824,652	1.0	
うち、病院分	3,351,063,444	3,299,092,537	3,455,772,671	156,680,134	4.7	
うち、老健分	249,909,383	103,626,094	△ 19,229,388	△ 122,855,482	△ 118.6	

※ 未収金の金額は、貸倒引当金控除後の金額

(2) 負債

負債の合計は36億5,374万1千円で、前年度に比べ5,558万円(1.5%)増加している。

固定負債は、前年度に比べ8,673万1千円(4.1%)増加し、22億2,363万1千円となっている。これは、企業債が4,011万5千円(2.7%)、退職給付引当金が4,661万6千円(7.5%)それぞれ増加したことによる。

流動負債は、前年度に比べ2,918万9千円(9.9%)増加し、3億2,455万8千円となっている。これは主に、企業債が3,078万7千円(37.2%)増加し、未払金が687万円(5.9%)減少したことによる。

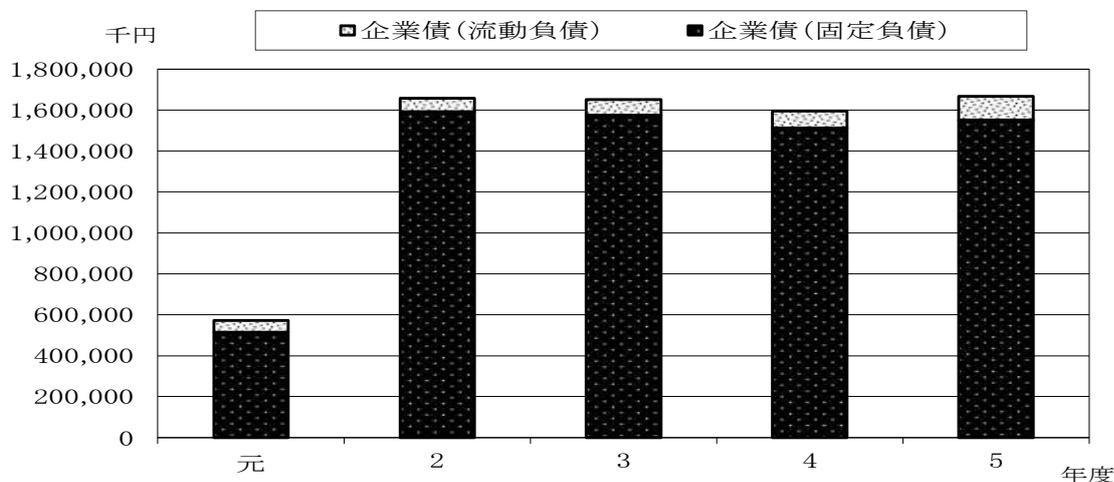
繰延収益は11億555万3千円で、前年度に比べ6,034万円(5.2%)減少している。

第12表 負債の状況

区分		年度			前年度比較	
		3年度	4年度	5年度	増減額	増減率
固定負債	企業債 (建設改良費等財源)	1,574,628,314	1,512,730,381	1,552,845,053	40,114,672	2.7
	退職給付引当金	616,709,483	624,168,928	670,785,448	46,616,520	7.5
	計	2,191,337,797	2,136,899,309	2,223,630,501	86,731,192	4.1
	うち、病院分	1,727,100,733	1,717,602,886	1,842,898,773	125,295,887	7.3
	うち、老健分	464,237,064	419,296,423	380,731,728	△ 38,564,695	△ 9.2
流動負債	企業債 (建設改良費等財源)	77,211,986	82,697,933	113,485,328	30,787,395	37.2
	未払金	199,546,646	116,628,396	109,758,697	△ 6,869,699	△ 5.9
	預り金	11,535,182	11,192,004	11,981,605	789,601	7.1
	賞与引当金	82,320,992	84,850,151	89,332,208	4,482,057	5.3
	計	370,614,806	295,368,484	324,557,838	29,189,354	9.9
	うち、病院分	269,677,255	199,339,077	218,636,245	19,297,168	9.7
うち、老健分	100,937,551	96,029,407	105,921,593	9,892,186	10.3	
繰延収益	長期前受金(※)	1,227,694,398	1,165,893,495	1,105,553,087	△ 60,340,408	△ 5.2
	計	1,227,694,398	1,165,893,495	1,105,553,087	△ 60,340,408	△ 5.2
	うち、病院分	1,014,075,399	962,732,203	912,762,163	△ 49,970,040	△ 5.2
	うち、老健分	213,618,999	203,161,292	192,790,924	△ 10,370,368	△ 5.1
合計	3,789,647,001	3,598,161,288	3,653,741,426	55,580,138	1.5	
うち、病院分	3,010,853,387	2,879,674,166	2,974,297,181	94,623,015	3.3	
うち、老健分	778,793,614	718,487,122	679,444,245	△ 39,042,877	△ 5.4	

※ 長期前受金の金額は、収益化累計額控除後の金額

第2図 企業債残高の推移(年度末)



(3) 資 本

資本の合計は△2億1,719万8千円で、前年度に比べ2,175万5千円(11.1%)悪化しており、引き続き債務超過の状態となっている。

資本金については、変動はない。

剰余金のうち資本剰余金は、前年度に比べ237万6千円(14.6%)増加し、1,865万7千円である。利益剰余金は、当年度未処理欠損金であり、2,413万1千円(1.6%)増加し、14億8,810万円の欠損となっている。

第13表 資本の状況

区 分		年 度			前年度比較	
		3年度	4年度	5年度	増減額	増減率
資本金	資 本 金	1,252,244,963	1,252,244,963	1,252,244,963	0	0.0
	計	1,252,244,963	1,252,244,963	1,252,244,963	0	0.0
	うち、病院分	991,454,963	991,454,963	991,454,963	0	0.0
	うち、老健分	260,790,000	260,790,000	260,790,000	0	0.0
剰余金	資 本 剰 余 金	13,906,200	16,281,642	18,657,156	2,375,514	14.6
	利 益 剰 余 金 (△欠損金)	△1,454,825,337	△1,463,969,262	△1,488,100,262	△24,131,000	△1.6
	計	△1,440,919,137	△1,447,687,620	△1,469,443,106	△21,755,486	△1.5
	うち、病院分	△651,244,906	△572,036,592	△509,979,473	62,057,119	10.8
	うち、老健分	△789,674,231	△875,651,028	△959,463,633	△83,812,605	△9.6
合 計		△188,674,174	△195,442,657	△217,198,143	△21,755,486	△11.1
うち、病院分		340,210,057	419,418,371	481,475,490	62,057,119	14.8
うち、老健分		△528,884,231	△614,861,028	△698,673,633	△83,812,605	△13.6

(4) キャッシュ・フロー

業務活動においては、主に減価償却費及び長期前受金戻入額との収支により、7,583万6千円の資金増加となっている。投資活動においては、主に有形固定資産取得により、1億2,747万3千円の資金減少となっている。財務活動においては、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入などにより、7,090万2千円の資金増加となっている。

この結果、資金増減額は1,926万5千円の増加となり、資金期末残高は1億4,093万円となっている。

第14表 キャッシュ・フローの状況

区 分		年 度			増減額
		3年度	4年度	5年度	
業務活動によるキャッシュ・フロー		△199,683,051	43,818,080	75,835,842	32,017,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		△588,287,681	5,383,852	△127,472,787	△132,856,639
財務活動によるキャッシュ・フロー		△19,816,255	△56,411,986	70,902,067	127,314,053
資 金 増 加 額		△807,786,987	△7,210,054	19,265,122	26,475,176
資 金 期 首 残 高		936,662,411	128,875,424	121,665,370	△7,210,054
資 金 期 末 残 高		128,875,424	121,665,370	140,930,492	19,265,122

#### 4 経営分析について

##### (1) 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に対して固定資産が占める割合を示す指標で、低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ1.61<sup>ポイント</sup>低下している。

固定負債構成比率は、総資本に対して固定負債が占める割合を示す指標で、低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ1.91<sup>ポイント</sup>上昇している。

自己資本構成比率は、総資本に対して自己資本が占める割合を示す指標で、高いほど経営の安定性が高いとされている。当年度は、前年度に比べ2.67<sup>ポイント</sup>低下している。

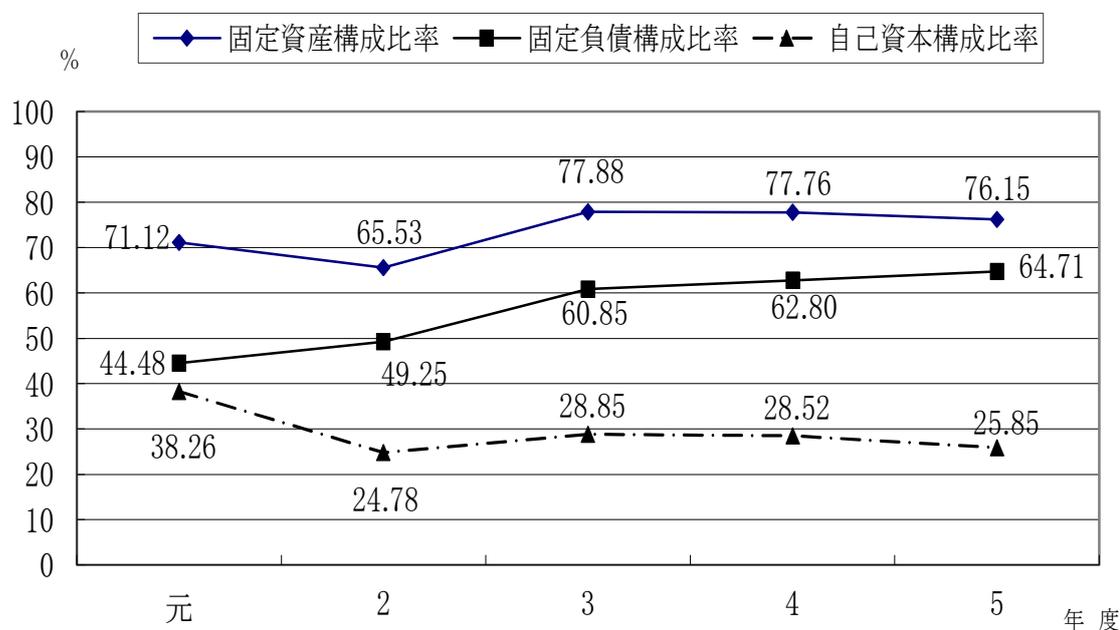
第15表 構成比率の推移

(単位:%)

項目 \ 年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	R4全国平均指標
固定資産構成比率	71.12	65.53	77.88	77.76	76.15	66.0
固定負債構成比率	44.48	49.25	60.85	62.80	64.71	45.9
自己資本構成比率	38.26	24.78	28.85	28.52	25.85	40.9

注(全国平均指標:「令和4年度公営企業年鑑」(総務省自治財政局編)による。以下同じ)

第3図 構成比率の推移



## (2) 財務比率

固定比率は、自己資本に対する固定資産の割合で、資本の固定化を表す指標である。100%以下が望ましいとされる。当年度は、前年度に比べ21.94ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表す指標である。100%以下が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ1.06ポイント低下している。

流動比率及び当座比率(酸性試験比率)は、短期債務に対する支払能力を表す指標である。流動比率は200%以上、当座比率(酸性試験比率)は100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ流動比率が3.71ポイント、当座比率(酸性試験比率)が4.52ポイント低下している。

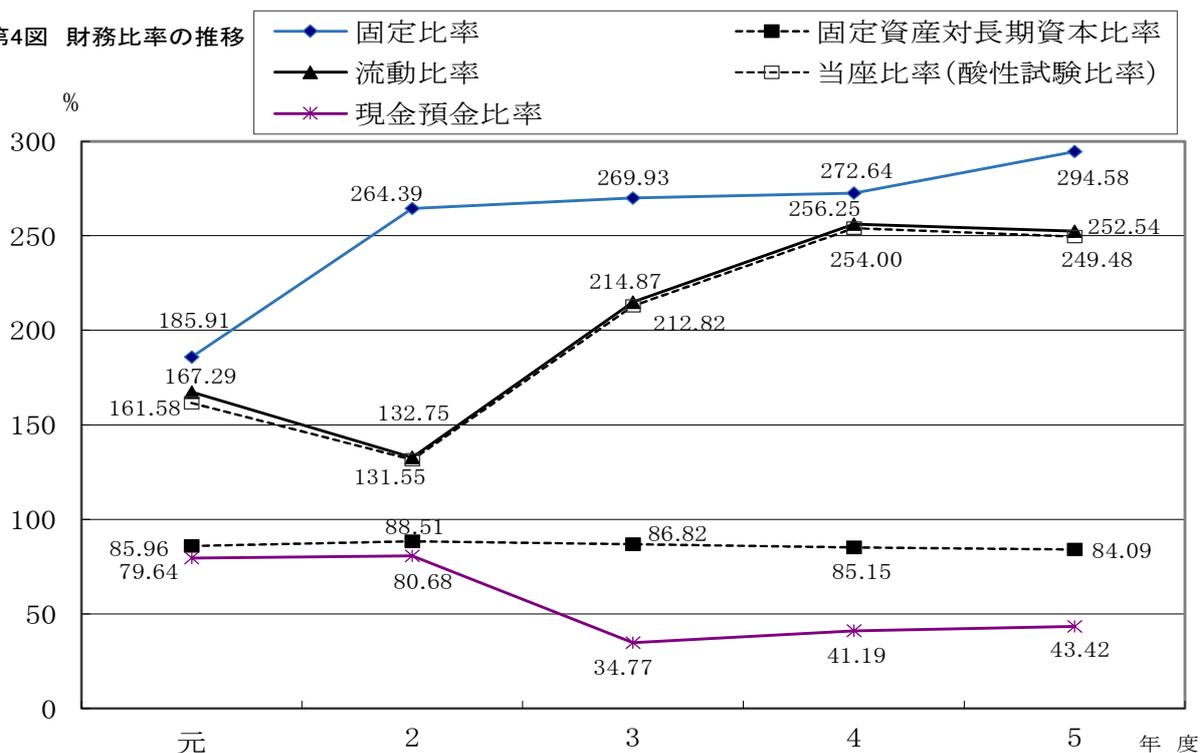
現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合で、当座の支払能力を表す指標である。当年度は、前年度に比べ2.23ポイント上昇している。

第16表 財務比率の推移

(単位:%)

項目 \ 年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	R4全国平均指標
固定比率	185.91	264.39	269.93	272.64	294.58	161.5
固定資産対長期資本比率	85.96	88.51	86.82	85.15	84.09	76.1
流動比率	167.29	132.75	214.87	256.25	252.54	257.7
当座比率(酸性試験比率)	161.58	131.55	212.82	254.00	249.48	253.1
現金預金比率	79.64	80.68	34.77	41.19	43.42	157.6

第4図 財務比率の推移



### (3) 収益率

総資本利益率は、投下資本とそれによってもたらされた損益を比較する指標であり、比率は高いほど良いとされている。当年度も経常損失が生じているため比率はマイナスを示しており、0.5ポイント低下している。

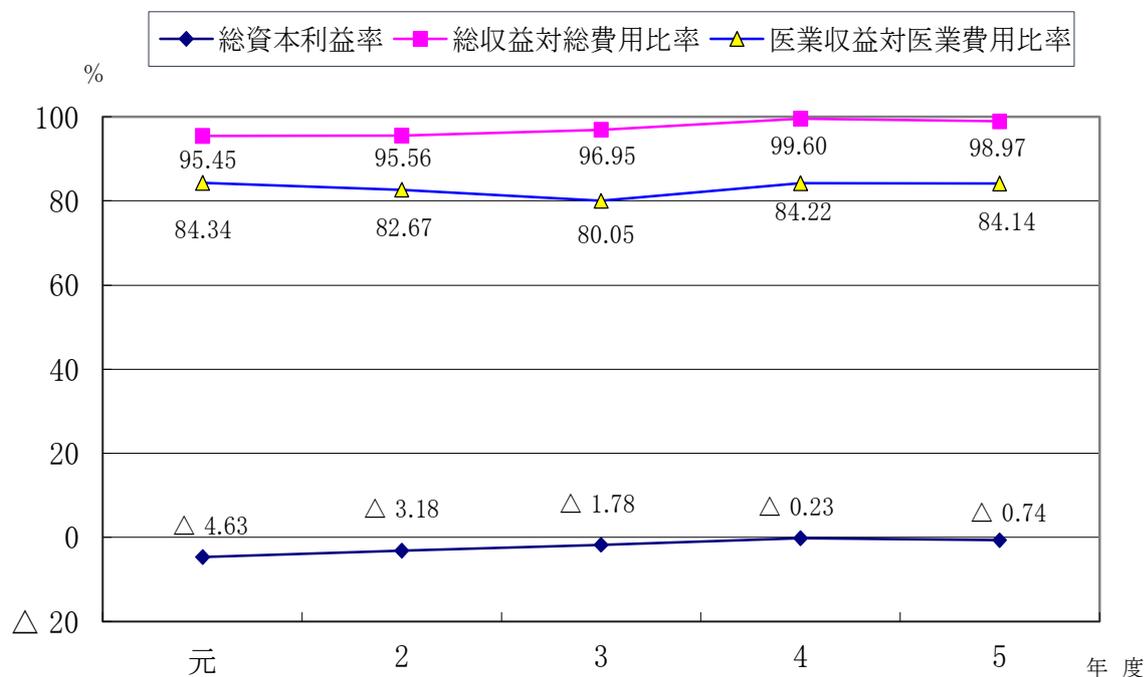
総収益対総費用比率は、総費用に対してどれだけ総収益をあげているかを表す指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.63ポイント低下している。

医業収益対医業費用比率は、費用に対する収益の能率活動をみる指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.08ポイント低下している。

第17表 収益率の推移

項目 \ 年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	R4全国平均指標
総資本利益率	△ 4.63	△ 3.18	△ 1.78	△ 0.24	△ 0.74	3.32
総収益対総費用比率	95.45	95.56	96.95	99.60	98.97	104.3
医業収益対医業費用比率	84.34	82.67	80.05	84.22	84.14	90.4

第5図 収益率の推移



(4) セグメント情報

セグメント(企業活動を事業活動の特徴等により区分した事業単位)情報の開示による経営成績と財政状態の内訳は次表の通りである。

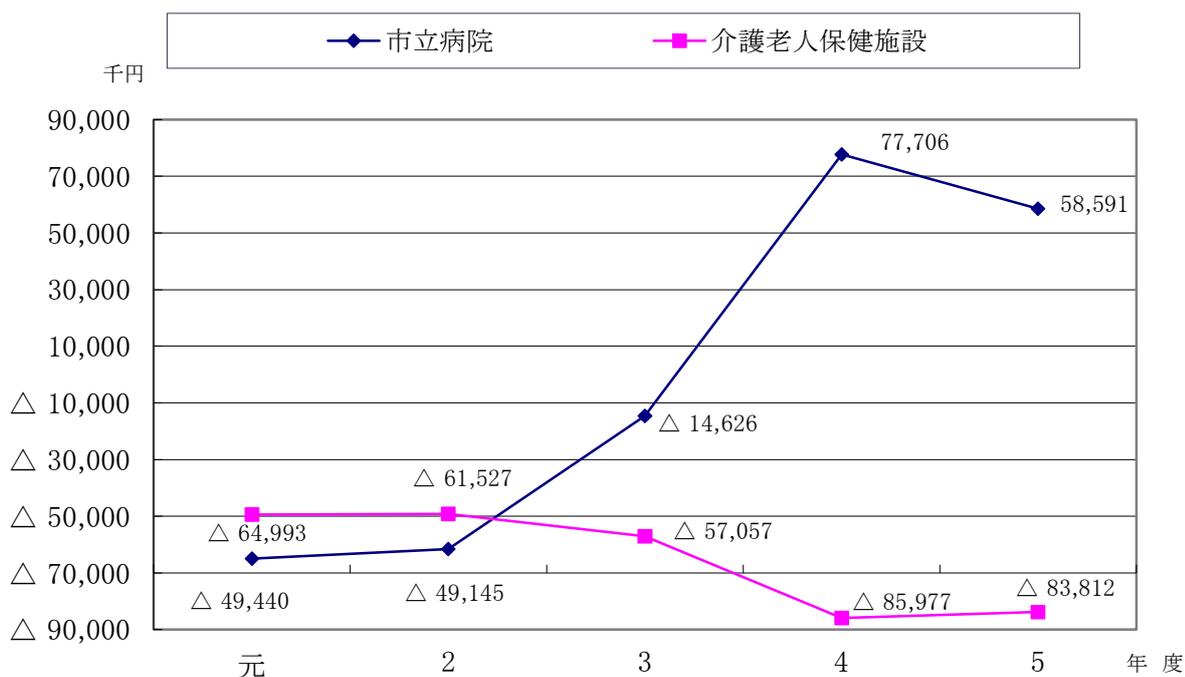
第18表 セグメント報告

(単位:千円)

事業区分	市立病院	介護老人保健施設	合計
医業収益	1,409,572	503,818	1,913,390
医業費用	1,637,630	636,530	2,274,160
医業損益	△ 228,058	△ 132,712	△ 360,770
経常損益	58,591	△ 83,812	△ 25,221
その他の項目			
他会計繰入金	297,528	54,472	352,000
減価償却費	141,123	33,656	174,779
支払利息	6,270	4,179	10,449
特別利益	1,100	0	1,100
特別損失	10	0	10

事業区分	市立病院	介護老人保健施設	合計
セグメント資産	3,455,772	△ 19,229	3,436,543
セグメント負債	2,974,297	679,444	3,653,741
その他の項目			
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	142,514	8,562	151,076

第6図 経常損益の推移



## 5 むすび

### (1) 市立病院の利用状況

当年度の延入院患者数は 30,438 人で、前年度に比べ 197 人(0.7%)増加している。病床利用率は 88.5%と、前年度に比べ 0.4<sup>ポイント</sup>上昇している。

また、延外来患者数は 41,814 人で、前年度に比べ 587 人(1.4%)減少している。内訳では、主に内科での患者数が 135 人(0.5%)、外科で 255 人(14.5%)、形成外科で 204 人(17.8%)、放射線科で 64 人(24.3%)それぞれ減少し、小児科で 51 人(5.1%)、脳神経外科で 11 人(5.9%)それぞれ増加している。

### (2) 介護老人保健施設の利用状況

延入所者数は 33,231 人で、前年度に比べ 80 人(0.2%)減少している。

延通所者数は総合事業通所者を含み 8,598 人で、前年度に比べ 527 人(6.5%)増加し、1 日平均通所者数は、23.8 人となっている。

### (3) 経営状況

当年度の経営収支をみると、病院及び介護老人保健施設の事業収益は 23 億 2,669 万 4 千円、事業費用は 23 億 5,082 万 5 千円である。事業収益から事業費用を差し引いた当年度純損益は 2,413 万 1 千円の赤字となり、累積欠損金は 14 億 8,810 万円となっている。

収益の柱である医業収益は、前年度に比べ 2,218 万 8 千円(1.2%)増加している。このうち入院収益は 4,031 万 5 千円(4.5%)、その他医業収益は、32 万 5 千円(0.1%)それぞれ増加しているが、外来収益は、1,845 万 3 千円(4.7%)減少となっている。

また、医業費用は、給与費が前年度に比べ 3,625 万 5 千円(2.4%)増加し、医業費用全体で 2,848 万 2 千円(1.3%)増加している。

## 審査意見

令和 5 年 5 月に新型コロナウイルス感染症が 5 類に移行し、過去 3 年間行ってきた対応の転換期となった。主に発熱外来患者の減により「市立病院」の外来患者数の減はあったものの、新病棟への入院患者数は増加し、事業区分「市立病院」での経常損益は昨年度に引き続き黒字となった。経営改善方針は大いに評価できるものである。

しかしながら、その他医業収益では、介護老人保健施設で新型コロナウイルス集団感染の影響を受け、前年度と同水準に留まった。また、総費用では職員の処遇改善や、消費税の費用化に伴うその他雑損失の増などにより、前年度に比べ 4,053 万 8 千円の増加となった。

収益の柱である医業収益は、前年度に比べ 2,218 万 8 千円(1.2%)増加しているものの、病院事業は、赤字経営が続いたことにより、累積欠損金が 14 億 8,810 万円となり、事業区分「介護老人保健施設」で負債が資産を上回る債務超過となっていることから、病院事業全体として債務超過の状態となっている。負債のうち、企業債の一部(7 億 3,390 万 2 千円)は一般会計が負担すると見込まれることから、全体としては純粋な債務超過の状態とまでは言えないまでも更なる健全化を推進する必要がある。

経営改善のために、市立病院としての質の向上はもちろん、介護老人保健施設の経営の向上を図り、今後も安定的な経営基盤の確保と質の高いサービスの提供を望むものである。

第 1 業 務 実 績 表

病院事業

区 分	単 位	5年度	4年度	前年度に 対する 比率(%)	趨勢比率 (3年度基準)		備 考		
					4年度(%)	3年度(%)			
病 院	許 可 病 床 数	床	94	94	100.0	100.0	100.0	年度末数	
	延 患 者 数	人	72,252	72,642	99.5	105.8	106.4	年間延数	
	入 院 者 数	人	30,438	30,241	100.7	113.6	112.8	〃	
	内 訳	内 科	人	29,191	28,116	103.8	117.9	113.6	〃
		外 科	人	736	791	93.0	69.7	74.9	〃
		形 成 外 科	人	0	0	-	-	-	〃
	外 来 者 数	整 形 外 科	人	511	1,334	38.3	51.4	134.2	〃
		外 来 者 数	人	41,814	42,401	98.6	100.8	102.2	〃
	取 扱 患 者 数	内 科	人	27,198	27,333	99.5	103.7	104.2	〃
		神 経 内 科	人	1,250	1,267	98.7	93.0	94.3	〃
		小 児 科	人	1,055	1,004	105.1	75.7	72.1	〃
		外 科	人	1,507	1,762	85.5	87.3	102.0	〃
		形 成 外 科	人	940	1,144	82.2	109.3	133.0	〃
		整 形 外 科	人	9,467	9,441	100.3	99.4	99.2	〃
		脳 神 経 外 科	人	198	187	105.9	154.7	146.1	〃
		放 射 線 科	人	199	263	75.7	70.8	93.6	〃
	1 日 平 均 入 院 患 者 数	人	83.2	82.9	100.4	113.4	112.9	年間延入院患者数/年間日数	
	1 日 平 均 外 来 患 者 数	人	171.4	173.1	99.0	100.8	101.8	年間延外来患者数/年間日数	
	患 者 1 人 1 日 当 たり 料 金 収 入	円	18,191	17,793	102.2	109.3	106.9	医業収入/年間延患者数	
	内 訳	入 院 医 業 収 益	円	30,755	29,623	103.8	104.5	100.6	入院医業収益/年間延入院患者数
外 来 医 業 収 益		円	9,045	9,355	96.7	107.9	111.6	外来医業収益/年間延外来患者数	
患 者 1 人 1 日 当 たり 費 用	円	22,666	22,272	101.8	98.3	96.6	医業費用/年間延患者数		
病 床 利 用 率	%	88.5	88.1	100.5	113.3	112.8	年間延入院患者数/年間延病床数×100		
外 来 入 院 患 者 比 率	%	137.4	140.2	98.0	88.8	90.6	年間延外来患者数/年間延入院患者数×100		
介 護 老 人 保 健 施 設	定 員	人	97	97	100.0	100.0	100.0		
	入 所 者 数	人	33,231	33,311	99.8	98.5	98.7	年間延数	
	1 日 平 均 入 所 者 数	人	90.8	91.3	99.5	98.2	98.7	年間延入所者数/年間日数	
	定 員	人	25	25	100.0	100.0	100.0		
	通 所 者 数	人	8,598	8,071	106.5	89.6	84.1	年間延数	
	1 日 平 均 通 所 者 数	人	23.8	23.1	103.0	89.5	86.8	年間延通所者数/年間日数	
	居 宅 介 護 支 援 件 数	件	889	932	95.4	91.6	96.0	年間延数	
	1 人 1 日 当 たり 料 金 収 入	円	11,584	11,527	100.5	100.6	100.1	医業収入/年間延利用者数	
	内 訳	入 所 医 業 収 益	円	12,350	12,144	101.7	100.3	98.7	入所医業収益/年間延入所者数
		通 所 医 業 収 益	円	8,620	8,979	96.0	99.0	103.1	通所医業収益/年間延通所者数
居 宅 支 援 1 件 当 たり 料 金 収 入	円	15,350	16,531	92.9	91.1	98.1	居宅介護支援医業収益/年間延居宅介護支援件数		
1 人 1 日 ( 1 件 ) 当 たり 費 用	円	14,901	14,836	100.4	106.2	105.8	医業費用/(年間延入所者数+年間延通所者数+年間延居宅介護支援件数)		
職 員 数	医 師	人	9 (1)	9 (1)	100.0	112.5 (100.0)	112.5 (100.0)	年度末数 ( )内は介護老人保健施設で、人員は内書き	
	医 療 技 術 者	人	26 (7)	25 (7)	104.0	100.0 (100.0)	96.2 (100.0)	〃	
	看 護 職 員	人	64 (8)	62 (8)	103.2	101.6 (100.0)	98.4 (100.0)	〃	
	事 務 職 員	人	8 (2)	8 (2)	100.0	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	〃	
	看 護 助 手	人	0 (0)	0 (0)	-	- (-)	- (-)	〃	
	介 護 福 祉 士	人	32 (32)	32 (32)	100.0	97.0 (97.0)	97.0 (97.0)	〃	
	介 護 員	人	0 (0)	0 (0)	-	- (-)	- (-)	〃	
	医 療 相 談 員	人	3 (1)	2 (1)	150.0	150.0 (100.0)	100.0 (100.0)	〃	
計	人	142 (51)	138 (51)	102.9	101.4 (98.1)	98.6 (98.1)	〃		

## 第2 予算決算対照比率表

病院事業

### 収益的収支

科目 (収入)	予算額	決算額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		科目 (支出)	予算額	決算額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
			5年度	4年度	5年度	4年度					5年度	4年度	5年度	4年度
医業収益	円 2,066,881,000	円 1,919,171,915	% 82.2	% 82.3	% 92.9	% 91.5	医業費用	円 2,495,772,000	円 2,319,232,925	円 0	% 99.3	% 99.2	% 92.9	% 92.3
医業外収益	409,019,000	413,319,643	17.7	17.7	101.1	100.6	医業外費用	44,928,000	15,573,530	0	0.7	0.7	34.7	89.7
特別利益	100,000	1,209,911	0.1	0.1	1,209.9	0.1	特別損失	200,000	10,060	0	0.1	0.1	5.0	82.4
							予備費	100,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	2,476,000,000	2,333,701,469	100.0	100.0	94.3	93.0	合計	2,541,000,000	2,334,816,515	0	100.0	100.0	91.9	92.3

### 資本的収支

科目 (収入)	予算額	決算額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		科目 (支出)	予算額	決算額	地方公営企 業法第26条 の規定による 繰越額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
			5年度	4年度	5年度	4年度					5年度	4年度	5年度	4年度
企業債	円 171,200,000	円 153,600,000	% 86.0	% 47.3	% 89.7	% 40.2	建設改良費	円 186,101,000	円 166,183,366	円 0	% 66.8	% 27.2	% 89.3	% 46.0
負担金	24,500,000	24,500,000	13.7	52.7	100.0	100.0	企業債償還金	82,699,000	82,697,933	0	33.2	72.8	99.9	99.9
補助金	400,000	403,000	0.2	0.0	100.8	-								
合計	196,100,000	178,503,000	100.0	100.0	91.0	58.7	合計	268,800,000	248,881,299	0	100.0	100.0	92.6	75.8

### 第 3 損益計算書構成比率表及び趨勢比率表

病院事業

科 目	借 方					
	金 額		構 成 比 率		趨勢比率 (3年度基準)	
	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度
	円	円	%	%	%	%
1 医業費用	2,274,160,305	2,245,678,228	96.7	97.2	103.5	102.2
給与費	1,567,669,191	1,531,413,840	66.7	66.3	104.0	101.6
材料費	142,366,814	143,058,519	6.1	6.2	101.2	101.7
経費	376,539,826	380,344,538	16.0	16.5	106.2	107.3
減価償却費	174,778,845	181,096,266	7.4	7.8	94.7	98.2
資産減耗費	5,228,567	3,912,314	0.2	0.2	154.6	115.6
研究研修費	7,577,062	5,852,751	0.3	0.3	132.5	102.4
2 医業外費用	76,654,848	63,735,817	3.3	2.8	117.4	97.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	10,449,018	12,251,900	0.4	0.5	72.3	84.7
患者外給食材料費	579,015	597,194	0.1	0.1	111.1	114.5
雑損失	65,626,815	50,886,723	2.8	2.2	130.5	101.2
3 特別損失	10,060	872,993	0.1	0.1	470.8	著増
過年度損益修正損	10,060	872,993	0.1	0.1	470.8	著増
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	-	-
小 計	2,350,825,213	2,310,287,038	100.0	100.0	103.9	102.2
うち、病院分	1,696,763,096	1,663,521,781	72.2	72.0	104.7	102.6
うち、老健分	654,062,117	646,765,257	27.8	28.0	102.1	101.0
合 計	2,350,825,213	2,310,287,038	100.0	100.0	103.9	102.2
うち、病院分	1,696,763,096	1,663,521,781	72.2	72.0	104.7	102.6
うち、老健分	654,062,117	646,765,257	27.8	28.0	102.1	101.0

科 目	貸 方					
	金 額		構 成 比 率		趨勢比率 (3年度基準)	
	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度
	円	円	%	%	%	%
1 医業収益	1,913,389,751	1,891,201,678	82.2	82.2	108.8	107.6
入院収益	936,131,898	895,816,461	40.2	38.9	118.7	113.5
外来収益	378,226,382	396,679,134	16.3	17.2	108.7	114.0
その他医業収益	599,031,471	598,706,083	25.7	26.0	96.4	96.4
2 医業外収益	412,204,075	409,941,371	17.7	17.8	95.5	94.9
受取利息配当金	0	0	0.0	0.0	-	-
補助金	65,089,000	71,089,000	2.8	3.1	65.0	71.0
負担金交付金	250,791,000	243,636,800	10.8	10.6	104.5	101.5
患者外給食収益	963,743	1,068,684	0.1	0.1	109.8	121.7
長期前受金戻入	81,286,785	81,436,931	3.5	3.5	102.6	102.8
その他医業外収益	14,073,547	12,709,956	0.6	0.6	122.7	110.8
3 特別利益	1,100,387	64	0.1	0.1	39.5	0.0
固定資産売却利益	0	0	0.0	0.0	皆減	皆減
過年度損益修正益	1,100,387	64	0.1	0.1	著増	0.2
その他特別利益	0	0	0.0	0.0	-	-
小 計	2,326,694,213	2,301,143,113	100.0	100.0	106.1	104.9
うち、病院分	1,756,444,701	1,740,354,653	75.5	75.6	109.1	108.1
うち、老健分	570,249,512	560,788,460	24.5	24.4	97.7	96.1
当年度純損失	24,131,000	9,143,925	100.0	100.0	35.0	13.3
うち、病院分	△ 59,681,605	△ 76,832,872	△ 247.3	△ 840.3	△ 504.0	△ 648.8
うち、老健分	83,812,605	85,976,797	347.3	940.3	146.9	150.7
合 計	2,350,825,213	2,310,287,038	100.0	100.0	103.9	102.2
うち、病院分	1,696,763,096	1,663,521,781	72.2	72.0	104.7	102.6
うち、老健分	654,062,117	646,765,257	27.8	28.0	102.1	101.0

※ 小計より上段の各科目構成比率は、小計に対する比率である。小計、当年度純損益及び合計のそれぞれの下段の病院分及び老健分の各構成比率は、それぞれに対する比率である。

当年度純損益で、セグメントによっていずれかが純利益、純損失となる場合は、全体での純利益・純損失区分の方に計上し、純利益での負表示は純損失、純損失での負表示は純利益を表すものとする。

# 第4 費用使途別比率表

病院事業

科 目	人 件 費					物件費その他の経費					合 計		
	金 額		構 成 比 率		前年度 に対する 比率	金 額		構 成 比 率		前年度 に対する 比率	金 額		前年度 に対する 比率
	5年度	4年度	5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度		5年度	4年度	
	円	円	%	%	%	円	円	%	%	%	円	円	%
1 医業費用	1,567,582,791	1,531,327,440	100.0	100.0	102.4	706,577,514	714,350,788	90.2	91.7	98.9	2,274,160,305	2,245,678,228	101.3
給与費	1,567,582,791	1,531,327,440	100.0	100.0	102.4	86,400	86,400	0.1	0.1	100.0	1,567,669,191	1,531,413,840	102.4
材料費	0	0	0.0	0.0	-	142,366,814	143,058,519	18.2	18.4	99.5	142,366,814	143,058,519	99.5
経費	0	0	0.0	0.0	-	376,539,826	380,344,538	48.1	48.8	99.0	376,539,826	380,344,538	99.0
減価償却費	0	0	0.0	0.0	-	174,778,845	181,096,266	22.3	23.2	96.5	174,778,845	181,096,266	96.5
資産減耗費	0	0	0.0	0.0	-	5,228,567	3,912,314	0.7	0.5	133.6	5,228,567	3,912,314	133.6
研究研修費	0	0	0.0	0.0	-	7,577,062	5,852,751	1.0	0.8	129.5	7,577,062	5,852,751	129.5
2 医業外費用	0	0	0.0	0.0	-	76,654,848	63,735,817	9.8	8.2	120.3	76,654,848	63,735,817	120.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0	0.0	0.0	-	10,449,018	12,251,900	1.3	1.6	85.3	10,449,018	12,251,900	85.3
患者外給食 材料費	0	0	0.0	0.0	-	579,015	597,194	0.1	0.1	97.0	579,015	597,194	97.0
雑損失	0	0	0.0	0.0	-	65,626,815	50,886,723	8.4	6.5	129.0	65,626,815	50,886,723	129.0
3 特別損失	0	0	0.0	0.0	-	10,060	872,993	0.1	0.1	1.2	10,060	872,993	1.2
過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	-	10,060	872,993	0.1	0.1	1.2	10,060	872,993	1.2
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	-	0	0	0.0	0.0	-	0	0	-
合 計	1,567,582,791	1,531,327,440	100.0	100.0	102.4	783,242,422	778,959,598	100.0	100.0	100.5	2,350,825,213	2,310,287,038	101.8
うち、病院分	1,098,774,306	1,073,000,785	70.1	70.1	102.4	597,988,790	590,520,996	76.3	75.8	101.3	1,696,763,096	1,663,521,781	102.0
うち、老健分	468,808,485	458,326,655	29.9	29.9	102.3	185,253,632	188,438,602	23.7	24.2	98.3	654,062,117	646,765,257	101.1

# 第 5 費 用 節 別 比 率 表

病院事業

科 目	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率
	5年度	4年度	5年度	4年度	
	円	円	%	%	%
給料	808,088,506	790,379,574	34.4	34.2	102.2
手当	401,379,051	395,161,788	17.1	17.1	101.6
賞与引当金繰入額	89,332,208	84,850,151	3.8	3.7	105.3
報酬	86,400	86,400	0.1	0.1	100.0
法定福利費	200,670,319	200,842,998	8.5	8.7	99.9
退職給付費	68,112,707	60,092,929	2.9	2.6	113.3
薬品費	66,111,231	64,736,011	2.8	2.8	102.1
診療材料費	30,358,391	31,782,264	1.3	1.4	95.5
給食材料費	45,390,692	45,794,644	1.9	2.0	99.1
医療消耗備品費	506,500	745,600	0.1	0.1	67.9
厚生福利費	417,290	433,240	0.1	0.1	96.3
旅費交通費	574	574	0.1	0.1	100.0
職員被服費	409,640	348,875	0.1	0.1	117.4
消耗品費	19,378,940	18,087,014	0.8	0.8	107.1
消耗備品費	681,655	819,091	0.1	0.1	83.2
光熱水費	77,094,655	91,639,329	3.3	4.0	84.1
燃料費	1,447,660	1,333,708	0.1	0.1	108.5
食糧費	388,526	637,807	0.1	0.1	60.9
印刷製本費	308,473	339,127	0.1	0.1	91.0
修繕費	18,658,435	9,491,353	0.8	0.4	196.6
保険料	2,396,539	2,375,529	0.1	0.1	100.9
賃借料	39,049,913	35,840,495	1.7	1.6	109.0
通信運搬費	2,499,389	2,477,463	0.1	0.1	100.9
委託料	192,662,078	188,357,261	8.2	8.2	102.3

科 目	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率
	5年度	4年度	5年度	4年度	
	円	円	%	%	%
手数料	5,397,222	6,757,905	0.2	0.3	79.9
交際費	48,182	64,276	0.1	0.1	75.0
諸会費	11,362,827	10,824,177	0.5	0.5	105.0
貸倒引当金繰入額	44,207	7,018,223	0.1	0.3	0.6
雑費	4,293,621	3,499,091	0.2	0.2	122.7
有形固定資産減価償却費	174,364,826	180,682,247	7.4	7.8	96.5
無形固定資産減価償却費	414,019	414,019	0.1	0.1	100.0
固定資産除却費	5,228,567	3,912,314	0.2	0.2	133.6
謝金	2,764,800	2,940,000	0.1	0.1	94.0
図書費	879,156	1,020,160	0.1	0.1	86.2
旅費	1,158,613	494,370	0.1	0.1	234.4
研究雑費	2,774,493	1,398,221	0.1	0.1	198.4
企業債利息	10,446,737	12,249,607	0.4	0.5	85.3
一時借入金利息	2,281	2,293	0.1	0.1	99.5
リース支払利息	0	0	0.0	0.0	-
患者外給食材料費	579,015	597,194	0.1	0.1	97.0
不用品売却原価	0	0	0.0	0.0	-
その他雑損失	65,626,815	50,886,723	2.8	2.2	129.0
過年度損益修正損	10,060	872,993	0.1	0.1	1.2
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	-
合 計	2,350,825,213	2,310,287,038	100.0	100.0	101.8
うち、病院分	1,696,763,096	1,663,521,781	72.2	72.0	102.0
うち、老健分	654,062,117	646,765,257	27.8	28.0	101.1

## 第 6 貸借対照表構成表及び趨勢比率表

病院事業

科 目	借 方		構成比率		趨勢比率 (3年度基準)	
	金 額					
	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度
	円	円	%	%	%	%
固定資産	2,616,912,113	2,645,843,738	76.1	77.8	93.3	94.3
有形固定資産	2,606,793,181	2,635,310,787	75.9	77.4	93.3	94.3
無形固定資産	10,118,932	10,532,951	0.3	0.3	92.4	96.2
投資その他の資産	0	0	0.0	0.0	-	-
流動資産	819,631,170	756,874,893	23.9	22.2	102.9	95.0
現金預金	140,930,492	121,665,370	4.1	3.6	109.4	94.4
未収金(※)	668,764,605	628,567,026	19.5	18.5	101.3	95.3
貯蔵品	9,915,693	6,642,497	0.3	0.2	130.2	87.2
仮払金	20,380	0	0.1	0.0	皆増	-
資産合計	3,436,543,283	3,402,718,631	100.0	100.0	95.4	94.5
うち、病院分	3,455,772,671	3,299,092,537	100.6	97.0	103.1	98.4
うち、老健分	△ 19,229,388	103,626,094	△ 0.6	3.0	△ 7.7	41.5

※ 未収金の金額は、貸倒引当金を控除した金額である。

科 目	貸 方		構成比率		趨勢比率 (3年度基準)	
	金 額					
	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度
	円	円	%	%	%	%
固定負債	2,223,630,501	2,136,899,309	64.7	62.8	101.5	97.5
企業債	1,552,845,053	1,512,730,381	45.2	44.5	98.6	96.1
リース債務	0	0	0.0	0.0	-	-
引当金	670,785,448	624,168,928	19.5	18.3	108.8	101.2
流動負債	324,557,838	295,368,484	9.4	8.7	87.6	79.7
企業債	113,485,328	82,697,933	3.3	2.4	147.0	107.1
リース債務	0	0	0.0	0.0	-	-
未払金	109,758,697	116,628,396	3.2	3.4	55.0	58.4
預り金	11,981,605	11,192,004	0.3	0.3	103.9	97.0
引当金	89,332,208	84,850,151	2.6	2.5	108.5	103.1
繰延収益	1,105,553,087	1,165,893,495	32.2	34.3	90.1	95.0
長期前受金(※)	1,105,553,087	1,165,893,495	32.2	34.3	90.1	95.0
負債合計	3,653,741,426	3,598,161,288	106.3	105.7	96.4	94.9
うち、病院分	2,974,297,181	2,879,674,166	86.5	84.6	98.8	95.6
うち、老健分	679,444,245	718,487,122	19.8	21.1	87.2	92.3
資本金	1,252,244,963	1,252,244,963	36.4	36.8	100.0	100.0
資本金	1,252,244,963	1,252,244,963	36.4	36.8	100.0	100.0
剰余金	△ 1,469,443,106	△ 1,447,687,620	△ 42.8	△ 42.5	102.0	100.5
資本剰余金	18,657,156	16,281,642	0.5	0.5	134.2	117.1
利益剰余金	△ 1,488,100,262	△ 1,463,969,262	△ 43.3	△ 43.0	102.3	100.6
資本合計	△ 217,198,143	△ 195,442,657	△ 6.3	△ 5.7	115.1	103.6
うち、病院分	481,475,490	419,418,371	14.0	12.3	141.5	123.3
うち、老健分	△ 698,673,633	△ 614,861,028	△ 20.3	△ 18.1	132.1	116.3
負債資本合計	3,436,543,283	3,402,718,631	100.0	100.0	95.4	94.5
うち、病院分	3,455,772,671	3,299,092,537	100.6	97.0	103.1	98.4
うち、老健分	△ 19,229,388	103,626,094	△ 0.6	3.0	△ 7.7	41.5

※ 長期前受金の金額は、収益化累計額を控除した金額である。

各科目並びに病院分及び老健分の構成比率は、負債資本合計に対する比率である。

# 第7 キヤッシュ・フロー計算書

病院事業

区 分	5年度	4年度	増減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(当年度純損失:△)	△ 24,131,000	△ 9,143,925	△ 14,987,075
減価償却費	174,778,845	181,096,266	△ 6,317,421
固定資産除却費	5,228,567	3,912,314	1,316,253
引当金の増減額(減少:△)	30,632,125	△ 8,577,529	39,209,654
長期前受金戻入額	△ 81,286,785	△ 81,436,931	150,146
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息	10,449,018	12,251,900	△ 1,802,882
固定資産売却損益(益:△)	0	0	0
固定資産に係る過年度損益修正益	0	0	0
未収金の増減額(増加:△)	△ 40,478,688	△ 30,302,351	△ 10,176,337
未払金の増減額(減少:△)	13,596,753	△ 12,362,117	25,958,870
たな卸資産の増減額(増加:△)	△ 3,273,196	975,531	△ 4,248,727
前払金の増減額(増加:△)	△ 20,380	0	△ 20,380
預り金の増減額(減少:△)	789,601	△ 343,178	1,132,779
小計	86,284,860	56,069,980	30,214,880
利息の支払額	△ 10,449,018	△ 12,251,900	1,802,882
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	75,835,842	43,818,080	32,017,762
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 151,075,787	△ 78,227,618	△ 72,848,169
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
有価証券の売却による収入	0	0	0
補助金による収入	403,000	0	403,000
他会計からの負担金収入	23,200,000	83,611,470	△ 60,411,470
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 127,472,787	5,383,852	△ 132,856,639
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債(建設改良等財源充当)による収入	153,600,000	20,800,000	132,800,000
企業債(建設改良等財源充当)償還による支出	△ 82,697,933	△ 77,211,986	△ 5,485,947
リース債務による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	70,902,067	△ 56,411,986	127,314,053
資金増加額 (A)+(B)+(C)	19,265,122	△ 7,210,054	26,475,176
資金期首残高	121,665,370	128,875,424	△ 7,210,054
資金期末残高	140,930,492	121,665,370	19,265,122

※ 当該計算書の対象とする資金の範囲は、貸借対照表における流動資産の現金預金と同範囲である。

# 第 8 経 営 分 析 表 (1)

病院事業

分析事項		5年度	4年度	3年度	計 算 式	説 明
構 成 比 率	固定資産構成比率	76.15	77.76	77.88	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産(資産合計)の中で固定資産がどのくらいを占めているか。公営企業はこの比率が大であるが、比率が小さい方が望ましい。
	流動資産構成比率	23.85	22.24	22.12	$\frac{\text{流動資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産(資産合計)の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。比率の大きい方が望ましい。
	固定負債構成比率	64.71	62.80	60.85	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
	流動負債構成比率	9.44	8.68	10.29	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	25.85	28.52	28.85	$\frac{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、自己資本がどのくらいを占めているか。比率が大きいほど経営の安定性があるとされている。
財 務 比 率	固 定 比 率	294.58	272.64	269.93	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、固定資産の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
	固定資産対長期資本比率	84.09	85.15	86.82	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計} + \text{評価差額等}} \times 100$	長期の資本に対し、固定資産がどのくらいを占めているか。100%以下が望ましい。
	流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	31.32	28.61	28.39	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	固定資産に対し、流動資産の割合はどのくらいか。比率が大きいほうが望ましい。
	流 動 比 率	252.54	256.25	214.87	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務の支払能力、資産の流動性を検討する。200%以上が望ましい。
	当 座 比 率 ( 酸 性 試 験 比 率 )	249.48	254.00	212.82	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金(貸倒引当金控除後)}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金、未収金などの当座資金と流動負債を対比する。100%以上が望ましい。
	現 金 預 金 比 率	43.42	41.19	34.77	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑であるかを検討する。。
	負 債 比 率	411.29	370.77	364.73	$\frac{\text{負債合計}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
	固 定 負 債 比 率	250.31	220.20	210.90	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、固定負債の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
	流 動 負 債 比 率	36.53	30.44	35.67	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、流動負債の割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。

# 第 8 経 営 分 析 表 (2)

病院事業

分析事項		5年度	4年度	3年度	計 算 式	説 明
収 益 率	総 資 本 利 益 率	△ 0.74	△ 0.24	△ 1.78	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2} \times 100$	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。比率は大きいほどよい。
	自 己 資 本 利 益 率	△ 2.60	△ 0.91	△ 6.42	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})) / 2} \times 100$	自己資本に対する純利益の割合で、比率は大きいほどよい。
	純 利 益 対 総 収 益 率	△ 1.04	△ 0.40	△ 3.14	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。比率は大きいほどよい。
	医 業 利 益 対 医 業 収 益 率	△ 18.86	△ 18.74	△ 24.92	$\frac{\text{医 業 利 益}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	医業収益の中で、医業利益がどのくらいを占めているか。比率の大きいほうが望ましい。
	総 収 益 対 総 費 用 比 率	98.97	99.60	96.95	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合で、企業の活動応力を表す。標準は100%以上で、比率は大きいほどよい。
	医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率	84.14	84.22	80.05	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	医業費用に対する医業収益の割合で、100%以上が望ましい。
	職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	81.93	80.97	85.74	$\frac{\text{職 員 給 与 費}(\text{人件費})}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	医業収益に対する職員給与費(人件費)の割合を表す。比率の小さいほうが望ましい。
回 転 率	総 資 本 回 転 率	0.56	0.54	0.44	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2}$	総資本(負債資本合計)に対する医業収益の割合で、総資本(負債資本合計)が1年間に何回転しているかを表す。高い方が望ましい。
	自 己 資 本 回 転 率	2.06	1.88	1.64	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})) / 2}$	自己資本に対する医業収益の割合で、自己資本が1年間に何回転しているかを表す。一般的に比率が高いほど投下資本に比べて医業活動が活発なことを表す。
そ の 他	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	54.89	44.90	57.57	$\frac{\text{企 業 債 償 還 金}}{\text{減 価 償 却 費} + \text{当 年 度 純 利 益}} \times 100$	企業債の償還能力を表す。比率の小さいほうが望ましい。
	企 業 債 償 還 利 息 対 料 金 収 入 比 率	0.55	0.65	0.82	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	料金収入(医業収益)に対し、企業債利息の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。
	企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	4.87	4.73	4.61	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	料金収入(医業収益)に対し、企業債元利償還金の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。